

University
Current
Review

ISSN 0288-1748 2020(令和2)年11月20日発行【隔月刊】

[特集]
大学ボランティアセンターの役割とこれから

大学時報

NO.395
2020. **11**



だいがくのたから
Thesaurus Universitatis

東邦大学



落成式(1929年)



現在の医学部本館



大学院講堂内部



創立者 額田豊(左)、額田晋(右)

医学部本館（大森キャンパス）

東邦大学・大森キャンパスにある医学部本館は、戦前に鉄筋コンクリート構造の学校・病院建築を得意とした増田清の設計によるもので、1929年に南側（正面）地上3階建て部分、1933年に北側（後方）地下1階地上4階建て部分が竣工した。外壁には一面にスクラッチタイルが使用され、中庭の壁面上部には幾何学的な意匠が施されている。また、3階の大学院講堂内部には、増田の建築の特徴であるアーチ構造が採用されている。1935年に開催された「大東京建築祭」の記念出版物『建築の東京』（都市美協会編、1935年）には、耐震性・耐火性の高い建築の一つとして掲載された。

東邦大学の前身となる帝国女子医学専門学校は、1925年に医師の額田豊・晋兄弟によって東京・大森の地に創立した。当初は2階建ての木造校舎が建てられていたが、開校2年後の薬学科併

設などを経て学校の規模が拡大すると、鉄筋コンクリート造の校舎建設が決定した。戦前は医学科だけでなく薬学科も使用していたため、この建物は「本館」と呼ばれた。

1945年4月15日、工場の密集する東京の城南地区が空襲の標的となった際には、本館は焼失の危機に晒された。この空襲によって校舎・付属病院など大部分の施設が焼失したが、当時、本館に取り残されていた薬学科と理学専門学校の学生・教職員ら数名が消火活動を行い、本館への類焼が阻止されたという記録が残されている。終戦直後の学校再開時には、本館で各学科の講義が午前・午後の2部制に分けて実施されるなど、学校の戦後復興を担う重要な拠点となった。

現在は、「医学部本館」の名称で法人本部と医学部が使用しており、東邦大学の歴史を象徴する建物として受け継がれている。

志と情熱
先人から受け継がれた

豊田工業大学は、発明王 豊田佐吉翁の遺訓「研究と創造に心を致し、常に時流に先んずべし」を建学の理念とし、2021年に開学40周年を迎えます。

トヨタ自動車の創業者である、佐吉翁の長男・豊田喜一郎は「人材育成を通じ、社会に貢献したい」との夢を抱き、その思いが受け継がれ、1981年にトヨタ自動車による社会貢献活動の一環として開学しました。

モノづくりの発展に貢献してきた先人の強い志と情熱を受け継ぎ、未知の分野に果敢にチャレンジし、新しい道を切り拓いていく国際的視野を持った開発型技術者・研究者の育成を目指しています。



恵まれた教育・研究環境

教員 1 名あたり学生約 10 名という恵まれた教育・研究環境にあり、開学以来、学部 1 年次全寮制を実施している本学では、多くの仲間との共同生活を通じ、自主性や自立心、協調性やリーダーシップなどの社会人基礎力を育成しています。

少人数環境であることや、多くの研究室が充実した研究設備・装置を保有していることなどから、研究室配属後は、学生は時間の制約を受けることなく、これらの設備・装置を利用して研究に打ち込み、効率よく高度な知識・技術を身につけることができます。

6 年間に及びリニューアル工事が完了し、今年新キャンパスが誕生しました。学内外のコミュニケーションや連携が一層深まるよう設計され、自由闊達、談論風発、活気にあふれたキャンパスとなるよう期待されています。




工学部 先端工学基礎学科は単一学部・単一学科であることから、全員が同学科に在籍し、1年次には外国語・教養科目と工学基礎科目を中心に学びます。2年次では、機械システム・電子情報・物質工学の基幹となるそれぞれの専門基礎科目を学びます。3年次になると3分野から主専攻を選択するとともに、副専攻として他分野の科目も履修することで、幅広い専門知識の修得を可能としています。4年次には研究室に所属して研究に取り組み、卒業後は半数以上の学生が大学院に進学します。

工学を多角的に理解することで、単一分野の知識だけでは解決できない課題にも果敢に挑める、広い学識を持った創造性豊かな人材を育成しています。

豊田工業大学での学び、
幅広い基礎と複数分野を学ぶ





近年、社会の仕組みが急速に高度化・複雑化し、工学が社会に果たすべき役割は多大となっています。産業界との結びつきが強い本学では、産学連携を通じ、社会の発展に寄与しています。

教育面においては、企業の製造・研究開発部門に赴く学外実習を1・3年次の必修科目として実施。企業より与えられた個別の課題に取り組む本格的な実習を行います。また、企業派遣講師による「トヨタ生産方式」を学ぶ講義や実習など豊富な体験教育を行い、実践力を養っています。

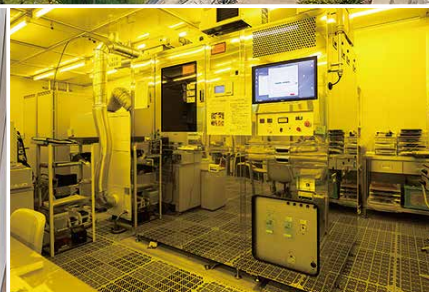
研究面においては、複数の共同・受託研究や、大学附属の「スマートビークル研究センター」「スマートエネルギー技術研究センター」「スマート光・物質研究センター」などを柱に、社会と一体となりイノベーションの創出を目指しています。

理学は真理と語らい、
工学は社会と語らう



2020年、 キャンパスが生まれ変わりました

開学30周年を機にキャンパス刷新の計画を進め、
2014年から6年間のリニューアル工事を経て、今年
ついに新キャンパスが完成しました。



学校法人トヨタ学園

豊田工業大学

TOYOTA TECHNOLOGICAL INSTITUTE

◆工学部 先端工学基礎学科

〒468-8511

愛知県名古屋市天白区久方二丁目12-1

<https://www.toyota-ti.ac.jp/>



University Current Review

大学時報

2020.11 / NO.395



新キャンパスの完成を機に

保立和夫 豊田工業大学学長

本学は、トヨタ自動車の社会貢献活動の一環として1981年に開学した。建学の理念は、豊田佐吉翁の遺訓「研究と創造に心を致し、常に時流に先んずべし」である。一学年90名という小規模大学であるが、教員1人当たりの学生数10名など、密度の高い教育・研究が可能な設計図のもとに活動している。

本年夏にキャンパスリニューアルが完了した。充実した環境で学生・教職員一丸となり、工学を基盤に社会に貢献する人材の育成に邁進し、「山椒は小粒でもピリ辛い」存在感を高めてゆきたい。

創立100周年、その先へ

—ポストコロナを見据えて—

内藤 二郎 大東文化大学学長

1. 大東文化大学、100年の歩み

大東文化大学は、東京都板橋区高島平と埼玉県東松山市岩殿の2カ所にメインキャンパスを構え、8学部20学科と大学院7研究科を擁する総合大学である。2020（令和2）年5月時点での在籍者数は1万1308名で、在籍者規模でいえば、全国私大の30位ほどに位置している。またこれまで約13万人の卒業生を社会に送り出してきた。

本学のルーツは、1923（大正12）年、ときの帝国議会における「漢学振興ニ関スル建議案」によって設置された大東文化学院に遡り、3年後の2023（令和5）年に創立100周年を迎える。

第2次世界大戦後の新制大学令により、東京文政大

学として再出発し、1953（昭和28）年には校名を元々の大東文化学院に由来する大東文化大学と改称した。1961（昭和36）年に現在の板橋区高島平キャンパスに移転し、翌年には、文政学部が文学部と経済学部に分離独立した。また1967（昭和42）年には東松山に広大な敷地を獲得、教養部を移設したほか、各種体育施設の充実を図った。以後、高度成長期から現在に至るまで、社会のニーズに応えた学部・学科増設を行ってきた。最も新しい学部・学科は、2018（平成30）年に創設された社会学部、スポーツ・健康科学部看護学科、そして文学部歴史文化学科である。

また本学は、課外活動が盛んなことでも全国的に名前を知られている。特に箱根駅伝をはじめとした陸上長距

離の分野では、多くの歴史を作ってきた。またラグビー部も3度の大学日本一を達成し、名プレーヤーたちを輩出してきた。近年では、テコンドーや女子の陸上長距離、バスケットボールなども全国的に活躍している。

さらに、全国的に大東文化大学の名前を知らしめているのが、書道である。そもそも漢学振興という目的で創設された本学では、開学当初より書の研究、教育が重視されてきた。戦前は授業のノートを取るのも答案の作成も、鉛筆やペンではなく、筆で行っていた。戦後は、日本を代表する書家の青山杉雨を中心に1969（昭和44）年に書道文化センターが開設され、その後、書道研究所、そして文学部書道学科創設と発展してきた。「平成」や「令和」の元号揮毫^{きごう}も本学で書を学んだ卒業生の筆になるものであることは、よく知られている。書道学科の充実もさることながら、課外活動での書道部の活躍も全国的である。

教学組織の中心である学部学科の充実はもちろんのこと、教育・研究活動をサポートするセンター組織も整っている。全学的な情報設備を管理・運営し、情報教育の充実を担う学園総合情報センター、教員志望の学生に対して



板橋キャンパス3号館の書道研究所ギャラリー

免許取得をサポートする教職課程センター、留学生の受け入れ・送り出しを担う国際交流センター、体育実技科目や40以上に上る運動部のサポートを行うスポーツ振興センター、そして入試広報業務を担う入学センターがそれである。加えて大東文化歴史資料館、ビートルクス・ポスター資料館という2つの資料館、創設時以来の歴史と伝統を誇る東洋研究所を有している。

2. 新型コロナウイルスへの本学の対応

本学は、2020（令和2）年4月から新しい執行部体制をスタートさせ、3年後の創立100周年に向けて本格的な準備を開始する予定であった。しかし、その最中、新型コロナウイルスによるパンデミックが世界を襲った。3月には急遽対策本部が設置され、新旧執行部の連携の下でその対応に追われた。卒業式も入学式も中止とし、学生や教職員の入構禁止措置を決定せざるを得なかった。しかし、教育と研究活動は、大学の根幹である。これを止めるわけにはいかない。学生の入構を禁止して授業を行うには、インターネットを通じたオンライン授業を実施するほかなかった。しかし、受講する側の学生にその準備は

あるのか、教員側はオンライン授業実施に対応することができるのか、さまざまな困難が予想された。

本学は、4月の開講時期を5月の大型連休明けにずらし（主として1・2年生が通う東松山キャンパスはさらにそこから2週間遅らせ）、準備を行った。前期日程の終わりを睨んでのギリギリの開講延期措置であった。準備期間に考え、実行したことは大きく2つあった。1つは、これまでほとんど全くオンライン授業をやったことのない教員に対してのサポートとフォローである。幸いにして本学は、数年前からASAHINETTが提供するLMS（Learning Management System）であるmanabaを導入し、ラーニングの環境を整えつつあったが、その本格的運用を前倒しで実施することによって、円滑なオンデマンド配信型のオンライン授業の基礎を提供することができた。またZoomを用いての同時双方向方式のオンライン授業実施を希望する専任・非常勤教員には、急遽、そのアカデミック・アカウントを確保して配布した。

もう1つは、学生へのサポートである。本学では、学生に「大東学生特別支援給付金」5万円を給付することを決め、実行した。この支援金は学生の受講環境を整えるのに

大いに役立つ。しかし、それでも不十分な学生に対しては、300台以上のパソコンやモバイルルーターを貸与するなどの措置を迅速に行った。

必ずしも十分とは言えないまでも、この2つの措置を取ったことよって、学生の受講環境は一応整備され、何とか8月半ばまでの前期授業を大過なく乗り切ることができた。その後、学生への前期オンライン授業に対するアンケートや、全教員を対象とするオンライン授業の全学FD (Faculty Development) 研究会を実施、300名近くの参加があり、好評を博した。

後期は少人数規模のゼミなどの授業を中心に、できるところから対面式授業を再開させ、基本的にはオンライン授業を継続していく予定である(9月時点)。

3. 新しい大学教育の可能性

新型コロナウイルス感染症拡大は、社会に大きなインパクトを与えた。たとえ現在の状況が多少は改善したとしても、今後、「新しい生活様式」での対応は、必須となってくるであろう。大学もまた例外ではない。

本学では既に来年度以降の教育の新しい可能性を、オ

ンライン授業を充実させるという方向で探り始めている。本年度前期は、急場しのぎの対応という側面が否めなかったが、その中でも問題点と可能性が浮き彫りにされてきた。それらを踏まえ、かつ後期の授業も進めつつ、より良い高等教育の提供を行っていく道筋を見つけ出すのが、大学が課せられた社会的使命であろう。

第一の気付きは、オンラインで大学が実現すべき全てのものを提供することは不可能だということである。当然と言えば当然のことだが、大学での「学び」は、授業を通じてのみ行われるものではない。図書館でナマの資料に触れたり、ゼミが終わった後に友人同士で語らったり、課外活動を通じて学んだりすることも多い。新型コロナウイルス感染症拡大前には当たり前すぎて気が付かなかったことが、今回の事態であらためて認識されたことは、教職員にとっても学生にとっても大きな意味を持った。

第二の気付きは、慣れないオンラインでの授業も工夫すれば、かなりの教育効果を上げることが可能であるということである。特に授業の規模やその内容によっては、オンライン授業の方がむしろ効果的である場合も少なからずあったことは発見であった。先にも述べた前期末に実施し

た全学FD研究会では、そうした事例がいくつか紹介された。研究会自体は、Zoomで開催されたのだが、その中でも課題と方法を共有することができた。通常のFD研究会では考えられないほど数多くの参加があったことも、オンラインのプラス効果だろうと思われる。

こうした気付きに基づき、来年度以降は、新しい大東文化大学の教育メソッドを構築し、推進していく予定である。新しいメソッドの第一は、対面式を中心としつつも、Zoomやmanabaを効果的に用いたハイブリッド型授業である。例えば、受講生は、自宅など場所を問わずに配布された教材等を用いて学習し、必要に応じて教室での対面式授業に臨む。そこではあらかじめ自学自習した内容に基づき、議論や質疑応答、グループワークなどの、まさに対面でなくては難しい「学び」を実践していく。

第二のメソッドは、時間や空間にとらわれないオンデマンド型の授業方法である。学生へのアンケート調査から分かったことの一つに、オンライン授業のメリットは、教員の説明などが繰り返し視聴できるということであった。従来の大教室での一方通行の授業では、ノートテイキングなどに必死になり、かえって授業の内容が頭に入ってこなかった



東松山キャンパスのアクティブラーニング教室

り、大人数であるがゆえに一部の私語をする受講生のせいで集中できなかつたりということが起こっていた。しかし、オンデマンド型授業ではそうした弊害が全くなくなる。成績評価の問題などの課題はあるものの、こうしたオンデマンド型授業を充実させていくことは、重要であろう。

いずれにせよ、大学はこの新しいメソッドを推進していくために、より一層の通信インフラ、パソコン環境の充実を図っていく必要がある。また教員のオンライン教材作成をサポートする人的な支援体制整備も喫緊の課題である。

4. 100周年+10ブランドプロジェクト

さて前述した通り、本学は3年後に創立100周年を迎える。今年は、新型コロナウイルス感染症対応で若干遅れが生じてはいるが、現在のところの進捗状況と本学のこれからの目標について述べておきたい。

創立100周年事業の準備が本格的に始まったのは、2018(平成30)年、当時の学長室が主体となって行っていた新・中期経営計画策定と連動してのことである。創立100周年事業の核となるプロジェクトは、「100周年+10ブランドプロジェクト」と名付けられ、本学のこれまでの

歩みを総括し、その先に向けて新しい価値を生み出し、偏差値だけでない独自の魅力によって本学への期待醸成の機会として生かすことが目標として掲げられた。

その後の検討過程の中で、具体的に目指すビジョンとして「視野を広げ、価値観を磨く『地域・領域・時代を超えた多彩な出会い』を生み出す文化の研究・交流拠点へ」が定められ、このビジョンを実現していくための活動を本年度以降実施していくことになった。重要なポイントは、この「多彩な出会い」の場をいかに形成していくかである。

周年事業は、ともすれば一過性のお祭りに終わってしまう危険性がある。そうならないためにも持続可能な場の形成が重要なのである。現在、この場をいかに形成していくかについて、「100周年+10ブランドプロジェクト」において集中的に討議を重ねているところであり、この原稿が活字になる頃には本学Webサイトにおいて、新たな「多彩な出会い」の場としてのプラットフォームが示されていることかと思う。恐らく今までの大学の周年事業とはひと味もふた味も違う、研究・交流の拠点が提示されることになるであろう。本学に関心を持つ皆さまには、是非、ご覧になっていただきたい。

コロナ禍における 学生の心のケア

MEMBER

杉原 保史

京都大学学生総合支援センター長、
教授

西浦 太郎

甲南大学共通教育センター特任准教授、
学生相談室専任カウンセラー

田上 正範

追手門学院大学
基盤教育機構准教授

早川 和宏

東洋大学副学長、
学生部長兼ウェルネスセンター長

音 好宏

上智大学文学部教授、
広報・情報委員会
大学時報分科会委員長

新たな生活様式の中で 注目される学生の心のケア

音 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、現在、多くの大学がオンライン授業へと移行しています。キャンパスに入ることができない、友人とも会えないという状況の中、学生の心のケアの問題が注目されています。

特に1年生に関しては、一度もキャンパスに足を踏み入れないまま今に至るというケースも多く、大学に対する帰属意識を持っていないまま、孤独感を募らせ、精神的な不調などを訴える学生もいるようです。

各大学ではさまざまなかたちでカウンセリングやメンタルヘルスケアを実施しています。しかし、このような状況においてはその在り方、サポートの方法もこれまでとは異なる対応が求められるケースも多いと思います。本日は、こうした領域についてのご専門の先生方、そして、学生の声を直接聞いている先生方にお集まりいただきました。先生方には、それぞれの実情を伺い、ぜひこれからの、大学のカウンセリングやメンタルヘルスケアの在り方についてのヒントをいただければと考えております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

コロナ禍における大学のメンタルヘルスケアの現状

杉原 私は学生総合支援センターのセンター長を務めながら、学生相談室で学生の悩み相談を受けています。コロナ禍における学生のメンタルヘルスケアは、本学でも非常に重視されている問題です。現場の実感としても、全学的に学生が抱えているストレスは大きくなっているように思います。

緊急事態宣言中は、人付き合いができない、特に新生にとっては大学での友人がいないという状況が続き、何人も学生から「もう耐えられません」「毎日泣いています」というような声が上がっていました。

新入生においては、ただでさえ課題が多いと言われるオンライン授業に加えて、周りの学生がどのくらい勉強しているのか見えないという状況から、過剰に勉強に取り組みすぎて辛くなることもあったようです。

西浦 全学的にコロナにより、学生の皆さんに生活や学業でストレスが溜まっているということに加え、特に就職活動を行っている学生は、初めての就職活動なのにその対策

がなかなか受けられない、Web面接ではどこを見て受け答えをしたら良いのか分からないなど、多くの戸惑いがあつたようです。

また、新入生に関しては、履修登録の方法や勉強の仕方など普段であれば先輩や友人に聞けるようなことを相談することができずに、不安を募らせている学生が多かつたように思います。

新入生・在学生それぞれが抱えるストレスや不安

田上 私はカウンセリングの専門家ではありませんが、現場の学生のサポートを行っている立場からお話しさせていただきます。コロナ禍において、普段接している学生から多く聞かれた声は、やはりオンライン授業になってレポート・課題が多くて困っているという声でした。しかし、後ほどお話ししますが、オンライン授業はこれからの学びの可能性を広げるポジティブなものだと、私は捉えています。

また、本学には「先輩プログラム」というものがありま



す。これはもともと入学前教育のプログラムで、例年3月に、在学生が高校3年生に対して大学生生活のアドバイスをしたり一緒にプランを練ったりする学生主体のプログラムです。

今年にはコロナの影響で実施することができなかったのですが、そこに所属している学生たちが、新入生のためにできることはないだろうか、4月から8月までの5カ月間、オンライン企画でサポートしてくれました。在学生が主体的に新入生に手を差し伸べてくれたのです。

音 大学で整備した環境に加えて、先輩たちの主体的な動きがあったということですか。

田上 その通りです。SNSやツイッターなどのツールは、教職員よりも学生の方が早く、柔軟に扱うことができるので、オンラインならではのメリットがあったと感じています。

早川 私はウェルネスセンター長という役割からいろいろと報告を受けています。

特に新入生に関してお話しすると、通常であれば学生相談室に来て相談という形をとるのですが、それができないため、電話とビデオ会議方式での相談を受け付けま

した。しかし、大学に行ったことがないのにいきなり相談室に相談するというのは、心理的ハードルも高かったようで、相談件数は多くありませんでした。

また、学内全体では履修、学修、就学に関する内容の相談が多かったのが今年の特徴のように思います。さらに、アルバイトを解雇されて困っているなど、経済的な相談もあつたようです。



杉原 保史氏

オンラインなどを駆使した 相談窓口とケアの方法

音 カウンセリングのご専門である西浦先生から、新生や在学生のメンタルへのサポートの仕方についてお話しただけですか。

西浦 新生に関しては、本学でも相談室と学生がつながりにくいという問題がありました。ストレスを抱えた学生に我々がどのように働きかけていくことができるかということで学内の協力を仰ぎながら、特設サイトとしてWebサイトを立ち上げました。

これまで6000件ほどのアクセスがあったのですが、そのサイトから、さらに「辛い」「しんどい」などの反応があれば、学生相談室に来てくださいというネットワークを作り、電話とZoom、そして感染症対策をしっかりと行った上で対面での相談を受けている状況です。

杉原 本学では緊急事態宣言後、対面でのカウンセリングを中止し、ZoomやSkype、電話による遠隔の相談に切り替えました。基本的には今もその状況が続いているのですが、遠隔の相談による一番の問題点は、プライバ

シーをしっかりと確保して、相談に集中する環境を作ることが難しいということです。

実家で暮らす学生の場合、家から電話やZoomで相談すると家族に聞かれてしまいますし、下宿によっては通信環境が不安定というケースもあります。Zoomでも、チャット機能だけを駆使して相談してくる学生もいました。周囲を気にしながら人のいない公園や、LINEが利用できるカラオケルームなどからアクセスしてきたりするなど、非常に苦労があるようです。オンラインでの相談は、一人一人の表情や視線が読み取りにくく、こちらが受け取ることのできる情報が少ないという面もありますが、オンラインの方が相談しやすいという学生もいるため、オンラインがいいのか、対面がいいのかという問題は、個々によって反応はさまざまですね。

オンライン授業の特性と 先輩学生のサポート

田上 本学は、4月から7月まで対面での授業は一切なく、完全オンラインでした。4月の段階では、課題やレ

ポートが増え、学生たちがそれに追い付けずにいるという声も上がっていました。

最初はあたふたしたりもしましたが、意外にも授業はスムーズに展開できました。オンラインで逆に集中力や成績が伸びた学生もいます。対面授業であまり目立たなかった学生がオンラインで非常に活躍できるなど、それぞれの個性がよく見えるということもありました。

早川 本学では、学生サポート室、保健管理室、ピアサポート室などが連携しており、メールなどでもさまざまに情報発信を行っています。しかし、学生には日々多くのメールが届くので、私たちの情報が埋もれてしまい、学生がそれに気付けないというケースが多々ありました。

相談室までつながることのできない学生をケアしてくれたのが、4年生のボランティアです。「SNS上で相談に乗ります」と呼びかけてくれて、大学に聞くまでもないちよつとした新生生の悩みなどに先輩が乗ってくれるというものです。

音 学生の感覚で、新生生の悩みを先輩が聞いてくれるという場は大切ですね。具体的にはどのような相談があったのでしょうか。

早川 一例を挙げると「セメスターって何ですか」とか、「GPAって何ですか」など履修要覧に書いてはあるけれど、よく分からない、しかし、大学に聞くようなことではないというようなささいな困り事です。

新生生はちよつとした不安を多く抱えているんですね。教職員には見えにくいところを在學生がサポートしてくれています。大学には聞きにくいけれど、先輩になら聞きやすいという相談事も多く、我々も非常に大きな気付きとなり、勉強になりました。

情報収集とケアの難しい留学生についての対応

音 大学側にとって情報を把握することも発信することも難しい留学生についてはいかがでしょうか。

杉原 日本に来ることができない、母国に帰れないなど渡航に関することから、経済面、言語面など多重に問題を抱える留学生は多いです。

せつかく日本に来て日本人学生と交流しながら異文化を学ぼうと思っていたのに、部屋にこもってオンラインで



西浦 太郎氏

授業を受けざるを得ない状況なども、日本人の学生以上にストレスを抱えていると思います。留学生に対するケアは、これからも課題です。

早川 留学生への対応は本学でも問題となっています。そもそも入国できていない留学生へのメンタルヘルスの相談を、本学からオンラインですべきなのか。母国で受けた方が望ましいのではないかなど、悩ましいところ です。

杉原 それはコロナ以前から難しい問題だと感じています。

文化的背景と心理支援は極めて関わりが深いものなので、母国でケアするのが望ましいということはありながら、世界中の大学間の国際的な問題でもあるため、1大学では決められないところがあります。これから国際的に検討されていく分野なのだと思います。

ストレスを抱えた学生に どのように手を差し伸べるか

音 具体的なメンタルヘルスの実践として、ストレスを抱えている学生を、大学としてはどのような形でサポートしていくべきなのでしょう。

杉原 先ほど、早川先生や西浦先生のお話にもあったのですが、なかなか学生が相談窓口につながってこないというのは、悩ましいところです。

本学でいえば7月末までの相談件数は、例年と比較すると7割ほどに落ち込んでいます。また、発信する情報も埋もれがちになってしまい、十分なケアができていないという認識があります。

西浦 多面的なアプローチが必要だということは実感しています。例えば「休学したい」という学生についてのアフターフォローとして、次の年にリスタートしやすいようにするなど、大学として取り組む課題も多くあると感じています。

顔の見えない状況から 学生のストレスに気付く仕組み

音 学生の状況を把握することが、これまでよりも難しいと思いますが、その辺りはいかがでしょうか。

杉原 普段であれば、授業を受けている様子などから、学生のストレスに気付いたり、学生同士で「辛かったら相談室に行った方がいいよ」と声を掛けてくれたりするので、それができない状況です。

現状においては、前期が終了したので履修状況の悪い学生について個別に確認し、連絡を取っていただくよう、後期に向けて各先生方をお願いしているところです。

音 教職員の方でそれぞれの学生の状況がある程度把握し、臨機応変にサポートしていくことが必要ですね。

杉原 これからもその時々によって状況は大きく変わって



田上 正範氏

くと思うので、個々の学生にとって安心して相談できる方法は何かということ、その都度探っているというのが現状です。

西浦 大きなストレスを抱えて、緊急対応が必要になる可能性の高い学生については、なるべく対面で直接話を聞くことが重要だと考えています。

なるべく早期の段階から、予防的な措置を講じていき



たいと考えています。

さまざまなツールとチャンネルを 組織として柔軟に駆使しながら

田上 現場を見ていて感じたことは、1年生にとってはサークルやイベント一つとっても、大学生活を全く知らないわけですから、そもそも何をどうしているのかというモデルがないわけです。

ですから、先ほどお話にもあったような「大学に相談するまでもないような話」を学生同士でケアし合える場合は、非常に大切だと思います。

相談室へのアクセスはハードルが高いという現状もありますので、学生同士のコミュニティーや在学生の力も素直に借りていきたいと考えています。

早川 チャンネルは多い方が良いというのは、今回のコロナ禍で実感しています。学生が相談室に来てくれれば、我々が対応できます。

しかし、授業で困っていたら相談は教務課に行くこともあるでしょうし、就職活動がうまくいかないという相



早川 和宏氏

談なら就職・キャリア支援課に行くでしょう。どこに相談がいった場合でも、そこで得られた学生の状況や情報を踏まえて、必要な支援につなげていくことが非常に大切だと思いました。

今回のことで、学内でそのつながりがあることを確認でき、非常に安心しました。何が何でも相談室ということではなく、学生の情報をキャッチできた場所から情報共有

をしていくべきなのだと思います。

音 大学側でワンストップ対応ができること、組織としての柔軟性が改めて問われたということですね。

早川 誰にとっても初めてという今回のような場合は、その時々で対応を考えていかなければならないため、柔軟性というのは大きなキーワードだと思います。

後期に向けて対面の授業や相談をどのように展開していくか

音 これまで伺ってきたお話でも、直接会って話をするこの重要性を強く感じました。

秋以降、大学としてはウイルスの感染拡大を防ぎながらも対面での授業や相談をどのように盛り込んでいくのが望ましいとお考えでしょうか。

杉原 後期に向けて、対面の授業を部分的・限定的にでも導入していく準備はされつつあります。授業が対面となってくれば、そのタイミングで学生支援に関しても同じように歩調を合わせて対面での支援を行っていくことが必要になってくるでしょう。

実際に学生がキャンパスに通ってくるようになれば、立ち寄ったついでに相談にきたいという学生も出てくるでしょうし、相談室だけではなく、学生同士が交流を深められるような場を設けることなどもあるかもしれません。その辺りは、感染に十分注意を払いながら導入していくべきだと考えています。

西浦 本学ではカウンセリングに関してはずっと対面で行うことを続けています。ただ、新入生に関して言えば、4月の時点でいろいろなことが固まり、スリープしてしまっている状況だと思います。

その状態から、後期になって急に動き出さなければいけないということになると、それはそれで負荷が大きいという気がしています。そのためのケアもこれからは必要になってくるでしょう。

一律に決めるのではなく 状況に合わせて学びの場を整える

田上 本学ではクラスの定員が1000人を超える授業はオンライン、100人以下のものは対面でやりましょうとい

う基準を設け、それに従ってどのクラスを対面にしていくかということ、8月中にまとめて学生にも開示しました。

しかし、やはり学生が集まると密な状況が生み出されることは避けられず、感染の可能性があることを大前提として物事を進めていかなければならないということは教職員の間でも話しているところです。

音 感染拡大防止策を考えながら、いかに展開していくかということですね。

田上 対面授業の大切さは感じつつ、一方で遠隔・オンライン授業の方が得意で力を発揮してくる学生もいることが分かってきています。

それぞれの得意不得意や個性によってどちらが良いかということは一律に決めるのではなく、どちらもうまく取り入れていくことで、学生が発言や活動をしやすいスタイルを築いていくことが重要なのだと感じています。

そのためにはある程度の設備投資も必要になってくるのではないかと考えています。

早川 本学の場合、キャンパスが5つあるため、キャンパスごとに取り組みは異なります。例えば、白山キャンパスには7学部で2万人を超える学生が在籍しています。そこ

で、受講者が200人以上の授業は大教室を使っても3密を避けることが難しかったため、オンラインで行うことになりました。また、200人未満の授業は、学部ごとに授業日を設定してキャンパス内に滞在する総数をコントロールするということに、工夫をしながら対策を取っています。

ハード面ソフト面の

両方を整えていく必要性

音 常にその時の状況を柔軟に把握しながら対応していくことが求められますね。

早川 その通りです。メンタルヘルスの対面相談については、本学では大きな問題もあります。白山キャンパスには、学生相談のブースが5つあるのですがそのうちの4部屋がとても狭いのです。

ドアを開けてしまえば外に声が聞こえてしまいます。そこで、予約制にし、比較的広い部屋を一つだけ稼働させて学生相談を行っているという状況です。

西浦 学生相談室の方では、学生がより参加しやすいプログラムを展開することも必要だと感じています。

一対一のカウンセリングだけではなく、グループで気軽に参加できたり、ランチタイムを利用した交流会を開いたりするなど、より多様な相談の場を設けていきたいと考えています。

早川 授業に関しても、対面で行われる授業もオンライン配信をし、地方の実家などにいたとしても受けられるように整えていきたいと考えています。

対面とオンライン、そして準対面のような形をどれでも対応できるようにしていきたいですね。

ストレス・リスクを抱える

学生の声を積極的に捉える努力

音 お聞きしていると、コロナという状況、その影響で学生一人一人に関しても、大学の近くで暮らしている学生もいれば、実家でオンライン授業を受けている学生もいます。

大学はさまざまな環境の学生に合わせなくてはならず、大学としての対応は、ますます複雑化しています。今後を見据えるなどどのようなことが必要になってくるのでしょうか。

杉原 これまでの日常がどの程度戻ってくるのかということ



音 好宏氏

にもよると思います。しかし、現状のようにウィズコロナの状況で感染に気を付けながら日常を過ごすさなければならぬということが長く続くとなると、やはり、リスクを抱える学生への気配り、目配りが非常に大事になってくるでしょう。

大学には相談室があるので来てくださいという待ちの姿勢ではなく、何かしらこちらからアクセスする方法を探っていかねばならないと思っています。

西浦 悩んでいる学生の声はどうしたら私たちのところに届いてくるのかということは、貪欲に開拓していく必要があると強く感じています。

オンラインや対面といった実情も、それぞれの学生にとって、どちらの方が使いやすいということが異なると思うので、その活用方法も大学にとっては大きな課題です。

大学全体で学生一人一人に 向き合う力を磨いていく

西浦 授業にはきちんと出席しているけれど、どうもストレスを抱えているように見受けられるといった学生と、先生方とがどのような関係性を築けるかというのも重要になってくるのではないかと思います。さまざまな場面で感度を高めていかねばならないなど。

音 それは、ゼミなどの先生と相談室などが情報のやり取りをより緊密にしていこうということでしょうか。

西浦 そうですね。学生相談室を開設しているだけでは、そこに届いてこない声というものが出てしまいます。各学部学科の先生方とも情報を共有しながら学

生に向き合っていかなければならないと感じています。

田上 オンライン授業で非常に活発に発言し、成績も優秀だった学生が見えない部分で問題を抱えていたケースもありました。

対面でないとは分からないこと、オンラインの方が見えやすいことなどケースバイケースですが、埋もれがちな悩みや問題も見つけてあげられる術を磨いていくことも、大学としての課題だと思います。

杉原 リスクを抱えている学生に積極的にアクセスしていくということは、相談室だけではなかなかできないことなので、所属学部や研究科、あるいは教務担当の教職員が一人一人の学生と向き合っていくことも重要だと考えています。

これまで大学がやってこなかったようなことも、それぞれの役割を総動員しながらチャレンジしていく姿勢がこれからは必要になってくるのではないかと思います。

ウィズコロナから見えてきた

授業や相談窓口の在り方

音 本日のお話ではオンライン、オフラインの授業や相

談窓口の在り方などの新たな可能性が見えた気がしますが、これからの学生のメンタルヘルスケアについてはどのようなお考えでしょうか。

田上 今回このような状況下において初めて遠隔授業を全学的に行ってきました。

実際に行ってみると、対面授業とオンライン授業は、これからはどちらかではなく、どちらも選択できる環境を作っていくべきなのだと感じています。オンライン授業を行ったからこそ見えた学生の個性や底力も見えてきましたので、この環境をうまく利用していくことでさまざまなデータを



集めることもできるのではないかと考えています。

大学にとってのこれからのメンタルヘルスケアの課題

音 対面とオンライン、両方の良さを取り入れてよりハイブリッドな学びの環境を整え、学生たちに丁寧に寄り添っていけるということですね。

早川 見えてきた課題というのは、やはり相談室単体ではなく、教務課や就職キャリア相談など様々な窓口が連携していくということですね。

大学全体として、困りごとやストレスを抱えている学生をケアしていく姿勢を整えていくことが大切だと感じました。

音 今回は、それぞれのお立場からコロナ禍における学生の心のケアについて貴重なお話を伺いました。お話の内容は、メンタルヘルスケアにとどまらず、これからの授業の在り方や大学が抱える課題なども見えた重要な機会となり、多くの気づきもありました。ウィズコロナで得たものを、これからの大学教育に活かしていければと考えています。本日はありがとうございました。



大学ボランティアセンターの 役割とこれから

ボランティア元年ともいわれる1995(平成7)年—この年1月に発生した阪神・淡路大震災における多くの市民の参加や協力が、ボランティア活動がより身近なものとして広がるきっかけとなったと言われている。

大学ボランティアセンターの設置拡大も、ボランティア元年が契機とも言われており、25年が経過するに至っている。その活動は、いわゆる被災地支援にとどまらず、学内における各種活動、地域社会とのつながり、さらには国境を越えたグローバルな展開を見せており、活動範囲やその量・質ともに拡大を続けている。しかし現在、新型コロナウイルスの感染拡大により、その活動を縮小・休止せざるを得ない

CONTENTS

「学生のボラセン」を目指して

—明治学院大学ボランティアセンターの20年—

猪瀬 浩平

明治学院大学教養教育センター教授
ボランティアセンター長補佐

「ピア」精神に基づいたボランティア

矢野 泉

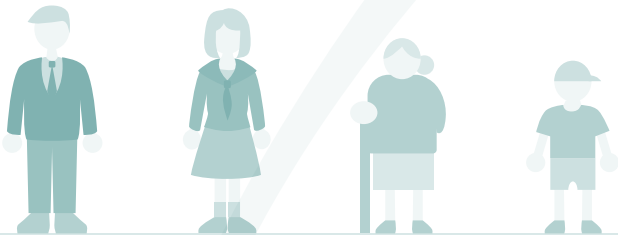
広島修道大学副学長
ひろしま未来協創センター長

Volunteer Cool

状況に置かれている。

大学におけるボランティア活動やボランティアセンター設立拡大の背景には、大学が被災時の避難場所となった経験や地域を越えた大学間協力などボランティアに対する意識の変化と共に、文部科学省の政策的背景(例えば、特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)など)の後押しなどもあり、センター設置やプログラムの多様な展開等につながったものと考えられる。大学におけるボランティア活動の担い手であり主役とも言える学生に目を向けてみると、1998(平成10)年に学習指導要領に初めて「ボランティア」という言葉が登場し、いろいろな活動が学校で実践されるようになってきた。学生たちは初等中等教育段階からすでに、ボランティアに触れ、育ってきているとも言える。

そこで、この機会に、大学におけるボランティア活動、ボランティアセンター、活動に参加する学生といった諸側面から、これまでの活動を振り返り、その成果と課題を明瞭にし、今後の活動を展望する機会としたい。



人権意識と自治意識を持つ市民を育てる

―大学ボランティアセンターの基本的視点とは―

筒井のり子

龍谷大学ボランティア・NPO活動センター長

サービスラーニングとボランティア活動

―桜美林大学サービスラーニングセンターの機能と課題―

牧田 東一

桜美林大学

サービスラーニングセンター長

震災から10年とこれからの展望

菱河 亮平

東北学院大学総務部地域連携課係長

東北学院大学

災害ボランティアステーション

手さぐりの中から一歩でも前へ

―「わざわい」の下でのボランティア支援―

光田 剛

成蹊大学ボランティア支援センター所長

「学生のボラセン」を 目指して

— 明治学院大学 ボランティアセンターの20年 —

猪瀬 浩平

明治学院大学教養教育センター教授
ボランティアセンター長補佐

1 明治学院大学ボランティアセンターの設立経緯

1995年に起きた阪神・淡路大震災とそれがもたらした大きな被害に接し、明治学院大学でも多くの学生たちがボランティアに立ち上がった。学生たちは明治学院と縁が深い賀川記念館（兵庫県神戸市中央区）を拠点に活動を展開し、大学に残った学生・教職員の有志がそれを支えた。一連の活動を経る中で、明治学院内部でボランティアセンターを設立しようとする機運が高まり、1998年に学校法人明治学院のボランティアセンターが設立された。同センターは、

翌年に明治学院大学ボランティアセンターに改組された。

本学の創設者ヘボンが幕末の日本でキリスト教精神に基づいて無償の医療活動や、「ヘボン塾」での教育活動、聖書翻訳、和英辞典の編纂などの数多くの社会貢献活動を行った。このようなヘボンの志が、キリスト教主義に基づく本学の人格教育を通じて、賀川豊彦をはじめとする明治学院で学ぶ多くの学生たちに引き継がれた。そして阪神・淡路大震災にかけつけたボランティア学生のエネルギーに促される形で、学生たちの自発的活動を支える拠点としてのボランティアセンターが構想・設立された。

2 明治学院大学ボランティアセンターの20年

明治学院大学ボランティアセンターは、まず横浜キャンパスに設置された。教員が兼務するセンター長と、専任のコーディネーター1名、学生スタッフが運営にあたった。2001年には白金キャンパスにも、ボランティアセンターが設置された。

学生スタッフ（後に学生メンバーに改称）は当初、学生コーディネーターとして一般学生のボランティアをサポート

する役割を担っていた。やがて学生スタッフはボランティアセンター内の学生セクションとして位置付けられ、横浜・白金キャンパス周辺地域での活動や、学外のNPO・NGOなどと連携した活動を始めていった。

ボランティアセンターは2001年からソニーマーケティング株式会社と連携した「ソニーマーケティング学生ボランティアファンド」の運営や、2005年からは横浜に拠点を置く国際機関でのインターンプログラムである「国際交流・協力機関体験・研修プログラム（現「国際機関実務体験プログラム」）の運営を行うなど、学外の組織との連携業務を展開してきた。2007年には、ボランティアファンド学生チャレンジ賞を創設した。これは本学学生のボランティア精神を支援し、自発的な社会貢献活動を促進するための助成金である。大学ロゴの入った「明学グッズ」の売上金の10%を原資とし、学生が企画した社会貢献プロジェクトに対して奨励金を支出すると共に、ボランティアセンターとしてプロジェクトの実施に向けたサポートを行う。

2011年に東日本大震災が発生すると、発生直後から岩手・宮城の両県で「Do for Smile@東日本」プロジェクトとして緊急支援活動を始めた。その後、岩手県大槌

町では吉里吉里地区を拠点に、子どもの遊び場づくり、学習支援、地域コミュニティづくり支援などの活動を展開してきた。同じく陸前高田市では小学生のためのスタディツアーを企画するとともに、地元の祭の運営を手伝うなどの地域活動を行った。宮城県気仙沼市でも復興支援プログラムを展開していた。

2011年秋には、1日社会貢献プログラムである「1 Day for Others」が始まり、初年度は23プログラム245名が参加、以後プログラムは拡充し、2019年度には82プログラムが実施され、662名（延べ）が参加している。当初のキーワードは「ボランティア・スピリット」と「社会課題の解決」であり、学生の受け入れ先はボランティア団体や、NPO・NGOだけでなく、社会起業や、CSRに取り組む企業も派遣先となっている点に特徴がある。

3 ボランティア実践と大学教育との連携

2016年度からは、ボランティア実践と大学教育を融合させる全学的な取り組みとして、「明治学院大学教育連携・ボランティア・サティファイケイト・プログラム（以下、サ

ティフイケイト・プログラム」が始まった。このプログラムは①135時間以上のボランティア実践、②ボランティア実践と結び付けて学びを深めた授業の単位取得、③ボランティア実践と、大学での学びを結びつけるための手掛かりをつくる「インテグレーション講座」を受講した学生にサティフイケイト(修了証)を授与する仕組みである。学生の自発性を重視する観点から、ボランティア活動自体の単位化はせず、すでに大学で提供されている教育とのつながりを強化することで、学生自身の大学教育の中での学びとボランティア実践双方を深化させることを目指している。ボランティアセンターが、学生のボランティア実践についてのサポートを、ボランティアセンター運営委員を務める学部・教養教育センターの教員が、ボランティア実践と大学の学びを融合させるための指導を、それぞれ行う。認証初年度である2018年度には12名、2019年度には11名が認証を受けた。また、サティフイケイト・プログラムに関連し、ボランティアと大学での学びを結びつけた学生の成果を発表する「学びに基づくプレゼンテーション大会」も2016年度から実施してきた。

サティフイケイト・プログラムを展開する中で、参加する

学生同士が学年を超えて学びと実践の双方で刺激し合うとともに、これまでボランティアセンターと直接的な関わりがなかった教員たちとも連携する体制が徐々に生まれてつある。ボランティアと大学教育の融合を教員自身が考えていくことは、本学の教育理念Do for Othersを具現化していく意味でも重要であると考えている。

4 現在のボランティアセンターの教職員体制

ボランティアセンターでは、設立当時から学生をサポートする専門職員として、ボランティア・コーディネーターが配置されている(2020年9月現在、常勤2名、非常勤1名)。コーディネーターは、専門的知見を生かしてボランティアを実施する学生の企画をサポートするだけではなく、外部のボランティア団体、NPO・NGO、行政などとのネットワーク作りや、学生たちが実践を通じた学びを深めるためのサポートをしている。ボランティアを「良いことを行った」で終わらせるのではなく、それぞれの活動がなぜ行われているのか、その活動が解決を図る社会課題はどんな背景の中で生まれていくのか、その活動の支援が届いて



20周年 パネル展示

いない人はいないか——ボランティア実践の中で生まれる問いは尽きることがなく、またその問いに向き合い続ける中で世界に対する問題意識を高めていくことが大切である、と私たちは考えている。

ボランティアセンターの活動が活発に展開される中で、事務職員も増員されてきた。大学全体のガバナンス、教員マネジメントや広報、キャリア支援などの専門性をもったスタッフが配置されることにより、ボランティアセンターの

活動は、大学全体の活動との有機的なつながりを深めている。

センター長やセンター長補佐は教員が務めるとともに、各学部・教養教育センターからそれぞれ1名の運営委員が出され、重要事項について審議をしている。また、外部の有識者に活動

推進委員としての助言を受けている。

5 ボラセンの学生を増やすのではなく

ボランティアセンターでは、20周年を迎えるにあたってこれまでの活動を振り返り、2018年度の基本方針として以下を定めた。

ボランティアとは、プログラム化された無償奉仕活動への参加だけを指すものではない。あらゆる職業、研究・勉強、日常生活にボランティア・スピリッツの要素は存在する。社会生活の多様な場面で他者への貢献を考えることのできる人材育成こそ、本学の教育理念である。

この理念を具現化するために、大学内外のあらゆる関係者が「他者への貢献を考える」ことについて交流・活動する場を提供していくこと、それにより、一人一人が社会課題と出会い、向き合い、ともに考える中で、自分が変わり、社会を変えていくことを目指す。

ボランティアセンターとして多岐にわたる活動を展開する一方で、私たちの意識がどこかでボランティアセンターに学生を囲い込む形になっていた。この点を反省し、「ボラ

「学生のボラセン」となること、さらに教職員や、卒業生・修了生・地域の方々にとつてのボラセンを目指すことを確認した。

本学において、ボランティアセンターの学生セクション以外にも多くのボランティアサークルがある。そればかりではなく、20周年の記念行事を準備する過程で、ボランティアを活動目的としない多くの体育会系・文化系サークルがボランティア活動を行っていることや、ゼミなどが授業を通じて社会課題に取り組んでいる実態が明らかになった。このような、明治学院大学全体の「ボランティア力」を可視化し、またその連携・協働を促すことが、ボランティアセンターが担うべき役割である。

このような認識のもと、2019年度に「いつでもボランティアチャレンジ（略称いつボラ）」が創設された。本学在学中の学生・院生が、自ら企画したボランティア（社会貢献）を実践したいと思った「その時」に申請できる援助金制度である。2007年に始まった「ボランティアファンド学生チャレンジ賞（略称ボラチャレ）」は年1回11〜12月に応募・選考を実施してきたが、これでは災害発生時の支援など、学生がボランティアをしようと考えたときに即座に対

応するのが難しい。いつボラはいつでも申請ができ、申請があり次第ボランティアセンターのスタッフで面談を実施して、助成の可否を判断する。初年度である2019年度は8件の申請があり、面接の結果6件（総額14万7027円）の助成を決定した。分野としては、聴覚障害者理解、海外支援に関わるものが4件、障害者支援に関わるものが1件、災害支援に関わるものが1件となっている。助成するに至らなかったプロジェクトについても、実現できるように引き続き相談に乗っている。

ボランティアセンターを活用する学生を増やすための方策をとる一方で、ボランティアセンターの学生メンバーとしてきた「学生セクション」はボランティアセンターから独立させた。これまで、学生メンバーはボランティアセンターを通じて大学施設が他の学生に比べて自由に使えていた一方で、ボランティアセンターの業務に学生メンバーを動員してしまうという問題があった。また、学生メンバーを囲い込む形にすることが、学生メンバー以外の学生にとつてボランティアセンターが近づきにくいと思う要因の一つとも考えられた。2020年度からは、ボランティアセンターの業務に関わる「学生コーディネーター」を有償で置

Volunteer Co

き、ボランティアセンターを学生目線によって、より開かれた場とすることを期待している。

これらの仕組みの見直しを行うとともに、ボランティアセンターの活動スペースを白金、横浜の両キャンパスで拡充させている。

6 今後の展望…コロナ禍のなかで

コロナウイルス感染症の拡大の中で、ボランティアセンターでは、2020年3月に対面でのボランティア活動の中止・延期と、オンラインを活用した活動・話し合いを学生へ要請するメッセージを出した。年度が変わってからは、オンラインでのボランティア相談窓口を開設するとともに、ボランティアや社会課題について考えるイベント「おうちdeボラカフェ」を開催した。10年目を迎える1Day for Othersも春学期については中止、秋学期についてはオンラインで実施できるプログラムの実施を検討している。本学では秋学期からは対面授業も一部開始されるが、ボランティアセンターでは感染防止策を講じながら、すでに夏休み前から学生と対面する業務を始めている。

さらに、2016年度から実施してきた学びに基づくプレゼンテーション大会を発展的に解消し、「明治学院大学ボランティア大賞」を創設した。これは大学の学びを深めながら、社会活動に向き合ってボランティア活動を行い、学びと実践の双方で優れた成果を上げた活動を表彰するもので、大賞のほか、研究部門賞や実践部門賞などを置く。コロナ禍に直面した現在、社会課題は複雑さと深刻さを増している。今ほど、「他

者と共にある営み」としてのボランティアの意味が問われる時期はない。学生がボランティアを通じて手に入れた「市民知」を発信し、明治学院大学の内外でボランティア・スピリッツを持つ全ての人々を励ますことを期待している。



20周年 学生企画集合写真

「ピア」精神に基づいた ボランティア

矢野 泉

広島修道大学副学長

ひろしま未来協創センター長

はじめに

本学の「修道」という名は、古典の一つ『中庸』の「天命之謂性 率性之謂道 修道之謂教」（天の命ずるこれを性といい、性に率うこれを道といい、道を修めるこれを教えという）に由来する。この意味する「人間にはそれぞれの天性がある。天性を伸ばすのが人間の道である。その道をしっかりとしたもの整えるのが教育である」という考え方が本学における教育の根底にある。

大学をとりまく環境が大きく変化する中で、大学教育

に求められるものも多様化しているが、本学においては、先に述べた考え方の下、近年は「地球的視野を持つて、地域社会の発展に貢献できる人材の養成」に力を入れている。特に地域との深い関わりによる学びの機会創出に尽力しており、学生のボランティア活動はその大きな一翼を担っている。

1 ピア・カウンターの歴史と「ボランティア活動」

現在、学生のボランティア活動の支援を行っているのは、本学の社会貢献推進を管轄するひろしま未来協創センター内に設置しているピア・カウンターである。

ピア・カウンターは、「ピア」が本来意味する学生の「仲間づくり」を目的として、2008年に本学の学習支援センターに創設され、他者と交わりながら人間的成長を目指した学生の主体的な活動を支援してきた。立ち上げ当初は、学生同士の学生支援、先輩学生としての新入生支援等、学内での他者との関わりが多くを占めていた。しかし、地域社会から大学へのボランティア活動要請の増加を背景に、2012年、ピア・カウンターをひろしま未来協創セン

ターの前身である学术交流センターに移管し、本学の社会貢献活動の一つとして位置付けた。ピア・カウンターの主な役割も、学生のボランティア活動による「地域貢献・社会貢献」を支援するというものへと舵を切った。

近年、ボランティア活動は災害支援をはじめ、福祉・国際・教育・平和・環境・子ども・スポーツ・イベント等、多岐にわたっている。そうした社会からの要請に対し、総合大学である本学の学生は、学部・学科にとらわれず、一人一人がさまざまな目的や動機を持って、多様な挑戦をしている。学生があくまでも自身の意欲に基づいて自主的に参加しているということが、本学の学生派遣の基本姿勢である。

実際には、ピア・カウンターを訪れる学生の中には、何か人の役に立ちたいという気持ちはあるが、主体性を持って行動することが得意ではない、あるいはやりたい活動をイメージできないといった学生も少なくない。そのような学生にとってもピア・カウンター職員が身近な存在となり、活動参加前に活動内容について丁寧に説明し、ボランティア団体とのコーディネートを行い、参加までのハードルを下げることで参加しやすい環境を整えている。参加後は、地域からの評価を学生に伝えることや、振り返りによ

る自己評価を行うことで、自己肯定感を高めることができるよう働きかけている。

こうした学生たちの学内外でのボランティア活動参加において、ピア・カウンターが常に意識しているのは、「ピア」精神である。学生は、それぞれの活動で、学生同士または活動の受け入れ側や他の参加者等、多様かつ幅広い年齢層の他者と関わりあう。多くの他者との関わりの中で、お客様として活動に加わるのではなく、仲間として活動し、なぜここでボランティアが必要とされているのかという、地域や組織の背景に思いを巡らせることができるような人間としての成長を意識した支援を行っている。こうした「社会で生き抜くための基礎力」を高めるピア活動の一つとしてボランティア活動を位置付けている。本学のボランティア活動を「ボランティア活動」と呼んでいる所以である。

2 ピア・カウンターの主な業務

現在ピア・カウンターの業務は、ひろしま未来協創センターの職員3名が地域連携業務の一つとして担当している。新入生支援等学内からの要請の他、学外のさまざま

な団体からのボランティア活動への学生派遣、地域の中学校からの大学見学等の要請の窓口となっている。また、そうした学生派遣に備える学生を対象としたボランティア講習会の企画・運営を行っている。

学外からのボランティア学生派遣要請に対しては、学生が安心かつ安全に活動ができるようピア・カウンターが学生とボランティア依頼団体のパイプ役を担っている。そのボランティア活動が、①活動学生にとって教育的効果があるか、②必要な保険が適用されているか、③危険を伴わないか等、いくつかの基準を満たしているかを、ピア・カウンターを設置しているひろしま未来協創センター内で確認する手続きを経て、学生募集を行う。

また、ピア・カウンターが情報を提供している活動に参加するためには、学生は「ピア登録」を行う必要がある。ピア・カウンターは「ピア登録」をした学生（以下「ピア登録」学生）に対して、ボランティア講習会の案内、ボランティア募集や活動助成等の情報を提供している。また、「ピア登録」学生にさらに幅広い活動に目を向けてもらうためにも、国際センターや入学センター等の学生生活活動の情報も提供している。

ピア・カウンター創設当初約120名であった「ピア登録」学生は、学术交流センターに移管した際には約600名にまで増加し、現在でも同規模を維持している。これは、在学学生数の約1割にあたる。近年も毎年200名から300名の学生が新規登録を行っており、2009年から2019年までの累計登録学生数は2700名を超えている。

3 学生派遣の具体的取り組み

ピア・カウンターから学生へ情報を提供している活動は大きく分けて、ボランティア活動と学内ピア活動の2つである。ボランティア活動の中でも、近年その要請が増えているのが災害支援ボランティアである。以下では、災害支援への取り組みを例に、本学の具体的なボランティア活動支援について紹介したい。

まず、2018年に広島県で発生した未曾有の豪雨災害（「平成30年7月豪雨災害」）の際の学生ボランティア派遣をあげる。連携協定先である日本財団学生ボランティアセンター（Gakujyo）からの援助を得て、ボランティアバスを計12回、延べ182名の学生を派遣した。この時

の派遣では、この災害の前、2014年に大学が所在する広島市安佐南区で発生した豪雨災害の際に、学生派遣だけでなく、ひろしま未来協創センター職員を中心に、延べ60名以上の大学教職員が災害ボランティア本部で活動を行った経験が生かされた。

災害発生時、被災地の力になりたいといった思いを抱いた学生が多く窓口を訪れたが、2014年の災害以上に広域的な災害の上被害は甚大であり、公共交通機関も遮断されていたことから、現地へ向かう手段を持たない学生や、役に立ちたいがまず何をしたらよいか分からないという学生がほとんどを占めていた。そうした学生の声を拾い、ひろしま未来協創センター内および全学的にも幾度も協議を重ね、安全で効果的な学生派遣を行った。災害発生後2週間という短期間で全ての準備を行い、迅速に多くの学生を派遣することが可能となった背景には、それまでのボランティア派遣において、ピア・カウンターを中心に常に場所・時間・ヒト・モノ・活動内容の事前事後評価を行い、より学生が参加しやすいプログラムを開発するという経験の蓄積がある。また、災害現場への派遣前に何度も現地調査に向かった教職員の連携も大きな役割を果たし

たと考える。活動後にはアンケートや振り返りの場を設けることによって、参加した学生ボランティアの経験や思いのアウトプットを促した。また、ピア・カウンター担当者が学生と共に活動内容や派遣体制を振り返ることによって、災害支援との向き合い方や被災された地域との繋がりを絶やささない取り組みの検討を行うことができ、本学のボランティア活動をより深め、継続的な形で発展させることに繋がっている。

次に、ボランティア活動参加にかかる費用の助成制度を紹介する。ピア・カウンターでは2012年度から「東日本大震災」の復興支援活動に取り組み、活動に参加する学生に対してボランティアバスの手配や旅費等の支援を行うという助成金制度を設け、学生派遣を行っている。

2019年度には、さらに災害支援活動の自由度を高めた助成金制度に改編し、「令和元年台風第15号・第19号による豪雨災害」で、主に被害を受けた東日本へ学生を派遣するための仕組みとして極めて有効となった。被災地へ支援に行きたいが、遠方のため断念していた多くの学生がこの制度を利用し、ボランティア活動を行った。この助成金制度の特徴は、災害支援活動にかかる旅費または

プログラム参加費の半額やボランティア保険料を援助するということである。2018年度までは夏季休暇期間のみを対象としていたものを、土日を含む全ての休日を認め、活動する学生が活動日に授業が無いことが確認できれば、平日でも制度を適用できるように運用を変更した。

4 ボランティア活動を通じた学生の成長

ここでは、こうした支援を行いながらピア・カウンターが日々実感している学生の成長をいくつかご紹介したい。

まず多くの学生にみられるのが、相互援助の精神の醸成である。広島から最も遠方の活動地には、金曜日の4時限の授業終了後に新幹線へ乗り、6時間もの移動時間をかけ、カプセルホテルに前泊をして土日に活動へ参加する学生もあつた。ある学生は明確に「広島で起きた災害時に助けてもらったから今度は支援したい」という強い思いで、意欲的に県外の災害支援に参加していた。こうした精神が学生自身の経験から生まれていることが重要であると感じている。また、同じ学部の学生が支援に行く姿を見て、大学にそういった制度があるのであればと参加を決め

る学生もおり、口コミで支援の輪、相互援助の精神が自然に広がっていくことも少なくない。

次に重要な成長と感じていることは、学生の自己肯定感の向上である。本学のボランティア活動は、学生一人一人が自らの意思でピア・カウンターを訪れることから始まる。大学での学びを社会の場で生かしたい、何ができるかわからないが社会の役に立ちたい、困っている人の力に少しでもなりたい等、さまざまな形での主体性が、ボランティア活動を通じ

て、感謝や信頼という形で他者や地域に評価される。「ありがとう」という被災地の方々の一言が、座学では得難い自己肯定感に繋がっていることが、活動の振り返りの場で多くの学生から伝わってくる。



災害支援ボランティアの振り返り

こうした学生の成長を伴う真摯なボランティアとしての姿勢が広く学外へ伝わり、今日では大学所在区域を越えた地域からも、本学の学生を派遣してほしいと要請を受けるまでの評価に繋がっている。

おわりに

以上、本学における「ピア」精神に基づいたボランティア活動である「ボランティア活動」のあり方や近年の実態についてご紹介した。その中で、ピア・カウンターは、他者と交わりながら人間的成長を目指した学生の主体的な活動、その一つであるボランティア活動による「地域貢献・社会貢献」を支援している。

しかし、「ボランティア活動」が目指すもの、ピア・カウンターで学生をサポートする際に常に念頭に置いている大切なものは、実はその先にある。

その第一は、ボランティア活動は単なる大学生の一体験として終わるものではなく、一つの社会体験であることを認識してもらうことである。それによって、社会の中で生きる市民としての側面を学生に自覚してもらいたいと考

えている。第二は、ボランティア活動が自分を見つめ直すことや、知り得ない自分を知る機会になることである。これはキャリア形成にも繋がり、学生自身の近い未来において直接効果的に現れるものと考えている。

すなわち、単なる学生としての成長ではなく、「社会で生き抜くための基礎力」をつけ、人間として、地球市民としての成長に繋げていく一つの手段としてボランティア活動を位置付けている。ピア・カウンターならびにその設置部局であるひろしま未来協創センターでは、学生が主体性をもって社会と関わり、社会に貢献し、社会からの感謝や信頼という成果を得て自らを成長させていく過程の支援を行いながら、同時に学生と活動の効果的な出会いの場の創出と、学生の成長を上記に繋げていく仕組みや学生への対応の在り方を日々議論している。特に、元々正課外活動への関心が低い学生や、関心はあるが行動に移すことができない潜在的ピア学生と、ボランティア活動との出会いの場や社会と繋がる機会をどのような形で創出できるか、今後もしっかりと取り組んでいきたい。

人権意識と自治意識を 持つ市民を育てる

—大学ボランティアセンターの
基本的視点とは—

筒井のり子

龍谷大学ボランティア・
NPO活動センター長

はじめに

大学という教育機関にボランティアセンターを置く意味はなんだろうか。大学としての社会貢献／地域貢献という側面とともに、当然のことながら「教育」とのつながりを意識しなくてはならない。

しかし、教育とボランティアの関係はかなりややこしい。特に小中高校の教育現場において、「ボランティア」を巡ってはかなりの混乱が見られる。今や日本社会において、「ボランティア」という言葉は、知らない人はいないほどポピュラーな

ものになったが、実はその理解には相当のばらつきがある。

そのような状況の中、大学という教育機関において、学生のボランティア活動をどのように支援すべきなのだろうか。そして、大学における「ボランティアセンター」はどのような立ち位置で事業を行うべきなのだろうか。

まもなく設立20年を迎えようとしている龍谷大学ボランティア・NPO活動センター（以下、本学センター）におけるこれまでの取り組みと学生スタッフの動向を紹介しつつ、その一端を探ってみたい。

1 龍谷大学ボランティア・NPO活動センターの概要

まず、はじめに、本学センターの概要を簡単に紹介しておこう。龍谷大学の歴史は、1639年に西本願寺に設けられた「学寮」から始まっており、昨年（2019年）、創立380周年を迎えた。仏教（浄土真宗）の精神を建学の精神とし、現在は、9学部1短大、10大学院を持つ総合大学である。京都市内に2キャンパス（大宮キャンパス、深草キャンパス）と滋賀県に1キャンパス（瀬田キャンパス）の計3キャンパスがある。このうち、深草キャンパスと瀬田

キャンパスにそれぞれセンターが設置されている。

センターの学内における位置付けは学長のもとにある独立横断的組織となっており、意思決定機関としてセンター長が召集するセンター委員会にかなりの権限が付与されている。センター委員会は、ボランティア・NPO活動に何らかの関わりや関心のある教職員で構成されている。

日常のセンター運営は、正副センター長(教員)、事務部長(兼務)、課長と課員(事務職員)、ボランティアコーディネーター4名、アルバイトで担われている。加えて、2センター合わせると約100名の学生スタッフが学生からの相談対応や事業の企画・実施に携わっている。

本学センターの事業としては、①ボランティアコーディネーター事業(在学生や学内外の団体からのボランティア希望／依頼に関する相談・調整)、②ボランティア情報の提供、③学内におけるボランティア活動の実践と参加のきっかけ提供、④活動を通じた地域との連携、⑤体験学習プログラム(海外、国内)、⑥ボランティアリーダー養成(入門講座やリーダー養成講座)、⑦教養教育科目「ボランティア・NPO入門」の運営協力、などがある。

また、2011年度より現在に至るまで継続して東日

本大震災復興支援活動を企画・実施するとともに、熊本地震や西日本における豪雨水害などの災害復旧・復興支援活動も行っている。^{※1}

2 本学センターの特徴

本学センターの特徴としては、次の3点を挙げることができるだろう。

1点目は、センターでの活動、あるいはセンターで紹介するボランティア活動は、全て課外活動として位置付けられている点である。すなわち、学生スタッフとしてとれだけ活動しても、授業の単位などには一切関係しないということである。サービスマーケティング、最近ではPBL(問題解決型学習/課題解決型学習)との絡みでボランティアセンターの事業が正課科目との連動で展開されることも多い。本学でもそうした学習形態の重要性を認識し各学部で正課教育としてさまざまに展開されているが、センター事業とは切り離している。

かつて、ある行政関係者が本学センターを視察した際に、授業単位に関係しないにもかかわらず、多数の学生スタッフが活発に活動していることに驚いていたが、むしろ、

単位などに関係しないからこそ、継続して主体的な活動が展開できているのではないかと思われる。

2点目は、その学生スタッフについてである。例年、100名近い学生スタッフ(2センター合わせて)が活動している大学ボランティアセンターは、全国的に見てもそう多くはない。自分たちの関心・問題意識に沿って、あるいは地域からのニーズに応じて活動を企画したり、一般学生からのボランティア活動希望の相談に対応するコーディネート活動や広報活動に工夫を凝らし、かつ責任を持って対応している。学生スタッフの所属学部や専門領域、関心は多岐にわたるため、センターで議論したり作業を行ったりする中で相互理解や視野の広がり期待できる。

学生スタッフに対しては、センターの事業を担うだけでなく、運営にも参画する仕組みが作られている。教員(センター長)、職員(事務、コーディネーター)、学生の三者によるセンター会議をほぼ毎月開催している。ここでは学生企画に対する意見交換と同時に教職員側からの提案に対する学生との意見交換も行われる。さらに、教職員で構成される正式な学内組織であるセンター委員会に両センターの学生スタッフ代表がオブザーバーとして参加しているの



サマーフェスティバル2019 竹水鉄砲遊びの的を補修する学生たち(京都市伏見区)

は、他大学ではあまり見られないのではないだろうか。

3点目は、そうした学生スタッフに寄り添い、エンパワメントを行う専門スタッフの存在である。本学センターでは、事務職員とは別に常勤のボランティアコーディネーター(専門職採用)が2名ずつ配置されている。近年、コーディネーターを配置する大学は増えつつあるが、その多くは期限付きであり、学生はもちろんのこと学内の諸組織

との連携や地域の諸団体との関係構築の積み重ねに課題を抱えているところが多い。

本学の場合、専門性の高い^{※2}コーディネーターが継続して勤務していることにより、4年間を通して学生のエンパワメントを行うことができる。最近では発達障害のある学生や大学になじめない学生などがセンターを拠り所にする例も多く、障がい学生支援室などとも連携しつつ丁寧に関わることで、着実な良い変化を引き出せている。

加えて、コーディネーターの存在は学外の地域団体・機関や行政などとより効果的な協働関係を構築する上で欠かせないものとなっている。

3 学生が抱く偏ったボランティアイメージ

センターでは、年に数回、学生スタッフ自身の企画による「合宿」が実施されている。10数年前のある合宿で、「学生スタッフとして、センターで何をやっていきたいか?」というテーマでグループワークが行われていた。おそらく楽しそうなイベント案などが挙がるのだろうと思っていたが、実際の発表を聞いて少々驚いた。複数のグループから「みんな

なが思っているボランティアは、本当のボランティアではない」ということを、より多くの学生に伝えたい!」という切実な声が上がったからだ。

詳しく尋ねると、センターに出入りするようになって、自分自身が持っていたボランティア観が大きく変わったという。もっと自由で多様な活動がたくさんあり、ワクワクするものだということを他の学生にも知ってほしいというのだ。

では、多くの学生が抱いているボランティアのイメージとはどのようなものなのだろうか。

先に紹介したように、本学センターでは、深草キャンパスの教養教育科目「ボランティア・NPO入門」(2013年度開始、複数教員によるチェンレクチャー、受講者約200名)を協働運営している。初回到「ボランティアとは」という講義を行うが、それに対する受講者からのコメントの中には、「ボランティアに自発的という意味があることを知って驚いた」「小中学校時代、強制参加の清掃のイベントがあったが、それはボランティア清掃と呼ばれていた」「嫌々ゴミ拾いをして、ボランティアだと勘違いしていた」「ボランティアは決められたことをやらされるもので、自分で活動を選べるとは思わなかった」といった記載が、驚くべきことに毎年3割程度見ら

れる。多くの学生が、ある意味で本来のボランティアとは真逆と言っているイメージを持っていることがわかる。

小中学校の学習指導要領で初めて「ボランティア活動」という語が登場したのは、平成10年12月告示のものからである。以後、義務教育の中でボランティア活動がさまざまな場面で取り上げられるようになったが、その中で、「社会奉仕活動」との混同があり、上記のような学生の感想につながったものと推察できる。

4 大学ボランティアセンターが意識すべきこと

ある権威に対して奉り仕えるという意味を持つ「奉仕」と、ラテン語の *volō* (ウオロ) を語源とし自発性を基本概念とする「ボランティア」とでは、一部重なる部分もあるものの、その持つ意味は大きく異なっている。

身近な地域で、あるいは地域規模で起きているさまざまな問題（環境破壊、貧困、格差問題、災害、人権侵害など）に気づき、その解決のために自ら行動を起こそうというボランティアな姿勢を持つ市民を育てる、という大学の使命からすれば、一人一人がボランティアの意味を正しく認識

し、かつ行動変容につながるようなアプローチをすることが、ボランティアセンターとしてまず行わねばならないことだろう。大学によってボランティアセンターの位置付けや事業内容はさまざまであるが、共通して大切なことは、小中学校でなんとなく植え付けられた、やらされボランティア観から、人権意識や自治意識に基づく主体的な活動への方向転換である。

そうした観点から、授業単位と連動した取り組みと、自由なボランティア活動との整理をどのように行うのか、また、センター運営自体への学生の主体的参画のあり方などを検討することが重要ではないかと思われる。本学センターも現在の形になるまで、多くの議論や試行錯誤があった。

5 学生スタッフ経験がもたらすもの

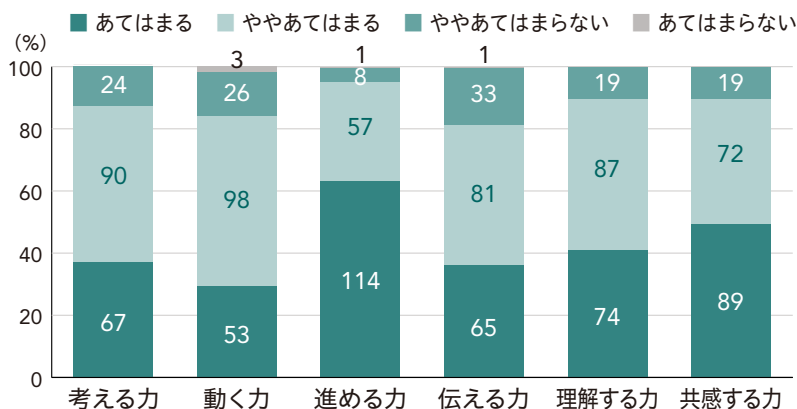
本学センターは20周年を迎えるにあたり、これまで学生スタッフとしてセンターに関わった卒業生にアンケートを実施した。現在、集計・分析中であるが、その一部を紹介したい。

図1は、学生スタッフ経験によって何が身に付いたかを聞

Volunteer Co

いたものである（複数回答）。最も回答が多かったのは「進める力（他者と協働して物事を進める力）」で6割以上が「あてはまる」と回答。次いで多かったのは「共感する力（他者へ共感する力）」であり、さらに「考える力（物事を幅広く捉えて考える力）」と続く。

もちろん6項目いずれも重要なことであるが、「他者と協働して物事を進める力」を挙げた卒業生が多かったことは、センターでの彼らの姿を思い起こさせる。多様な学部（専門領域）、多彩な個性を持つ学生が集まり、かつ、多様な年齢・職業の人々とともに一つの企画を実行に移すまでのプロセスで壁にぶつかり悩んだ学生も多かっただろう。しかし、そのプロセスを踏んでこそ、誰も取り残さない共生社会の実現がある。



【図1】 学生スタッフとしての経験を通して、あなたが身に付けたと思える力は何ですか（複数回答）

さらに、アンケートでは、「卒業後のボランティア活動」についても聞いた。その結果、センターの運営に関わった卒業生（22～39歳）は、27.4%（31名／113名中）が卒業後もボランティア活動を行っていると回答した。一見低い数字のように見えるが、実は、内閣府の調査結果（2019年度）では、年代別のボランティア経験の有無は、20～29歳10.1%、30歳～39歳11.8%となっている。一般的に、20歳～30歳にかけては仕事や子育てに最も時間が取られる時期と重なることから、環境的にボランティア参加が難しい年代である。そうした状況を考えると、学生スタッフ経験者のボランティア参加率はかなり高い。

まだまだ課題は多いが、本学センターの取り組みによって、社会課題に関心を持ち、その解決のためにならかの行動を起こす人材育成につながったとすれば、大変嬉しいことである。今後もさらに、学生の主体的な活動を応援し、人権意識と自治意識を備えた市民の輩出に貢献していきたい。

※1 詳細は龍谷大学ボランティア・NPO活動センター『2019年度活動報告書』（2020年7月発行）を参照されたい。

※2 4人中3人は、特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会主催の「ボランティアコーディネーション力検定」1級を、1人は2級を取得している。

サービスマーケティングと ボランティア活動

―桜美林大学サービスマーケティング センターの機能と課題―

牧田 東一

桜美林大学

サービスマーケティングセンター長

はじめに

桜美林大学では、2011年に基礎教育を担う基盤教育院にサービスマーケティングセンター（以下、SLCと省略）が設置された。その後の組織再編で、2017年度からは独立した全学センターという位置付けになっている。本稿では、サービスマーケティングという、学生のボランティア活動を大学教育の科目の中に位置付け、教科学習、社会貢献、市民教育の3つを並立させようとしている試みを報告したい。

1 サービスマーケティングと学生ボランティア活動の違い

本学ではSLC設置後も複数の部署で学生ボランティアを扱ってきた。大学近隣地域からの要請を受ける地域・社会連携室、教職学生の学校ボランティアを扱う教職センター、就職活動の一部として扱うキャリア開発センターである。SLCでも、サービスマーケティング以外にも、個人でボランティアを希望する学生への情報提供を行っている。つまり、ボランティア活動といっても目的別に分けて考えている。

SLCが担当する大学教育の一部としてのボランティア活動は、科目の中に位置付けて教員の指導の下で正規の学修活動として行うものである。授業外学習時間の一部をボランティア活動に充てるという考え方で、2単位科目で20時間程度をめどとしている。科目の学習に意味ある活動内容でなければならず、授業での知識と活動での経験の相乗効果を意図している。授業内で、知識と経験を照らし合わせる振り返り（リフレクション）を行い、深い学びに導く狙いである。さらに、授業での学びや知識をボランティア活動に生かすことで、単なる労力ではない社会貢献が可能になることを期待している。

サービスマーケティング科目は基礎教育課程と専門教育課程に分かれており、前者はSLCが管轄する国内活動の「地域社会参加」の10プログラム、海外活動の「国際理解教育」6プログラムから成っている。後者は学群(学部に相当)の専門科目の中に、ゼミを中心にサービスマーケティングを取り入れた科目が存在する。2019年度において、全学では57科目がサービスマーケティングに指定されており、履修者の総数は406人、総活動は9830時間となっている。国内では近隣の町田市、相模原市を中心に東京や神奈川が大半を占めるが、一部で被災地も含まれている。海外ではアメリカ、フィリピン、インド、モンゴル、マレーシア、カンボジアで活動を行っている。

ボランティア活動の幅は広く、芸術文化学群のゼミ生が障がい者施設などで行う演奏活動、健康福祉学群の学生を中心に途上国での体育教育指導経験、ビジネスマネジメント学群のゼミで実施されてきた駅前商店街の振興や高齢化が進む大型団地での町おこし、グローバルコミュニケーション学群の留学先であるアメリカの大学でのサービスマーケティング履修、リベラルアーツ学群の理系ゼミでの小学校の実験協力、同じく政治系ゼミでの選挙ボランティア、また、環境学のゼミでのごみの分別活動など、非常に多岐にわたっている。その他にも農

業、ジェンダー、子どもと教育、多文化共生、復興支援など、専門課程に関連科目が無いものは、基礎課程の地域社会参加と国際理解教育でカバーしている。また、英語圏留学生を主たる対象とした英語で行う科目もある。

2 特長と課題

学生のボランティア活動をサービスマーケティングとして大学教育に正規に取り入れることのメリットは多い。第一のメリットは、既述の通り教科学習における学習理解の深化である。分かりやすい例をあげれば、年少者日本語教育という科目では外国人の子どもへの学習ボランティアに受講生が参加して、授業で学んだ知識を活用しつつ、現場体験が授業の理解の深まりに貢献している。ある社会学のゼミでは、高齢者施設の方々との傾聴活動の中で、家族社会学における日本の家族の姿の学びにもなり、また家族社会学の知識が傾聴活動を支えている。実社会での体験は机上の学びだけでは得られない深い学習の機会を提供し、学習意欲の高まりが顕著にみられる。

第二に基本的な知識なしで活動することで生ずる可能性のある誤解や新たな偏見を防ぐことである。筆者の専門は国際協力

であるが、基礎知識なしで国際協力NGOなどにおいてボランティア活動をした学生の中に、非常に限られた経験から偏った結論を導き出す事例を経験している。第三に貴重な学生の現場経験から得られる学びの過程を学生個人に任せるのではなく、授業内での教員と履修者間の振り返りを通して、より効果的に導くことができることである。同じ現場でも違う学生の視点を知ることとは視野を広くし、また自分の経験を言語化して他者に伝達する行為自体が、学びの重要な過程である。こうした一連の過程を教員がファシリテートできれば、非常に効果的な学修となる。

しかし、一方で課題もある。課題の第一は教員の負担、適性の問題である。アメリカの多くの大学ではサービスマーケティングが必修となっており、ほぼ全ての教科でサービスマーケティングを取り入れることが可能であることが示されている。従って、課題は科目の内容ではなく、教員の能力や適性の問題である。第二の課題は大学教育の一部として実施するため、トラブルや事故への責任が重くなることである。SLCでは、引受先との協定、学生のストレス耐性テスト、健康診断、誓約書(保護者の同意を含む)、学賠保険、教員による活動モニタリング等を実施しており、考えられるリスク対応を行っているが、SLCですべてを負うことはできず、教員の負担は軽くはない。

3 桜美林大学のサービスマーケティングのこれまでとこれから

2021年度には設立から11年目を迎えることとなる。これまでの10年間は、SLC管轄の基礎教育課程でのサービスマーケティングの設計、実施、評価を中心にして、専門教育課程では一部の熱心な先生方の科目へのサービスマーケティング指定を行ってきた。一言で言えば、全学にサービスマーケティングを普及することであったと言えるであろう。前者については、2019年度から紀要(『サービスマーケティングの実践と研究』)を発行して、これまでの経験を担当教員が総括する作業に着手した。

大学全体として見た場合、大きな課題は専門教育の中にとのようにカリキュラムとして取り入れるかである。その意味で現在大きな取り組みとなるのが、リベラルアーツ学群のカリキュラム改革の中で、専門課程に「探究サービスマーケティング」「卒業サービスマーケティングプロジェクト」の2科目が新たに設置されたことである。前者は3年生の科目で専攻演習との選択必修科目であり、さまざまな専門の学生がいくつかの課題とともに同種のボランティア活動をする中で、専門知識の複合による複眼的、専門横断的な学びを行う科目である。後者は、4年生の卒論に代わるものとして、複数の専門の学生が特定の社

会課題のプロジェクトに1年間かけて取り組むもので、専門知識による社会貢献を目指す科目である。

重要な点は、基礎教育と専門教育を通して一貫したサービスラーニングのカリキュラムが出来上がることであり、さらに前記の科目にはほとんどの教員が交代制で担当することが計画されており、教員のサービスラーニング理解が一気に深まることが期待できる。

従来以上に多くの学生が履修することが予想されるため、近隣の引受先の開拓や学生と引受先のマッチングアプリの開発などにも着手している。

4 サービスラーニングセンターの役割のこれまでとこれから

これまでは、SLCの主要な役割はサービスラーニングの学内普及であり、FDへの参加、ベストサービスラーナー選考・表彰などの普及啓発活動を併せて行ってきた。今後、前記のようにリベラルアーツ学群においてカリキュラムに組み込まれることになり、それがさらに他の学群にまで展開していくと、SLCの役割にもおのずと変化が出てくるものと思われる。第一は、履修者数が増えることによる安全管理上のリスクへの対応であ

る。それは、引受先の確保の問題とも当然関係する課題である。モニターする学生の数が増えることで、前記のアプリのようなデジタル技術の開発も必須となる。第二は、サービスラーニングの学習効果の研究である。より効果的な教授手法の研究開発が重要となる。前記の紀要の発刊はその第一歩であり、計画的な研究活動が必要となる。

第三は、大学の知識を活用した社会貢献プロジェクトの企画である。既に一部の教員によって地域の要請に応えた学生主体のプロジェクトが実施されているが、SLCとしても外部資金の導入を含めて複数の教員によるプロジェクトの構想を進める必要がある。第四は、専門教育の枠を超えた市民教育の構想である。本稿の最初にサービスラーニングは学習の深化、社会貢献と並んで市民教育が目的であると書いたが、これまでの本学のサービスラーニングは特定の科目と結びつく中で、社会問題への気付きを高めることが中心であった。そこからさらに自分で考え、発信し、積極的に社会改革に取り組む市民マインドを育成するという、政治参加、社会参加の意識と実践力を高める市民教育をどのようにサービスラーニングに組み込むのかという視点も重要となる。この視点は検討の端緒にすぎたばかりである。

ordination

震災から10年と

これからの展望

菱河 亮平

東北学院大学総務部地域連携課係長

東北学院大学

災害ボランティアステーション

はじめに

2011(平成23)年3月11日14時46分は、日本にとって、ことに当地東北宮城県仙台市では絶対に忘れることのできない日時である。2万人を超える死者・行方不明者を出した未曾有の大災害は、今なお毎月11日に「震災から〇年〇カ月」と報道され、当地に居住する我々の心に深く刻まれた傷と、様々な教訓、共感を伝えている。

当時の事を思い出すのは少々つらい記憶に触れることにもなるが、本学のボランティアを語る上でやはり避けて通

ることはできないため、まずは東日本大震災の時の事から経過をお伝えしたい。

1 発災当時の状況

「東北学院大学災害ボランティアステーション」は、震災の前年から学内で論じられていたボランティアセンター設置の構想を煮詰める余裕もない中、非常に差し迫った状況に追い立てられて設立された。

発災とほぼ同時に停電したこともあり、我々教職員は、乏しい情報のもとで混乱を乗り切るために様々な事を考えなければならなかった。その中の大きな事柄の一つが、「学生の安否確認」であった。春休み期間中ということもあり授業は実施しておらず、課外活動等でキャンパスを利用していたごく一部の学生については比較的安全と判断できる施設に誘導した。その間に、ラジオやワンセグの防災テレビから東北地方太平洋側の沿岸部各地域が津波に襲われたとの報道があった。学内で避難させた学生以外の大多数の学生たち。帰省していた学生、アルバイトをしていた学生、旅行などで春休みを楽しんでいた学生…

仙台市・宮城県をはじめ他の東北5県を中心に、1万2千人を数える学生の安否確認は途方もなく困難を極めた。教職員も全員が被災者であることから、出勤が可能な者のみ大学に駆け付け、交代で仮眠を取りながら各自ができる事を行っていた。

2 学生の自主的活動と「災害ボラステ」の設立

そうした動きと同時並行的に、学生会を中心とした有志学生が「自分たちにも何かできないか」と避難所設営などを手伝ってくれることとなり、本学災害ボランティアステーションの始祖と呼べる存在となった。彼らは、学内に設けた避難所の管理を行いつつ、当時は今ほど普及していなかったものの有効な情報源となりつつあったSNSを駆使し、また、課外活動団体を中心にメールを送るなどで、彼らの可能な範囲で安否確認を行ってくれた。

発災から数日経って電気が復旧し、テレビ画面などからおよそ周囲の凄惨な被害が痛ましく伝わってきた頃には、「被災地に直接足を運んで状況を確認したい」という訴えを教職員に申し出る者もいるほどであった。

市中ではガソリンも枯渇し、また、道路の被害状況も分からないため、相談を受けた教職員は安全のために行動の抑制を求めた。しかし、彼らは自らの責任において原動機付自転車で約60km離れた石巻市まで往復した。そして、自分の目で見た状況をつぶさに大学に報告し、大学としての支援を行うべきだと訴えた。

決して全てが褒められる行動ではないだろうが、若さゆえの熱意にある種の頼もしさを感じたこともまた事実である。結果的には、前記のような「自分たちも大変だがもっと大変な人を助けたい」という情熱が大学を動かした形になり、本学に災害ボランティアステーションが設置された。

3 10年目の岐路

以来約10年、本学のボランティアステーションは、発足の経緯もあって『災害』の冠を頂き、被災地に寄り添った活動を展開してきた。発災から1〜2年は直接現地にて瓦礫の撤去などを行った。沿岸地域が復旧してきてからは軸足を復興にシフトして活動を継続した。現時点では、気

仙沼市、石巻市（雄勝、牡鹿）、七ヶ浜町、山元町、沿岸の被災地以外では太白区あすと長町の災害公営住宅や岩沼市のここにキッズなど、直接の被害とは関連のない震災復興にも着手するようになっていく。

そうした中、本学災害ボランティアステーションは設立から10年目を迎え、一つの岐路に立っている。「風化」という言葉は決して使いたくはない。しかし、それでもやはり10年という期間は一つの区切りになるのであり、発災直後からの「大変だった」という共有が薄れ始める期間でもある。もちろん、今でも復興途中であることに変わりはない、今なお「大変な」状況に置かれ続けている方も多くおられる。他方で、日常を取り戻して落ち着いた方もおられ、温度差が出始めるのがこの10年という節目なのではないかと思う。それは、災害ボランティアステーションとしての活動にも直結する。「復興」を目指したボランティア活動にまだまだゴールは見えない状況だが、ではどこまで活動を続けるのか、ということも考えなければならぬタイムミングには入ってきている。

また、近年は、東日本大震災以外にも豪雨や台風の自然災害が立て続けにあり、新たな「被災地」が生まれてい

る。遠くは集中豪雨に見舞われた広島県、近くは昨年台風19号の洪水被害を受けた宮城県大崎市や丸森町など実際に赴いて活動した地域もある。しかし、現時点での災害ボランティアステーションの主な活動が、東日本大震災からの復興を目標としていることや、人員の面からなかなか本腰を入れて支援できなかった点はやや反省するべきであると思われる。

4 総合ボランティアセンター構想

そのような反省も踏まえ、本学の災害ボランティアステーションは『災害』の冠を脱ぎ、震災復興に関する部分を部門の一つとして残した上で、総合ボランティアセンターとしてボランティアの領域を広げ、より多くの本学生が関わるボランティア活動の窓口として生まれ変わっていくことを新たな役割として検討している。平時は従来の復興支援をはじめ様々なボランティアに参加し、また、コーディネートやマッチングの訓練などを行いながら研鑽を積む。もしもひとたびどこかで災害が発生してしまった場合には、現地と連携して必要なサポートを提供す

る。そのような組織にステップアップすることが今後必要であろうということ、現在学内で協議・模索している最中である。

普段の研鑽案の一例としては、例えば現在もすでに夏季休暇期間中に「夏ボラ」と称して他大学生を交えた夏季集中ボランティア合宿を行っている。これまで、国民宿舎などに宿泊し、自分たちの食べる物は屋内外で自炊調理を行ってきたが、昨年度はその合宿をキャンプの形で行った。その内容にさらに手を加え、電源に非常時用の発電機を用いるとか、手に入りやすい食材で簡単に調理できる防災メニューを作ってみるなどすれば、災害を想定した訓練になると思われる。10年前の震災の時にそうした経験や技能が不足していることも体験した我々はその必要性を痛感しており、そういった活動で培われた技能は、今後また大きな災害が発生した際に対応する基礎となり、防災都市を形成する上での一助にもなりうると思われる。もちろん、これらはまだ構想の域を出ないものではある。しかし、1000年に一度の大災害を経験した我々は、この構想を実現するよう努力する十分な理由があろう。

おわりに

先にも述べたとおり、10年という区切りは日常を取り戻した人と、まだその途上にある人との間に温度差も生むが、我々東北学院大学災害ボランティアステーションは、これまでどおり復興を支援しつつ、これからは様々なボランティアの受け手と担い手の中継駅としての役割を新たに加え、発展を遂げていかなければと考えている。新たな役割については制度面をはじめ様々な事を考えなければならぬが、まずは志を持った学生が自然とセンターに常駐する。そんな雰囲気・状況から始めていければと思っている。

このたびの【大学ボランティアセンターの役割とこれから】というテーマは、本学のこれまでの災害ボランティアステーションとしての発足からあゆみを振り返り、総合ボランティアセンターとしてどう発展・継続するべきかについて、今後の構想を改めて考えるのに一つの大きなきっかけとなった。このような機会を与えていただいたことに感謝し、筆を置きたいと思う。

手さぐりの中から 一歩でも前へ ―「わざわざい」の下での ボランティア支援―

光田 剛

成蹊大学ボランティア支援センター所長

1 災害とボランティア支援

成蹊大学ボランティア支援センターは2014年に発足した。これには、2011年の東日本大震災が大きく関わっている。

成蹊大学に「ボランティアセンター」を設立してはどうかという模索は早く、2005年度に始まっていた。当時の学長の諮問に対して設立の答申が出され、その具体的なプランも作成されていた。しかし、学内の一部から「時期尚早」という強い反対が出され、2007年度に設立の動

きは頓挫した。その状態で大震災が発生したのである。授業が震災の制約を受ける中、学生たちが積極的にボランティア活動に乗り出した。その学生たちの活動が大学を動かし、ボランティア支援センター設立に至ったのである（竹内敬子「成蹊大学における学生たちのボランティア活動」『社会教育』72号、2017年）。

このような経緯もあり、成蹊大学ボランティア支援センターでは、設立当初から東北復興スタディツアーを行ってきた。福島県・宮城県に、津波や東電福島第一原発事故の被災地を訪ね、現地の方々から復興のための具体的な取り組みの様子を直接伺い、学んできた。ボランティアを行う前に、まずボランティアを必要としている現場から学ぼうという「支援」の一環であった。また、当時は1年生向けの科目にボランティア支援センターが90分授業を1回提供するという制度があり、防災をテーマとした授業を提供していた。

その後、日本各地で自然災害が相次いだ。また、1年生向けの科目提供も2019年度で終了した。そこで、1年生向け科目の内容もセンターの事業に吸収し、2020年度からは防災をセンター活動のテーマの一つに位置付け

ることを計画していた。

ところで、成蹊大学ボランティア支援センターでは、2019年度から、学生自身で学生ボランティア活動をコーディネートする「学生サポーター」制度を導入していた。これは2020年度から「学生スタッフ」制度へと強化された。この学生スタッフ組織の下に防災チームを設置することも構想していた。また、センターでは、ボランティアに必要なスキルを獲得し、これをボランティア活動の実践につなげていくための「成蹊ボランティアプログラム」を前年度から導入していた。講座や研修の開催からボランティア先とのコーディネートまでをセットにして学生に提供する制度である。学内や、大学のある武蔵野市内でのボランティア活動に学生と共に参加し、まずボランティアを体験するという「はじめてボランティア」というイベントも開催していた。2020年に予定されていた東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、学生・教職員の大会ボランティア・都市ボランティア活動を支援し、それとともに、2020年大会後も視野に入れて、スポーツボランティアの養成にも力を入れていた。そこを新型コロナウイルス感染症の流行が直撃したのである。

2 「コロナ禍」下での模索

新型コロナウイルス感染症の流行で、2020年3月に予定されていた、2019年度の「仕上げ」にあたる行事が全て中止された。4月には東京都に緊急事態宣言が発表された。大学の授業は全てオンラインで行うこととされ、教職員も可能なかぎり自宅でのリモートワークを行うことが決定した。センターは、新年度の体制も構築できないままに、感染症対応を迫られたのである。

ボランティア支援センターも閉室した。学生からのメールでの問い合わせへの対応は継続したが、事実上、何もできない状態が続いた。

部やサークルの活動をはじめとして、学生の課外活動も禁止された。これに対して、学生のボランティア活動は、学生が主体で行うもので、大学の「課外活動」とは言い切れない部分がある。緊急事態宣言期間中は外出を伴う活動は事実上強制的に停止されていたが、宣言解除後にセンターとしてどう対応するかが問題となった。結果として、各大学の対応を調べ、学生に強く注意を喚起する告知文を発表することとなった。学生が「3密」を回避して、それ

までと同様のボランティア活動を実施するのは現実には難しく、緊急事態宣言解除後も学生・教職員のボランティア活動は不活発になっていた。

こうした中で、感染症流行の下でも行える支援、感染症流行に対応した支援のあり方への模索も始まった。2020年度の大学1年生は一度も大学に来たことがなく、大学の制度がどうなっているかも知らない状態だった。これに対して、センターでは、学生が新入生に対して「ピアサポート」を提供している事例があることに気づき、これを成蹊大学でも行えないかという検討が始まった。ここでも学生の動きが先行していた。ある学生がツイッターにアカウン
トを開設し、新入生をはじめとする学生の疑問や相談を受け付け、場合によっては大学側の問い合わせ先を教えるという活動を始めていたのである。センターでは、前年度の学生サポーターから移行した学生スタッフが主体となり、コーディネーターの協力の下、オンラインで新入生に対するピアサポート活動を始めることになった。すなわち、7月から8月にかけて新入生を招いて「オンライン座談会」を開催し、大学での生活のさまざまな面を紹介するという取り組みを行ったのである。この活動には、学生スタッフ

だけでなく、学生の「協力者」もまさにボランティアで参加した。ツイッターで新入生の質問に答えていた学生も、学生スタッフではなかったが「オンライン座談会」に参加して、学生たちの活動をリードする役割を果たした。

しかし、7〜8月は東京都の感染再拡大を迎えていた時期であり、活動は依然として模索状態が続いた。国際交流活動の分野からは、オンラインだからこそ海外とつながることもできるという提案もなされた。センターでも、従来の成蹊ボランティアプログラムをオンラインに移行させ、また災害ボランティア講座もオンラインで開催するなどの対応を行った。ただ、防災にしても福祉関係にしても、講座を実践に接続するという面では依然として制約が大きく、ボランティアを行いたい学生・教職員をボランティア活動の実践へと結び付けるという形の「支援」を十分に実現するには至っていないのが現状である。

また、成蹊大学ボランティア支援センターは、ボランティアに関心のある学生が、具体的な活動のためでなくてもセンターにやって来て、学生同士やコーディネーターととりとめのない話をしたり昼食を食べたりと思いいいにごすことができる場所を提供し、それによって学生にボラン

ティアに関心を持ってもらうという方針でセンターを開いてきた。そういう中から学生同士やそれを越えた範囲でのつながりも生まれ、新たな活動につながってもいた。これらの活動も行えなくなった。

9月現在、センターでは、訪問者の検温を実施できる態勢を整え、「3密」を回避するためにテーブルの配置を変更し、パーティションを設置するなど、学生の訪問に対応する準備を進めている。

3 これからの取り組み

多くのボランティア活動は人と人との密接な接触を必須とするものが多い。デジタルネットワークの発達で人間同士の接触が希薄になるのに抗して、人間と人間の直接のつながりを回復する。それがボランティア活動の重要な意義の一つと考え、私たちもそれを実現することを目標としてきた。単に座学で学ぶだけでなく、学んだことを実践につなげるプログラムの設定や、災害の発生した現地から災害対応を学ぶイベントの実施もそのためのものだった。ところが、今回の「コロナ禍」ではまったく逆のことが求め

られたのである。

従来、人と人との対面・接触を伴わない活動、デジタルネットワークでの情報交換とデリバリーに基づくモノのやりとりが進む社会に、ボランティア活動やそれへの支援をどう対応させていくかという問題意識が十分でなかったことは否めないと思う。「コロナ禍」はそこを直撃した。ボランティアは人間と人間のつながりを基本にするものである。その部分を変えずに、どうやってこの感染症災害の教訓を取り入れ、「新しい」社会により寄り添うボランティアのあり方を見いだしていくか。これから私たちの課題であろうと思う。この教訓を踏まえて、私たちは一歩でも先に進んでいかなければならないと強く感じている。

大学の“存在価値”を再吟味しよう

安田 隆二

学校法人東京女子大学 理事長

今春より学校法人東京女子大学の理事長に就任した。大学院で経営学の教鞭を執る一方、企業のコンサルティング業務等でビジネスも経験してきた。そこで企業経営の視点で大学経営を眺めてみた。すると、企業と大学は、ある共通の課題に直面しているような気がする。それは、「存在価値（レゾナードル）を再吟味する」という本源的課題だ。

えー。企業の存在価値は企業理念に書いてあるではないか、と思われるかもしれない。しかし、企業創業期の社会的存在価値が長い環境変化の中で薄れていくことがある。その場合は、新しい時代環境に適した「存在価値の再定義」が必要とされる。

また、企業理念は時代に適合しているが、現実のビジネス活動の実態が理念と乖離している、顧客の信頼を失い業績が衰退している企業もある。そうしたとき、名経営者は、「存在価値の磨き直し・顕在化」をリードする。

存在価値の再吟味を全社一丸となつて真

剣に取り組む中で、自然と生産・商品開発・販売・サービスが抜本的に刷新され、新しいビジネスが始まり、社会的評価を上げるのだ。

大学も同じ課題を抱えている。どの大学も立派な理念を掲げ、今までは社会貢献度が高い存在であった。しかし、大学の大衆化、女性の社会進出の拡大、グローバル化やデータ社会の進展など、環境が大変化した。そのため、かつての社会的存在価値が薄れてきていたり、いつの間にか、大学の理念と現実の乖離が大きくなった実態を感じることもある。

そこで、“Who are We?”（新しい環境で当校はどういう存在であるべきだろうか？）そして、“How to Enhance our Value?”（どうやって、より高い教育価値を提供できるような教育内容や教育方法をイノベートしようか？）といった、企業が行うレゾナードルの再吟味を、大学も真剣に実施してみれば、未来像も、やるべきことも見いだされるのではなからうか？

ところで、企業経営者が存在価値の再定義や磨き直しに力を入れるのは、そこから生まれた企業ビジョンが、「社員の心を燃やし、絆を強め、期待以上の潜在力を発揮してくれる」可能性を知っているからだ。企業の最大の資産は、ビジョンに心を燃やすヒトである。

大学のかげがえのない資産も、教職員と学生というヒトではなからうか。大学の明確な存在価値を誇れなくて、どうして教職員が教育研究にパッションを燃やすであろうか？大学の実態が理念と乖離したままでいて、どうして学生が大学を信頼して必死に学ぼうとするだろうか？

経営学者ジェームズ・C・コリンズは、「真に優秀な企業は、大胆な戦略と規律ある管理を行う企業ではない。会社全体が使命感に燃え明日の希望に溢れ、働くことにワクワク感が満ちている企業だ」と説いている。

理事長の役割は、キャンパスを歩き回って、教職員が生き生きと教育研究に勤しみ、学

生の目が輝いているかを見ることのようにだ。

大学が「存在価値を高めるには、未来への投資が必要」なことは言うまでもない。研究費、奨学金や留学支援、キャンパス施設、デジタル投資など、教育の品質向上に投資しないと、存在価値は高まらない。そうなると「未来の投資原資としての収益の確保」が大学経営の重要課題となる。未来投資原資としての収益を上げるには、付加価値を上げるとともに、コスト構造を少子化に備えて身の丈にする努力も求められる。

そうしたとき、明治の実業家渋沢栄一という言葉が頭をよぎる。「事業家の真価は、どれだけ経費を詰めて金儲けしたかではなく、どれだけ大きな未来への投資をしたかで決まる」

ふと、この原稿を見た妻がつぶやいた。「大学の存在感を考える前に、あなたの我が家での存在感を再吟味した方がいいわよ」夫であり父である存在価値が揺らいでいるのだろうか？

コロナ禍における学生の心のケア

新型コロナウイルス感染拡大を防ぐために、多くの大学がオンライン授業に移行し、キャンパスの入構を大幅に制限している。

今春から大学に入った新入生や留学生の中には、入学後に一度もキャンパスに足を踏み入れたことがないという学生も見られる。その中には、例年のようにキャンパス内でのさまざまな活動を通じて人間関係を構築することができず、所属大学への帰属意識を持ってないまま、孤独感や精神的な不調を抱えるケースも増えていると聞く。

また、すでに一定の交友関係や居場所を有する2年次以上の在学生も、春学期を経てもなお感染収束が見込まない中、年度後半に向けて、春学期とはまた違った悩みや感情を抱えているのではないだろうか。

本号では座談会と小特集の連動企画により、感染収束が見込めない中において、大学として学生にどのような心のケア(支援)を行えるのかを考える機会とする。座談会では、カウンセリングの専門家ならびに大学関係者にお集まりいただき、コロナ禍における学生のメンタルヘルスの現況をご紹介いただくとともに、学生支援の現場で明らかになった課題や、今後の支援の方向性(例えば、大学全体で対面対応を徐々に増やすなどして学生のメンタルヘルスを保っていくなど)についてお話しいただいた。

小特集では、さまざまな工夫を通じて大学等が行っている取り組み事例をご紹介いただき、グッドプラクティスや課題を共有して、今後の各大学での支援策検討の一助としたい。



CONTENTS

学生相談の新しい様式へ

— 新型コロナウイルス感染症の影響下における

日本学生相談学会の取り組み —

日本学生相談学会

学生相談における遠隔相談導入に関する検討チーム

いま大学学生相談室にできること

安藤 寿康 慶應義塾大学 学生相談室長・文学部教授

コロナ禍における学生相談の模索

— 学内連携のもとで —

井口 知子 大正大学 学生相談室相談員

学生相談の新しい様式へ

—新型コロナウイルス感染症の影響下における日本学生相談学会の取り組み—

日本学生相談学会

学生相談における遠隔相談導入に関する検討チーム*

はじめに

日本学生相談学会は、わが国の高等教育機関において学生の相談に関わる教職員やカウンセラーなどの個人会員1400名余と、大学等の300弱の機関会員などからなる組織で、前身の学生相談研究会から数えると約65年の歴史をもつ。高等教育の現場は時代社会の影響を直接に受けやすく、学生が遭遇する心の成長課題もそれに応じて刻々と変化していくため、学会としての主要な責務の一つは、新たな知見を常に集積し、その時代に即した学生相談と支援の方法論を構築していくことにある。

今年に入り、新型コロナウイルス感染症の拡大がわが国

でも危機感をもって受け止められ始めた2月下旬ごろから、本学会は会員に向けて、学生相談担当者が日々の活動の手掛かりとできるようなメッセージを早期に発信する必要を強く感じ、学会のウェブサイトや会員へのメール配信システムを活用して新たな取り組みを行ってきた。本稿では、これまでの約7カ月の活動を報告し、今後に向けた若干の考察を行いたい。

1 危機対応の初動—「遠隔相談導入検討チーム」立ち上げと最初のメッセージ発信まで

コロナ禍が私たちの心に深刻な影響を与えることが認識されると、わが国の心理学関連の学会や諸団体は、次々とコロナストレスへの対処法や心のケアに関するメッセージをウェブサイトで広く会員と社会に向けて発信し始めた。その中でも本学会は、会員が「今、何を考え、何をすればよいか」について必要な情報を得られるよう、より具体的なレベルでの発信を試みた。「なぜ、あのようによく発信できたのか」という質問を、後々各所から受けたが、それには以下に述べるようなさまざまな要因が働いていたと考えることができる。

まず、本学会はコンパクトサイズの「顔の見える」学会であり、また何よりも実践家の集まりである。現執行部はみな学生相談の現場で各種の危機対応を行う専門家でもあり、初動の大切さについて身をもって知っていた。危機対応には、阪神・淡路大震災や東日本大震災をはじめ、社会を揺るがす自然災害も当然含まれている。私たちはその際に大学と学生に何が起きるか、何が求められるかについての経験知を多少なりとも蓄えていた。さらに、ウェブサイトの更新を業者に委託せず内部で行っており、ちょうど昨年秋から会員へのメールニュース配信システムを構築していたことも相まって、迅速で柔軟な情報発信が可能であったことも大きいだろう。

そのような状況で、本学会としての具体的な取り組みは2月26日に始まった。同日、常任理事の1人が勤務する北海道内の大学が、道内感染者が全国最多になったことを受け学生の入構禁止を決めたことに端を発し、常任理事間で情報共有とコロナ対応に関する意見交換が緊密になされた。ほぼ毎月対面で開催していた常任理事会の会合は、2月中にはオンライン化が決まった。

3月2日には「お知らせ 新型コロナウイルス感染症

(COVID-19)への対応について」をウェブサイトに掲載し、会員に向けて、所属機関の学生の安心と安全について万全の配慮をお願いするメッセージを伝えた。

常任理事会では、従来の「来室(対面)」を基本とする学生相談に代わる新たな方法についての適切な情報発信の必要が喫緊課題として共有され、3月5日には「学会としての発信」の準備が開始された。迅速な対応を可能にするために作業チームを発足させ、3月9日には「学生相談における遠隔相談導入に関する検討チーム」と呼称することを決めた。メンバーは、理事長、事務局長をはじめ、関係する常任理事・理事の6名である。

2日後の3月11日には、「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応について」第2報「学生相談において、遠隔相談(Distance Counseling)を導入する際の留意点Ver.1」をウェブサイトで公開し、翌日にはメール配信した。この1週間ほどのチームと常任理事会内の緊迫したメールでのやり取りは、まさに危機対応さながらであった。

なぜそこまで急がなければならなかったかの理由については、他の相談現場と異なる学生相談特有の事情が背景にあったことを挙げておきたい。

この時期、各大学では卒業式・入学式の中止決定とともに、4月からの新学期の授業をどのように開始できるかの検討が急遽トップダウンで進められていた。通常と同スケジュールで全面遠隔実施に踏み切った大学だけでなく、授業開始を遅らせる決定をした大学でも、教職員が総力を挙げて遠隔授業実施に向けた整備に奔走していた。

このような非常事態にあつて、学内では小さな部署である学生相談機関は、日々更新される学内の重要な意思決定の過程と結果を共有するネットワークから漏れている場合があり、現場のカウンセラー（非常勤も多い）が混乱に陥ることが十分予想された。実際、ある日突然執行部から「相談室閉鎖」を命じられたり、「全面遠隔実施への移行」を指示されたりした学生相談機関もあり、さらには何の指令も下りてこないまま従来通りの対面接触を続け、学生とカウンセラーの安全が脅かされる事態が懸念される現場もあつた。

大学の重要な使命が正課授業の提供にあることはもちろんだが、学生生活は正課外のさまざまな要素で成り立っている。多様な背景とニーズをもつ一人一人の学生の個別性に徹底して寄り添い、その全人的な成長と社会への巣立ちを支えることを使命とする学生相談の立場から、コロナ

禍で学生とカウンセラーの安心と安全を守りつつできることは何か、活動を諦めるのではなく、また安易に「全面遠隔化」の波に従うのではなく、個々の学生相談担当者が状況に応じて主体的な判断を下すことができるよう最低限必要な情報を提供したい、という意図から作成されたのが第2報である。この中では、電話と電子メール以外の遠隔手段を用いたことのないカウンセラーがほとんどという現状を踏まえ、「対面相談が困難なときの代替手段」というスタンスを取りつつも、ウェブ会議システムを用いた遠隔相談の実施に向けた環境整備や留意点などを例示した。

本報の作成に当たっては、首都圏に先行して緊急事態宣言が発令された北海道地区でコロナ以前から蓄積されていた遠隔相談（古くはテレビ電話、近年はウェブ会議システムによる）の知見と研究成果が土台になったのと併せて、遠隔相談実施においては先進的なアメリカのHEMHA（高等教育精神保健連合）のガイドライン、ならびに本学会と交流のあるAUCCCD（全米学生相談機関ディレクターズ会議）のメーリングリストから得られるリアルタイムの情報が役立つ。当時、アメリカの大学は春学期の半ばであり、わが国の大学が新学期を迎えたとき何が起るかの予測を立てる

ための、貴重な手掛かりを与えてくれたと言える。

2 緊急事態宣言と高等教育の動向を 見据えた情報発信

第2報が閲覧者に活用された手応えを得て、「検討チーム」では第3報「新年度の開始に向けて…学生相談機関で知っておくと役立つ情報」（3月25日）、第4報「『緊急事態宣言』発令下の大学で学生相談機関において参考になる情報」（4月13日）、第5報「『緊急事態宣言』解除後の大学において安全に学生相談を行うために」（5月27日）をウェブサイトで公開し、会員メールニュースとして配信した。さらに、4月と8月に発行された会報「学生相談ニュース」にコロナ特集記事として第2～5報を掲載し、紙媒体でも会員に郵送した。

この間、5月中旬には年次大会をオンラインで開催したが、チームメンバーの2人が講師となり、Zoomを用いた研修「学生相談において遠隔相談(Distance Counseling)を導入・実施する際の留意点」を実施した。学生相談カウンセラーで授業も担当している者はどちらかといえば少数

派であるため、多くはこのオンライン大会への参加自体が初めての遠隔受講体験の機会となったと推測される。また、研修動画は会員専用ウェブサイトにて公開した。

第3～5報、それぞれの内容と意図は、以下のとおりである。第3報は、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議による「提言」が3月19日に公開され、それを受けて24日に文部科学省が「令和2年度における大学等の授業の開始等について」（通知）を発出した直後のタイミングで公開された。新学期開始に向け、学生相談機関としてどのような準備を行うかを考える必要があることを示す狙いがあった。また、日本心理学会がAPPA（アメリカ心理学会）の許可を得て邦訳した記事「もしも『距離を取ることを求められたら…あなた自身の安全のために』」などを紹介したが、これには、コロナ禍では学生だけでなく教職員やカウンセラー自身もストレス下に置かれること、コロナ禍で生じる特有の心の反応に自覚的になることを促す意味もあった。

新年度が始まり、学生相談担当者、とりわけカウンセラーの中には、相談室の閉鎖や自宅待機を命じられ、それがいつ終わるか見通せない不安を抱える者や、相談室は稼働しているものの、学生の入構禁止が続く中で活動が思うに

任せない苛立ちを抱える者、休業のために収入が減り生活に不安を覚える者などが顕在化してきた。しかし、感染拡大は止まらず、4月7日に政府から7都府県へ「緊急事態宣言」が発令される直前のタイミングである4月6日に、会員へのエンパワメントを意図し、「今こそ、個へのまなごしを」と題する理事長メッセージをウェブサイトに掲載した。

引き続き第4報は、緊急事態宣言発令下の厳しい自粛生活と、慣れない遠隔授業の開始による不安やストレスを抱える学生への「心のケア」のために、専門家として私たちが知っておくべき内容を、IASC（緊急時のメンタルヘルスと心理社会的サポートに関する複数の国連機関常設委員会）が3月に公開した覚書などの紹介によって伝え、さらに、学生相談室の「活動方針」（マニュアル）や遠隔相談実施時のインフォームド・コンセントの文書、学生・教職員向けの啓発情報、留学生支援の情報を盛り込み、ひな形としてすぐ活用できるようにした。

第5報は、5月半ばから順次、25日までに全国で緊急事態宣言が解除された直後のタイミングで、対面相談再開に向けての留意点や活動指針の作成の仕方について情報を発信することを第一に置いた。併せて、遠隔授業実施の長期

化が見込まれる中で、FD・SDへの貢献という視点から、教職員への支援に役立つ資料の紹介にも力点を置いた。ここでは「ただ対面再開を待つのではなく、オンラインでの積極的な情報発信の工夫が期待される」と書いたとおり、遠隔授業実施下で最も学生と接点をもつ教員への後方支援を通して学生相談にできることが多くあるというメッセージを込めている。

第5報の作成に当たっては、新年度がわが国より半年先に始まるアメリカの情報がいよいよ参考になった。ACHA（アメリカ大学保健管理協会）のガイドラインや、アメリカ高等教育年報の紹介のほか、インディアナ州のある大学の学生相談機関が5月にまとめたレポートを著者の許可を得て検討チームですぐに訳出し、全文を掲載した。これらの内容は、後期が始まった現在のわが国の学生相談機関でも十分役立つものである。

3 ハイブリッド型の学生相談の時代へ

ここまで見てきて分かるように、コロナ禍における本学会の初期の取り組みの中心は、「非対面」の新たな相談の方

法を、わが国の学生相談機関がそれぞれの状況に応じて適切に安全に導入できるための情報を発信し、啓発し、研修を行うことであつたと言える。

今回のコロナ禍で、多くの学生が当然だったはずのキャンパスライフを失い、喪失から心の復興に向かう長い道のりの途上に在ることを、私たちは過去のいくつもの被災体験から知っている。むしろこれから、学生相談担当者、とりわけカウンセラーが一人一人の学生とつながり、心を支える働きがいつそう重要になる時期ではないだろうか。

その前に、まず私たちが行ったのは、この危機下においてこそ未来に向けて意識を拓いていこうという呼び掛けである。今後、コロナ禍が終息しても、高等教育現場では対面と遠隔のハイブリッド型が標準化していくと見込まれるが、学生相談もそこに包含されるだろう。「現代を生きる学生にとって役に立つ」という視点から、学生相談も新たな方法の導入に取り組み、研究を重ね、成果や問題点を明らかにしていくことが重要になる。

本学会では、これまでの取り組みの現時点でのまとめとして、「遠隔相談に関するガイドラインver.01」(2020年9月)を作成した。ここでは、遠隔相談は代替手段ではなく、い

くつもある多様な学生相談の方法の選択肢であるという新たなスタンスが示されている。

国連はコロナ後の復興(ビルド・バック・ベター)の在り方を各国政府に提言しているが、学生一人一人の心の復興も、大学コミュニティの復興も同様である。元に戻るのではなく、経験を糧にして新たな状態へ移行すること。本学会でも引き続きこの大きなテーマに取り組み、できることを模索していきたい。

*日本学生相談学会

「学生相談における遠隔相談導入に関する検討チーム」

高石 恭子(甲南大学)・高野 明(東京大学)・

齊藤 美香(札幌学院大学)・太田 裕一(静岡大学)・

安住 伸子(神戸女学院大学)・岩田 淳子(成蹊大学)

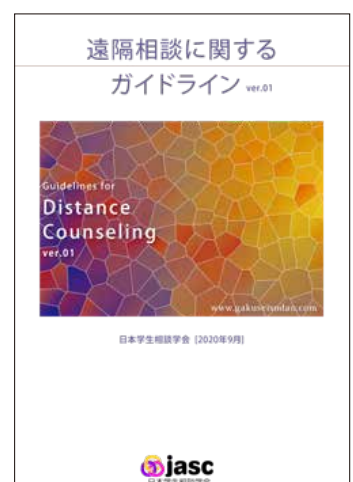
日本学生相談学会ウェブサイト

<https://www.gakuseisodan.com/>

日本学生相談学会 2020年9月 遠隔相談に関するガイドライン

<https://www.gakuseisodan.com/wp-content/uploads/2020>

/10/enkaku_soudan_guideline_ver01.pdf



遠隔相談に関するガイドラインver.01(2020年9月)

いま大学学生相談室に できること

安藤 寿康

慶應義塾大学
学生相談室長・文学部教授

はじめに

今年になって突然襲い掛かった新型コロナウイルスの脅威は、瞬く間に全世界をのみ込んだ。その衝撃波は大学の生活にまで深く到達しており、そのあえぎの様相が学生相談室を通してひしひしと伝わってくる。4月7日のキャンパス閉鎖に伴って、必然的に閉室を余儀なくされた学生相談室も、このままではならじとスタッフが連日のメール会議、そして何度となく開いたオンラインミーティングを通じて「いまできること」を模索しながら、できる限りでの対応策を講じ続け、いまもまだそのさなかにある。

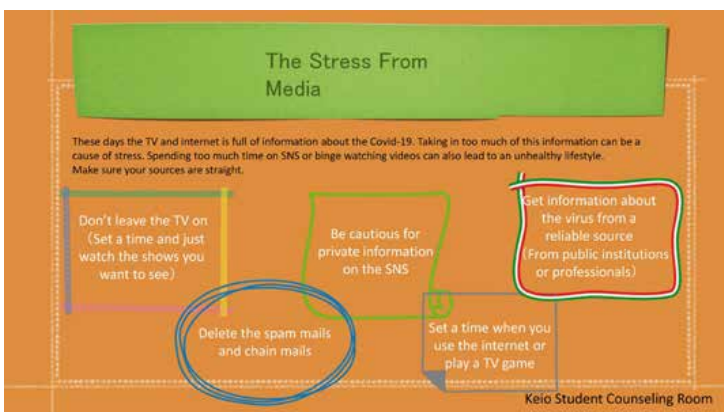
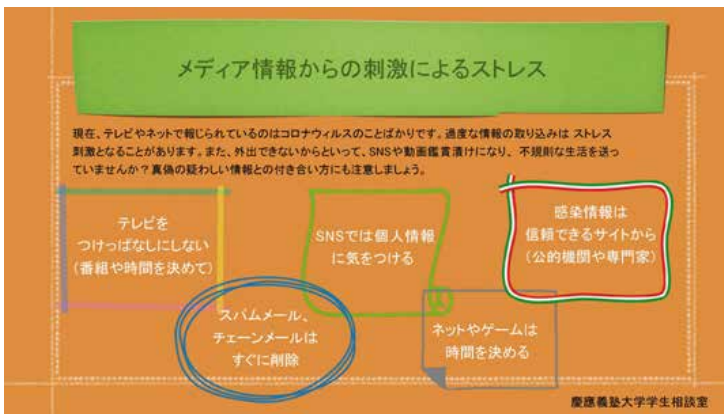
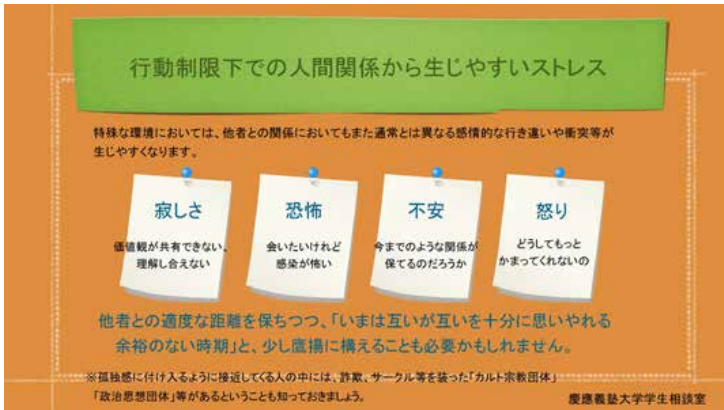
その途中経過をご報告させていただきたい。

1 初動体制

— まずは寄り添いの姿勢を示すことから

外出自粛と3密回避という社会要請によって、「やりたくてもやらせてもらえない」状況に陥った数多くの職域があるが、カウンセリングもまたその中の一つであった。相談室という密室で、クライアントとじっくり時間をかけて対話することがカウンセラーの仕事である。だから相談室の閉鎖には、スタッフ一同、はじめは大いなる当惑に包まれた。

慶應義塾大学ではゴールデンウィーク開始直前の4月30日から、連休を返上してオンライン授業で開講することが決まった。その間の自宅待機を余儀なくされた学生たちの様子が気になる。ついこの前まで対面相談をしていたクライアントの学生たちはもとより、憧れのキャンパスライフを思い描いていた矢先の緊急事態宣言に不安を募らせているであろうまだ見ぬ新生たちの顔もよぎる。授業開始前のひと月足らずの間のこの状況で何ができるか、他大学の相談室はじめカウンセリング関係者の動き



もよく見えぬ中で、カウンセラーたちの間で、さまざまな模索が始まる。まずは学生たちの不安に寄り添う姿勢を示すことが必要ということで、Webを通じて閲覧できる「カウンセラーからのメッセージ」いま、あなたが感じているストレスや不安について」と題するオンライン素材を急遽作成し、ホームページ上にアップした。これは「解説編」「セルフケア編」「ソーシャル・コミュニケーション編」の3部からなり、このような状況で抱くストレスのメカニズムを

理解し、その不安があなただけのものではないこと、自分が置かれた状況を客観的に見直し、どのようにストレスに対処し、陥りやすいリスクを回避するかといったことについて、パワーポイント上で分かりやすくカラフルに描いた視覚素材とともに、音声付きのストーリーミング素材も用意して、相談室のホームページ上にリンクを貼った。また本学には世界各国からの留学生が数多くいるため、英語対応カウンセラーがこれらの英語版も作成した「図」。

【図1】「カウンセラーからのメッセージ」より

これが4月28日の段階で、いまにして思うとわずか3週間足らずの初動段階で、連日この内容の吟味をメール上で積み重ねて、こうした手作り感のある素材を作り上げたことは、その後の相談室としての学生対応や、これから紹介する教職員に向けての情報発信へとつながる、われわれとしても貴重なチームワーク感醸成の基盤になったと思う。

留学生への英語対応については、この素材だけでなく、これまでにもホームページやパンフレットなど、ほぼ全てのアウンスを日英の両言語で作成している。今回のコロナ禍では、帰国して日本に戻ってこれられない海外の学生に国際電話で対応したケースもあった。

対面のカウンセリングが当面行えないとしても、カウンセリングを求める学生たちは潜在的に多数いると想定されることから、何らかの形でこれを再開する必要がある。キャンパス閉鎖は当然のことながら大学職員の勤務体制にも大きな制約を生み、出勤は重要性の極めて高い業務に限定されていた。そうした厳しい状況下で、相談室が開いた最初の小さな扉の隙間は、三田・日吉の各キャンパスごとにそれぞれ週1日ずつ、クライアント1人当たり30分

に限った電話相談だった。ホームページで電話対応のアウンスを行い4月24日から開始した。これはキャンパスの場所を問わず、全キャンパス共通で対応できるという電話対応の利点を生かしたものである。3密を避けるため、出勤できるカウンセラーは、三田と日吉それぞれのアソシエイト・カウンセラー（専任職員として勤務するカウンセラーの本学での職階名、略して「アソシ」とも呼ぶ）1人ずつ、それぞれ交代で曜日を替えて勤務した。

また5月7日からは、すでにクライアントだった在学生全員に、それぞれの担当カウンセラーからアソシが前もって聞いておいた担当学生へのメッセージを個別に伝えながら、相談室の状況を電話で説明した。相手の声の様子に応じてメッセージを届けるというこの初動の対応は、少なからぬ安心感を学生に与えたようである。実際、そこでサポートを求める学生には、電話での相談を再開したというケースも複数あった。

当時の記録を見るとおよそ5分おきに電話が鳴っている。当然1人では対応できない。それを学生部の職員がサポートして電話を受け、控えを作成してくれた（本学では学生相談室は学生部に所属している。サポートしてくれ

たのは各キャンパスの課長であった。電話相談件数は週ごとに増え、すぐに医療崩壊ならぬ相談崩壊になることが予想されたため、5月下旬から週2日体制にするとともに、自宅待機のカウンセラーに携帯電話を貸与して相談対応ができるようにした。これはもちろん相談件数の枠を広げる意味もあるが、すでに昨年度からの継続学生が担当カウンセラーとの直接相談を受けられるようになるという意味でも重要だった。いまにして思うと、初動期の学生に寄り添う姿勢の表し方は、このようにささやかなものだったかもしれないが、それが当時われわれのできる最善のことであった。

2 学生の声を伝える

相談件数が増える中で、学生たちが置かれた深刻な情況も、学生自身の声で、またその学生の様子を見て不安に駆られた保護者の声で、じかに伝わってくるようになった。「勉強や研究が進まない」「オンデマンド授業の課題地獄に押しつぶされそう」「友達に会えない」「就活が思うようにならず将来が不安」「家族との軋轢に耐えられない」「家の

経済事情が悪くなった」「このままでは息子が自殺するのではないかと心配でたまらない」etc, etc。

これは慶應生だけでなく、多くの大学生が同じように抱えている問題で、大学当局もさまざまなチャンネルから情報は得ていたことではある。とはいえ、当の慶應生の生身の声として、このコロナ禍の下での具体的な状況を、気が付いたら学生相談室が集約して把握する立場になっていった。そして学生相談室がリスク下の学生のサポートの直接的な機関であることから、大学当局（いつもは雲の上の法人の理事である）から直接、いまの学生の状況を知らせてほしいという要望が寄せられるようになった。そして状況を知らせたメールには、相談室業務に対する温かい励ましの返信が即座に生身の言葉で頻繁に返ってきた。

このようなことは初めてである。日ごろ独立自尊を謳い、また実際に自律した学生に恵まれているおかげで、学生に必要以上に介入することを潔しとしない慶應義塾の校風に、教員として実のところある種の冷たさを感じるにとすらあったのだが、大学が学生たちを遠くから見守り、このコロナ禍の中で、いかに迅速適切に対応するかを親身

に考えようとする温かい姿勢を感じることができた。実際、初動期の電話対応で、自ら忙しい業務の間に学生部課長が関わってくれたのも、また相談枠を増やすために携帯電話をすぐに貸し出してくれたのも、大学のこうした姿勢がいざというときに柔軟に機能することの表れであったと言える（こんな自画自賛はわれながら気が引けるのだが、慶應に奉職して30年余りの間に初めて味わった感動だったので、わざわざ書かせていただいた）。そんなこともあり、学生の様子を、大学当局と教職員向けにできるだけの声で（しかし個人情報にはきちんと守秘された形で）伝えるためのレポート素材を作成し、理事はじめ管理職に向けて発信した「図2」。

学生相談室からこのような情報発信を、教職員や理事に向けて、メッセージを行間に込めて行うのは、（年刊の紀要や学生部研修会での発表を除けば）極めて異例のことである。それはもちろん、このコロナ禍自体が異例な出来事であるからに他ならないが、こうした状況下で、大学の学生相談室が、ただカウンセリングを中心とした対学生のメンタルヘルス業務を行うだけでなく、学生の状況をリアルタイムに大学側に伝えるメッセージャーとしての役目も

オンライン授業についての困りごと
一教職員のみならずへー

2020年6月10日現在

慶應義塾大学学生相談室

オンライン授業を受講した学生からの声
オンラインでの授業は、教職員と学生の双方に利益も負担も

- ・ 課題の量が多く、いつも締め切りに追われていて気が休まらない。
- ・ わからないことがあったときに質問するURLなどを明示してほしい。
- ・ オンデマンドの授業がどんどんたまっていてしまい、プレッシャーに感じる。
- ・ この春入学したが、大学のキャンパスに入ったのは入試の時だけ。授業の履修やサークル活動のことなど、実際のイメージができず戸惑った。
- ・ 他の学生とのつながりがなく、授業のことで苦労しているのは自分だけではないかと不安になる。そういったことは、オンライン上ではわかりにくいし、あえて言うのもためられる。

困っていること (その他)

オンライン授業を受講した学生からの声
オンラインでの授業は、教職員と学生の双方に利益も負担も

- ・ 回線の状態が不安定で、オンライン授業に入れないことがある（開始当初）。
- ・ 通信環境の不具合で参加できないときに、リアルタイムの授業だと欠席扱いになってしまい、単位が取れないのではないかと心配になる（開始当初）。
- ・ 情報を一括して掲載しているページがなく、授業ごとに教材やオンライン会議コードの指示方法が異なり、案内を探すのに苦労する。
- ・ 自宅に、長時間落ち着いて勉強できる空間がない。家族の声などが気になってしまう。

困っていること (通信環境について)

オンライン授業を受講した学生からの声
オンラインでの授業は、教職員と学生の双方に利益も負担も

- ・ リアルタイムの授業に参加すると、離れていても一緒に勉強していると感じられて安心する。その場で質問することもできる。
- ・ オンデマンド授業は、自分の生活リズムに合わせて受けることができるので、対面の授業よりも参加しやすい。
- ・ わからない時は繰り返し再生することができ、自分のペースで理解し、ゆっくり考えることができる。
- ・ 授業後にメールで気軽に質問ができるのがいい。対面の授業よりも落ち着いて質問することができる。

ポジティブな声

【図2】「オンライン授業についての困りごと—教職員のみならずへー」

担うことができる、いや、担わなければならないということに気付かされることになった。

教員として学生と接していると、学生のホンネがなかなか伝わってこないもどかしさを感じることが少なくない。その意味で、学生相談室は彼らのホンネに触れることのできる数少ない大学の部署と言えるだろう。それは個人情報報が守秘されるという信頼感と、カウンセラーの人間性があつてのこと、本来、学生相談室のクロードな空間の中で、学生本人の問題解決や成長のためだけに時間をかけて開示され、そのまま秘匿されるべきものだ。しかしそれを前提としつつも、コロナ禍という危機的状況下では、組織としてそのホンネにできるだけ迫ることが、問題の真の解決にとって大きなカギとなるはずである。当事者である学生の声を聞かず、単に官僚的な対応でお茶を濁しては、真に困窮した学生は救われず、大学もその教育力を劣化させることになるだろう。これまで紹介した幾つかの資料を作るときも、個人特定に及ばないような表現の工夫や、資料が公開される範囲については、慎重に話し合いをして確認していく作業が不可欠であった。

そのように考えたとき、学生相談室の大学組織の中で

の役割は、ただ単に学生にのみ向けられるだけでなく、学生の等身大の、しかもいつもは見えない背中側からのいまの姿を、的確な形で、それを忘れた大人になってしまった大学の教職員に、必要な形で伝えていくことにもあるのだと思われる。

3 活動の拡大へ

電話相談がそろそろ定着してきた6月から7月にかけて、それは週に3日、4日と窓口を広げ、Webによる擬似対面の相談も、それを必要とするクライアントを対象に行えるようにした。これらはカウンセラーとクライアントが個人的につながるといふ形ではなく、常に学生相談室が間に入って両者をつなぐといふ形をとるようにしている。カウンセリングには、そのようなしっかりした枠組みといたいのが必要というのは、臨床心理学のテキストに書かれたイロハである。

10月からはキャンパスも部分的に開かれ、少人数制のクラスや実験・実習系のクラスは対面が可能になることから、学生相談室でもいよいよ対面相談を、限定的ではある

おわりに

が、認めることにした。そのためのガイドライン作りや入室に当たったの案内版の表記なども、連日のようなメールのやり取りの中で慎重に検討されながら作られていった。コロナ状況で生まれつつある「新しい生活様式」は、使ってみると予想外に使いやすいオンライン環境も手伝って、これまででない快適さと忙しさを生んでいるように思われる。スタッフ間で交わされるメールの本数は、1日いったい何通になるのだろうか。

オンライン環境のおかげで実現できた試みとして、テレビ会議システムを用いたバーチャルな学生間の懇親会がある。グループアワー「オンラインおしゃべり会2020」と銘打ったこのイベントは、キャンパスや所属学部や学年を越え、上京できない学生にとっては住んでいる場所も越えて、Zoomで初めて出会い、カウンセラーと軽くストレッチをして心身をほぐした後、みんながどのように過ごしているかを自由に語らう場となっている。これまでにまだ2度しか行っておらず、参加者も必ずしも多くはないが、参加者には好評のようで、われわれも手応えを感じている。

コロナ状況は時とともに常に変化し、先の予測も立たないことが多く、ストレスの原因となる。このような状況では、ストレスの出方の個人差は平常時よりもデフォルメされることが多く、過剰適応して快適さを装うことができ明るく振舞える人から、強い落ち込みとともに不適応を起こす人までさまざまである。特に平常時ならば何とか対処できる範囲のリスク因子を持った人が、ここにきて一気にそれに持ちこたえられなくなる。しかも「ソーシャル・ディスタンシング」のおかげで、その人が意識的・無意識的に発するSOSに気付きにくくなっている。

「ソーシャル・ディスタンシング」つまり「社会的距離を取ること」、この言葉はそれが出てきたときから違和感を感じていた。取るべきなのは「物理的距離（フィジカル・ディスタンシング）」であって、社会的・人間的距離ではないはずだ。コロナ禍に突入した当初は、この状況がその後どのようになるのか誰も分からず、漠然とした不安だったのが、半年以上続く中で、自分の問題が一人一人に具体的な形で明らかになって迫ってくる、いままさにそのような時期だ

ろう。カウンセリングが必要になるのはこれからだ。学生相談室も自分の間、学生との距離は物理的にはある程度保たねばならないだろうが、社会的・人間的距離は、むしろできるだけ近づけるようにしてもらいたいものでもある。

【学生相談室各URL】

学生を感じているストレスや不安について

—教職員のみなむ#くー(ページ) 2020年5月1日

https://www.students.keio.ac.jp/com/life/consult/files/COVID19_for_faculty.pdf

オンライン授業についての困る様子

—教職員のみなむ#くー(ページ) 2020年6月10日

https://www.students.keio.ac.jp/com/life/consult/files/COVID19_for_faculty_2.pdf

カウンセラーからのメッセージ

いま、あなたが感じているストレスや不安について 2020年4月24日

Part1 ◆解説編

https://www.students.keio.ac.jp/com/life/consult/files/for_students_part1.pdf

https://www.students.keio.ac.jp/en/com/life/consult/files/ENG_for_students_part1.pdf

Part2 ◆セルフケア編

https://www.students.keio.ac.jp/com/life/consult/files/for_students_part2.pdf

https://www.students.keio.ac.jp/en/com/life/consult/files/ENG_for_students_part2.pdf

Part3 ◆オンライン・プログラムの活用編

https://www.students.keio.ac.jp/com/life/consult/files/for_students_part3.pdf

https://www.students.keio.ac.jp/en/com/life/consult/files/ENG_for_students_part3.pdf

英語のサポート

<https://www.students.keio.ac.jp/en/com/life/consult/counseling-room.html>

https://www.students.keio.ac.jp/en/com/life/consult/files/information_of_how_to_use_en.pdf

コロナ禍における 学生相談の模索

—学内連携のもとで—

井口知子

大正大学 学生相談室相談員

はじめに

今年1月、中国の一都市に端を発した新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に世界中に広がりを見せた。海外の国々の惨状が連日のように報道される中、日本でもじわじわと感染者数が増加し、医療機関の逼迫が伝えられていた。

「緊急事態宣言」が間もなく発令されるだろうと言われていた3月、大学は新学期を控えた春期休暇中であり、未曾有の事態に大学全体が大きな緊張感に包まれていた。

やがて、政府に提言された密の回避は、「人と出会うこと」によって成立する心理臨床、学生相談の場にとっては

大きな打撃となった。さらに、「人との距離」を求められる学生たちの「孤独」と「不安」の高まりも懸念された。こうして、コロナ禍がいつ収束を迎えるのかが分からない中で、学生相談の模索が始まった。

以下に、刻々と変わる事態に苦慮しながら、大学の協力のもとで、電話相談、遠隔（Zoom）相談および比較的早期の対面式相談の再開に至った経緯を振り返りつつ、長くコロナ禍に備えた「新しい生活様式」における学生相談について考察してみたい。

1 緊急事態宣言への準備と 宣言下での相談活動

緊急事態宣言の発令が現実味を帯びてきた3月後半、相談室では、相談内容や緊急性等を考慮しながら、継続面談の学生たちを中心に、担当者が以下の3点について事前に学生たちと話し合っておく方針を固めた。

- ① 突然の閉室等の不測の事態への心の準備と対策
- ② 再開時は電話相談となるため、必ず担当者から学生に連絡を入れること

③緊急時の連絡について

4月初めに緊急事態宣言が発令された時、学生は全面的に入構禁止、職員は在宅勤務が基本となった。学生相談室も閉室となり、相談員には緊急対応用に大学名義の携帯電話が貸し出された。5月の連休まで相談員の出勤は週1回となり、その日は学生への連絡も兼ねて電話対応を行った。

5月の連休明け、緊急事態宣言は延長となったが、相談員の勤務が週3日になったことから電話相談を本格的に開始した。新規相談のほとんどがオンライン授業や履修等に関わる問い合わせであり、交通整理が中心であった。さらに、対面相談のめどがつかないこと、および今後も繰り返される感染の波を想定して、遠隔(Zoom)相談導入の検討を始めたのもこの時期である。

2

緊急事態宣言解除と
入構制限の段階的緩和に伴う相談活動

当初、5月末までとされていた緊急事態宣言の早期解除が見込まれる過程で、大学は入構制限の段階的緩和と

して学内施設の幾つかの利用再開について検討を進めており、学生相談室もその中に含まれていた。

しかしながら、面談室で密が生じるリスクの高さに加え、入構時の個人情報取り扱いの問題も重なり、対面相談へのハードルは依然として高い状況にあった。そうした状況を打開するため、大学が考慮してくれた支援策は以下のようなものであった。

①Zoom相談用

機器、連絡用アドレスの設置

②面談用飛沫防

止ビニールカー

テンの設置(高さ

約2メートル、幅

1.7メートル)

③来談学生の個人

情報保護のため

の入構特別処置

対面面談を実

現するため越えな



手作りビニールカーテンを施した面接室内観

ければならない重要な課題として、密の回避と換気の徹底が挙げられるが、幸い、本学の学生相談室には全ての面接室に大きな窓があった。窓を開けての換気、手作りビニールカーテン、室内での2メートルの距離の保持、そして面談時間に制限を設けることで、対面面談再開の可能性は大きく広がった。

3 緊急事態宣言解除後の相談活動 —対面と遠隔のハイブリッドを目指して—

緊急事態宣言の解除に伴い、大学への入構制限の段階的緩和が進められていた6月中旬、学生相談室では、以下のように選択肢を広げて、対面と遠隔のハイブリッドによる相談活動を再開した。

- ① 電話相談
- ② 遠隔ビデオ通話（Zoom）相談
- ③ 対面相談

右記①～③のいずれの相談においても、電話による事前予約が前提である。新規の相談については、初回はできる限り電話で行い、相談形態についても学生と相談員間で

話し合い、ニーズと安全・安心のバランスを考慮した柔軟な対応を心掛けた。また、ビデオ通話（Zoom）相談については「同意書」を必要とした。

対面相談については、その必要性を慎重に検討した上で実施している。相談時には、マスクを着用し、ビニールカーテンを挟んで2メートルの距離を置いて着席する。1回の面談時間を原則30分として、延長の場合は換気の時間を設けている。さらに、面談予約の間隔も空けて換気を行っている。

4 長引くコロナ禍と 「新しい生活様式」における学生相談

キャンパスライフを思い描いていた学生、あるいは満喫していた学生にとって、オンライン中心の大学生活は耐え難いものとなった。一方、対人関係の苦手な学生にとっては、それが救いになっている場合もあった。しかし、社会全体のオンライン化が急速に進む中で「オンライン疲れ」が蔓延してきているという事態も見過ごせない。

4月からの入構制限、オンライン授業への移行から今日

まで、さまざまな学生からの相談を通じて見えてきたのは、そんなオンラインの光と影の部分であった。

こうした状況を反映して、本学でも秋学期から一部で対面授業が再開され、学生相談室を含めて多くの大学施設の利用も再開となった。

長引くコロナ禍の中で、「新しい生活様式」の定着が言われている今日、学生相談においても「新しい学生相談様式」として対面と遠隔のハイブリッドを実現していく必要性」が日本学生相談学会から提言されている。(※)

これからの学生相談は、対面と遠隔を柔軟に組み合わせ、コロナ禍で疲弊、分断された学生一人一人へのきめ細かな心のケアが、従来以上に必要とされるであろう。今後も学内の理解と協力を得ながら、本学なりの「新しい学生相談様式」を一步一步進めていきたいと考える。

※日本学生相談学会ウェブサイト参照

<https://www.gakuseisodan.com/?p=4204>

大学生が狙われる

危険のこれから

―リスクリテラシー向上を目指す
活動の展開―

元田 謙太郎 村上 大和 高森 裕子

株式会社三菱総合研究所

はじめに

人は痛みや苦しみを感じて、それを避けるように成長する。同じ経験を繰り返さないために学び、ノウハウを身に付け子どもに伝え、世代を超えて知識が蓄積されていく。しかし、いったん遭遇すると、全てを失ってしまう出来事もある。周りに取り返しがつかない被害を与えてしまう出来事もある。

大学生になるタイミングで、いろいろなことが大きく変わ

る。その機会に、こういった「リスク」について改めて学ぶことが大切ではないだろうか。

1 大学生のリスクリテラシー向上

「大学生になるということは」「社会に出る前の大学生の位置付けとは」等に着目し、大学生になったら遭遇するかもしれない危険な事項を対応策も含めて幅広く分かりやすく紹介したいと考え、書籍化を目指した。様々な紆余曲折を経て、全国大学生生活協同組合連合会（以下、全国大学生協連）と全国大学生協共済生活協同組合連合会（以下、大学生協共済連）と協力して『大学生がダマされる50の危険』を2011年に発刊することができた。

その後10年近くが経過する中、社会も学生生活も大きく変化し、3年ごとの改訂を3回行った。

初版を発刊した際は、インターネットが広く普及し、ワンクリック詐欺やブログ上でのトラブルが多発していて、ネットに関する章に力を入れた。飲酒の問題やアルバイトでのトラブルへの注意喚起も記載した。

発刊直後に東日本大震災が発生し、次の改訂（2014年版）では、自然災害や事故に関する章を新設した。自転

車事故の損害賠償額が極端に増加したことへの注意喚起や、大学生も含めて若い人の自殺が社会問題となっていたこともあり、身体に加えて心の健康についても力を入れた。タイトルも『大学生が狙われる50の危険』（以下、50の危険）に微修正した。

この改訂版発刊時に、今後も定期的に改訂を行おうと考え、そのための最新情報の入手、大学生とのコミュニケーションの維持等も視野に入れて『学生の生活リスク講座』（以下、リスク講座）を開設した。

このリスク講座は、大学生のリスクリテラシー向上を目的として全国大学生協連と大学生協共済連が主催し、リスクコミュニケーションを専門とする放送大学の奈良由美子教授にご協力いただき、継続的に実施している。毎回出席者に対して、大学生生活のリスクと特徴を「図1」のように整理し紹介している。

次の改訂版を発刊したのは2017年。スマートフォンがすっかり普及し、新しい形態のリスクが見られる一方で、災害時の情報活用に役立つことにも触れた。アルバイトに対する注意事項はタイトルをブラックバイトに変え、内容を充実させた。成年年齢引下げに伴う選挙権に関連するリスクも

大学生生活のリスクー特徴と対処

新しいリスクの発生と伝統的リスクの深刻化

- 大学生を取り巻く状況、規範の変化（成年年齢引き下げ、インターネット、経済状態・・・）
- 学生がいろいろな意味で「あてにされている」＝社会・経済システムに組み込まれている（ブラックバイト、悪徳商法、カルト、・・・）
- 「まったなし」のリスク（巨大災害、消費者問題、・・・）
- 被害者にもなるし、加害者にもなる

大学生の認識の問題

- 思い込み（ヒューリスティックによる情報処理、リスク認知バイアス）
「たいしたことにはならない」「自分に限って」「みんなも怖がっていない」
←→「みんなが怖がっている」「なんとなく恐ろしい」
- ひとごと意識「誰かが何とかしてくれる」（主体性の欠如）

対処のポイント

- 自らがリスク管理の主体であるとの意識（じぶんごと化）
- リスクについての様相（実態）を知り、リスク認知の特性を理解し、具体的な対策を知り実行する（可視的で具体的で分かりやすい教材やマニュアルの活用）、疑似体験
- 相談できるひとや機関の存在と協働（関係者の取り組みの必要性）

© Yumiko NARA. All rights reserved. 出典：放送大学教授 奈良由美子「学生の生活リスク講座講演資料」

記載した。読者に、より興味を持ってもらえるようマンガも導入した。（この2017年版は、後ほど紹介する「全国大学生協連 新型コロナウィルス対策特設サイト #Withh コロナ」から、期間限定で無料購読可能）

[図1] 大学生生活のリスクー特徴と対処

2020年の最新改訂版では、奨学金に関する項目や多様性を受け入れることの重要性等と併せて、リスクに対する理解や自分事としてリスクを管理することの大切さを奈良先生に執筆いただいた。

このような活動を通じて、大学生のリスクリテラシーを高め、たとえ危険な場面に遭遇しても、自分の力だけでなく必要に応じて周囲の協力も得ながらその被害を最小限に抑え込み、大学生活を充実させ、社会に羽ばたいていくってほしいとの期待を込めた。

2 大学生にとってのコロナ禍

最新改訂版発刊直後に、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックが全世界を襲った。

春を彩る卒業式、入学式はおろか、ことごとく屋内外でのイベントが中止され、人々の活動も制限された。この原稿が読まれる頃にどのような状況になっているのか、不安な思いと楽観的に考えたい思いとが入り混じる。

大学生がこの半年近くの間、どのような状況にあり、どのようなことを感じ考えていたのか。全国大学生協連では、学生委員を中心として学び合い・助け合い、仲間と応

援し合うため、「全国大学生協連 新型コロナウイルス対策特設サイト #Withコロナ」を開設し、様々な情報を発信している(URL: <https://www.univcoop.or.jp/covid19/index.html>)。

7月時点のアンケート結果では、アルバイト収入の減少はもとより、たとえアルバイトができて、アルバイトをすることによる新型コロナウイルス感染の不安等が依然として高い。学生支援給付金や奨学金等の救済制度があっても、受給資格のない大学生が多いのも実態である。

また、オンライン授業の導入が新しい試みとして幅広く進められているが、レポート等の提出課題も多く、ビフォーコロナの授業と比べて負担が大幅に増していて、こうした現状を教員が把握できていないとの意見も見られる。上級生は、就職活動はもちろんのこと、進学に関する展望が不透明なままで、卒業後の人生に大きな不安を抱えてもいる。

こうした大学生の窮状や高まる不安がある一方で、世間では「GOTOトラベル」をはじめとする経済活動の活性化策や中小事業者の救済策が打ち出されている。教育現場では、小中学校や高校がいろいろな工夫をして対面での授業を再開している。

そうした動勢の渦中であって、「自分たちが直面しているリスクは社会的に理解されていない」「社会における大学生のリスク軽減の優先順位は極めて低い」と感じている大学生も少なくないのではないだろうか。

3 「変わるチャンス」そして 社会のレジリエンスへ

大学生はもうすぐ自立した大人となって社会に出ていく存在で、高校生までと異なることは事実だが、大学としては、大学生自身がコロナ禍で置き去りにされているような印象を抱かないよう積極的にその声を聴き、共にどうしたら良いかを考えてはどうだろう。

大学の伝統、キャンパスの特徴、地域とのつながりなどが時間をかけて形成されてきた過程で、もちろん創設者による建学の精神があつてのものだが、在籍する大学生自身の存在を忘れる訳にはいかない。大学生の活動の積み重ねがその大学の伝統をつくりあげてきたといっても過言ではないし、受験生が自分が進みたい大学を選ぶ時、そういった各大学の伝統や特徴も大きな要素になっていると考えられるからだ。

翻って、キャンパスに大学生が通うことに大きな制約が伴

うコロナ禍の大学は、この先、何を目指し、どのようになっていくのか。

後期から、少しずつ対面授業を再開する大学も増え、新型コロナウイルスに感染するリスクを抱えながらも対応を検討し、準備しながら先に進んでいくことになる。コロナ禍において研究教育を推進し、大学生のリスク対策を強化していくことは、大学にとってこれまでの大学運営とは別次元で大きな負担が予想される。

しかし、大学生にこのコロナ禍を乗り切る新しい生活様式を体験させることは、将来、この未曾有の危機を乗り越えた多数の大人を生み出すことにつながり、社会のレジリエンスを強めていくことにもなる。

同時にこの取り組みは、大学に対して、各大学がこれまで築き上げてきた伝統やキャンパスの特徴、地域とのつながりを振り返り、何を大切に今後どこを目指していくのかについて、改めて考えるきっかけを与えてくれるようにも思える。

これまでとは異なる新入生を迎え、これまでとは異なる卒業生を送り出していく中で、彼らによってそして彼らと共にどのように大学の伝統や特徴を再構築していくのか、変化する社会や地域の中で大学がどのような姿を描いていくのか、

チャンスでもありピンチでもある状況を迎えている。

コロナ禍における大学生のリスクに真剣に向き合い、共に対策を考え、それを実践できる大学と大学生は、ウィズコロナ、ポストコロナとも呼ばれるこれからの時代にあつて先導的な取り組みを実現できているとも言える。大学生にとつてのリスクは、大学がしなやかに変わっていく機会、レジリエンスを強める契機でもある。

4 大学生に寄り添う取り組みを社会に向けて

50の危険の改訂やリスク講座の実施に際し、私たちは、大学生に寄り添う姿勢を大切にしてきた。

私たち大人は大学などを卒業して社会に出て、社会と共にいろいろな経験を積み、歳を重ねてきているが、大学生は違う。大学生は私たち大人が経験し頭に入れてきたこととは異なる時間を生きており、毎年毎年、新しく大学生になる人もいれば卒業する人もいて、常に入れ替わっていく。だからこそ、その時代の大学生に寄り添い、コミュニケーションを取ることが重要で、必須だと考える。

ビフォーコロナとは異なる学生生活を体験した大学生は、社会全体が変わっていく中で、その先頭に立って、大学時

代の経験を活かし活躍することが期待される。そうした人材を生み出せる大学は、次の時代でも先頭に立つことができるだろう。

奈良先生からのメッセージを紹介する。

「レジリエンスとは、危機や逆境に対して柔軟に適応・回復する力のことを言います。私たち人間はこれまでも、様々なリスクまた危機と共にあり続けてきました。そしてしなやかにそれらを乗り越えてきました。この時、レジリエンスは元々から備わっているものではありません。リスクに向かい合い危機に対処する過程で、獲得し高めていくものです。

防災の分野に『Build Back Better』という概念があります。これは、災害に見舞われた時、単なる復元を目指すのではなく、災害前よりもより強く、より良い仕組みや社会をつくっていくというもので、東日本大震災等の大災害を経験した世界が国際的に共有している考え方です。さらに、やはり重要とされている考え方に『多様な主体による協働』があります。リスクや危機への対応においては、これに関与する全てのステークホルダーをパートナーとして位置付け合うことが必須となります。『してあげる』『してもらおう』という関係ではなく、互いのニーズとシーズを出し合っ

て、『対話し、共考し、協働する』という関係をつくることで、当該システムのレジリエンスはより高まっていきます。

今のコロナ禍にあつて、そこからの適応・回復過程にあつても、このような考え方は重要です。そして大学生たちは、Build Back Better を実現する上で、実に心強い、パートナーにふさわしい主体だと考えます。』

5 大学生の力を信じて引き出す取り組みを

大学生にとって大学で講義を受けることは重要なことで、そのために授業料を払っているとも言えるが、図書館や学食で過ごす時間、友達と会う場所、サークル活動やアルバイトに勤しむ機会など、様々な居場所も大切である。コロナ禍に直面している今だからこそ、これらも含めた学生生活全般を大学と大学生が改めて一緒に見つめ直すこと、そして、何よりも大学が大学生とコミュニケーションを取り、共に考え、できることを一緒に進めていくような、大学生に寄り添う姿を大切にしてほしい。

例えば、学年ごとに大学生と直接話をする、あるいは、大学生同士が改めて自分だけではないコロナ禍の中でのお互いの境遇の共通点や相違点、工夫していることを話し合う

など、大学生が自らの言葉で思っていること、感じていることを語り合える場、大学としてそれらを聞いて寄り添える場をつくることも有意義だろう。

地方から入学した大学生、留学生など、多様な大学生が存在する。コロナ禍のもと、自分のことだけで手一杯かもしれないが、大学生自身がそういった多様性を認識し、相手への配慮や思いやりに気付くような機会も貴重だろう。

各大学においても、自らの大学のカラー、特徴、伝統を見つめ直し、この先にどのような姿を描いていくのか、その中で大学生が活躍する場をどのように構築していくのか、大学生が持っている力を信じてそれを引き出すような活動を展開していただきたい。

おわりに

数年後に、50の危険の改訂版を発刊する機会に恵まれることを期待している。その際、今日の前で起こっていることとこれからの展開をその時の大学生にどのように伝え学生生活に役立ててもらおうのか、私たちも常に頭を悩ませながら、そしてリスク講座を継続的に開催しながら、大学生と一緒に検討していきたい。

歴史の授業で

ウィキペディアを使ってみた

(結局は、歴史とは何かを本気で教えていた)

吉江 弘和

創価大学国際教養学部講師

きっかけは学生たちによる度重なる利用だった。学生にレポートやプレゼンテーションを課すとインターネット、特にウィキペディアからしれっと情報を仕入れてくる。その度に「ウィキペディアは誰でも書けるし査読の制度もないから信憑性が薄くて云々」と説明するが、学生にはあまり響かない。次第に自分自身にも響かなくなっていた。

その理由は、自分の発言の根拠が曖昧なものであると気付いたからだ。大学図書館にも査読を経していない書籍・雑誌は無数にあるが、それらから引用した学生には同じような注意をしない。それはなぜか。そもそも自分は、ウィキペディアにある情報がどのように作られ、その情報を精査する仕組みはあるのか、ないのか、あればどのようなものかについて全く知ら

なかった。「ウィキペディアの知は悪、大学の知は善」と言い切るにはあまりにも素朴であり無知であった。ウィキペディアを遠ざけようと学生と無意味に格闘するくらいなら、学生に実際にウィキペディアの記事を執筆・編集してもらい、ウィキペディアの知を体験してもらおうことの方が建設的ではないかと思うに至った。2019年の初秋のことだった。

その後準備を進めていくと、心強いサポートが各種あることが分かった。まず大学の歴史科目でウィキペディアを使うことに関しては、先人の体験・知見が存在する。ウィキペディアが世に出た2001年以降、それを教材として積極的に利用する歴史教員は北米の大学に散在しており、その体験は教授法の論文として共有されている^{※1}。

その上ウィキペディア自身も、大学の教育活動を支援する姿勢を鮮明にしている。長らく大学とは無縁だったウィキペディアだが、2013年に大きく方向転換を行う。ウィキ教育財団という組織を設置し、それを母体として大学の授業向けのサポート体制を構築する。これによって学生は、ウィキペディアを執筆・編集する際の注意事項を学ぶトレーニングをWeb上で受講したり、指定されたコーディネーターに質問ができる。教員は、授業科目単位のポータルサイトを開設

し、それを通して履修学生の執筆・編集履歴を知ることができ、これらの支援を受けるには、教員が事前にシラバスを出して同財団の認証を受ける必要がある。2020年3月下旬、事前に提出した歴史科目「Seminar: Wikipedia and Modern Japanese History」が先方に承認された^{※20}。準備は整っていた。

翌月下旬、開講を迎えた。期間は週1回の授業で14週間となった。本学部の授業は全て英語で行っており、同科目も同様である。履修者は筆者の所属する学部の3年生が6名となった。ゼミということで少人数ではあるが、本学部は専攻がないカリキュラムのため、履修学生は歴史学を専門にしていない。一方で6名全員が日本の学校教育を受けており、日本史に対する認識は持ち合わせていた。最終的な目標は、各学生が選んだ近現代日本史のトピックに基づいて英語版のウィキペディアに執筆・編集を行うことであった。ウィキペディアに既にあるトピック(項目)ごとに独立したWebページに加筆するのか、新たなトピックを作るのかは自由としたが、いずれにせよ、英単語数として2300語以上の執筆を最低条件とした。授業時間外はそれぞれのトピックの執筆に学生は取り組み、毎週の授業では学生による経過報告や問題点の共有、教員からの助

言や問題提起などを中心に行うこととした。

まずトピックの選定から始まった。各学生の興味関心が基本ではあるが、それと同時に、英語版ウィキペディアで既に詳細に記述されているトピック、また、まだ学術的に研究されていないトピックは避けるように伝えた。加筆できることがなかったり、情報源となる学術論文・書籍がないという状況を避けるのがその理由であった。これら制約の中でも学生たちは、「Iwakura Tomomi(岩倉具視)」といった歴史上の人物から「Taisho Democracy(大正デモクラシー)」といった政治運動、さらには「History of Amusement Parks in Japan(日本の遊園地の歴史)」など、幅広いテーマを選んだ。

次はトピックに関する文献を集める作業に入った。時節柄、大学図書館には入館できなかったが、司書の方々が必要な書籍は学生の自宅へ郵送したり、遠隔でも学術論文をデジタルで入手する方法を丁寧に教えてくれた。学生には、関連文献とその入手方法を記したりリストを出してもらい、学術的な資料が少なかったり、古い文献ばかりの場合は個別に指摘をしていた。ある学生は、すぐに入手したい書籍があったが、大学図書館からの郵送手続きは時間がかかることを知り、自宅近くの公共図書館まで自転車で借りに行った。教員冥

利に尽きる。

関連資料の収集と同時進行して、それらを読み進めるよう促した。ただ、この作業に戸惑いを感じる学生も多かった。というのも、学生たちが受けたそれまでの授業では、教員が宿題を選択して学生に課し、学生はそれを最初から最後まで読むことが期待されていた。しかし本ゼミの数週間という時間的制約では、集めた資料の全ては読みこなせない。逆に、読めば読むほど新たな関連文献が見つかってくる。ただこのことは、歴史研究としては当然のことで、研究者たちは自ら読むものを合理的に選びとり、常に一定の情報を諦めている。学ぶべき・解釈すべき情報が無限にあるという感覚こそが歴史学者の不安の種であり、同時に研究の原動力でもあると思う。今回のように学生たちが行き詰まったときこそ、歴史研究の作法を伝える絶好の機会だと感じた。

6月の中心は、トピックの執筆作業だった。学生はあらかじめ週ごとに行う執筆内容と執筆量の目安を提出し、それに沿って書いたものを毎週ウィキペディア上で公開。教員はその都度それを評価しながら修正に関する助言を行った(教員は、前述のポータルサイトからどの学生が何文字書き込んだかを逐一確認することができる)。毎週のコメントでは、文献

を読み進める場合と同様、選択的に文章を構成することを伝えた。

7月は、学生が一度書き上げたものをお互いに読んで批評・助言してもらった。教員として筆者も各トピック修正に関する提案を行った。各学生は、これらのコメントを考慮してトピックを加筆・修正し、その成果を学期末の課題と位置付けた。また、ウィキペディアにアクセスできる者は誰でも、そこに書かれたものに異議を唱えたり、修正を提案したりでき、それらについて議論するためのWeb空間も用意されている。先述の教授法に関する論文では、学生が自身の書いたものについて見知らぬ他人と議論を重ねる体験が報告されている。本科目でも同様のことを期待していたが、結局そのような異議申立はなかった。その理由はよく分からない。

8月上旬、ウィキペディアを使った歴史授業は無事に終了した。きっかけはウィキペディアの知とは何か体験し考えてもらうことだったが、終わってみるとウィキペディアについてよりも、筆者自身が日々実践している歴史学の知の生成サイクルを教授していたことが分かった。履修した学生はウィキペディアを通して、ある特定のテーマについて資料を集め、選択的に解釈し、実証的に叙述し、叙述したものを他者に批評され、

それを受けて加筆・修正を行う。これは多くの歴史学者が日常的に行っている学術活動に似ており、実際のところ筆者は、自身の研究体験を基に学生に助言を行い、また学生の実践を評価していた。

当然、ウィキペディアと学術知は違う。前者の場合は執筆や批評をする権利が広く開かれているが、後者におけるそれは、専門性と経験に裏打ちされた序列が存在する。学期中に両者の違いを学生と議論する機会を設けようと考えていたが、その時間を確保できないまま学期末を迎えた。

ともあれ、ウィキペディアを通して歴史研究を教えていたというのは筆者にはうれしい発見であった。ただよく考えると、ウィキペディアは、学部の授業でできることの中では実際の歴史研究に近いツールであり、筆者の結論は合理的といえる。より一般的なレポート課題でも歴史研究の作法について教えることはできるが、その場合は想定される読者と批評者が他の学生と教員に限定される。ウィキペディアの場合は、学生が書いたものが瞬時に世界中のネットユーザーに閲覧可能となる。これら無数の読者は、学生の書いたものに批判や修正をすることもできる(残念なことに本科目の履修生はこれを体験できなかったけれども)。このように書いたものを出版

し世に問う作業は、歴史研究者ならば書籍や論文を通して実践できるが、通常の授業で学生に体験してもらうことはできない。しかしウィキペディアではそれが可能であり、しかも学生は、自身が執筆・編集したトピックが何回閲覧されているか確認できる。例えば「Iwakura Tomomi」は7月だけで900回ほど閲覧されていた。自身の知的成果を第三者の目に晒すプロセスは、履修学生全員に良い緊張感を終始与え、クラス全体の作業の質を高めることとなった。

筆者も教員として、自分の学生の文章がweb上に出版されるという事実を前に、いつにもまして学生の成長に熱心になっていた。これはウィキペディアでなければ体験できなかったと思う。未知の授業実践に飛び込んでくれた学生6名にも感謝したい。2020年春学期、ウィキペディアを使って本気で歴史を教えた。

※1 最近の例としては「Robert L. Nelson & Heidi L. M. Jacobs, “History, Play, and the Public: Wikipedia in the University Classroom,” *The History Teacher*, Vol. 50, No. 4 (August 2017)を参照。

※2 同科目のシラバスを含む詳細は、ウィキ教育財団のウェブサイトで閲覧可能である: [https://dashboard.wikiedu.org/courses/Soka_University/Wikipedia_and_Modern_Japanese_History_\(Spring\)/timeline](https://dashboard.wikiedu.org/courses/Soka_University/Wikipedia_and_Modern_Japanese_History_(Spring)/timeline)

共立女子大学ビジネス学部 ・ 植田 和男「ビジネス学部長」

AI時代に生き残る力を身に付ける

はじめに

本年4月に共立女子大学の神田一ツ橋キャンパスに共立女子大学ビジネス学部が開設の運びとなった。ビジネス学部は、経営・商・経済系の学部であり、女子大では珍しいもの。ほとんどの総合大学に類似学部があり、新設に際しては他大学に見られない特徴を備えることが必要と考えられた。

ビジネス学部という命名には、卒業後の社会生活で直ちに役に立つ能力の育成に力を入れる実践性の高い学部という意味が込められている。カリキュラムの骨格は、経営・経済系の基礎科目の幅広く徹底した学習、チームでの活躍能力を高めるリーダーシップ・プログラム、以上の2つの成果を

生かす形での、ビジネスに登場する課題をチームで解決する授業の三本柱である。以下では、このようなカリキュラムがどのような意味で急速に変貌を遂げつつある経済社会の要請に応えるものであるかを論じてみたい。

1 社会経済的背景

本学が女子大学であることから、働く女性の役割という点に強い関心があるわけだが、(特に長く)働く意欲を持った女性にとっては未曾有のチャンスが訪れていると言えよう。人口減少下の労働市場では、女性の役割は否応なしに上昇しつつある。加えて、政府をはじめとして、社会全体が女性の地位を向上させようと注力している。また、現状では高い地位にある女

性の比率が低いいため、今後大きく上昇していくことが予想され、若い女性にとってはさまざまな機会が広がりつつある。

ただし、どのような職種でも一樣に求人が増えるというわけではない。コンピュータ・通信技術（ICT）、さらに最近ではロボットやAI（人工知能）の発達（以下、AI）が、労働に対する需要を大きく変えつつある。特に懸念されるのは、AIで代替されるような職種、スキルへの労働需要が大きく減少すると予想される点である。この問題の代表的な分析例であるFrey & Osborne^{*}によれば、単純作業の代表であるタイピスト、レジ係、文書整理係等への需要減少が予想されるとともに、クレジットアナリストや融資担当者なども、AIによる分析に取って代わられる。他方、医師、教師、弁護士、経営者等はAIで代替されにくいとの結果になっている。実際、金融機関をはじめとして、コンピュータ・ソフトで人間を代替するいわゆるRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を利用する動きは日本でも急速に広がりがつつある。

こうした分析に示されるような労働需要が減少している職種の特徴は、これまでの日本の大学で言えば、標準的な文科系の卒業者の就職先に大まかに対応している。文科系卒業者の多くは、AIに関する専門知識を持ち合わせているわけではな

いし、関連する数学・統計に関してはどちらかと言えば苦手である。結果的に、かなり単純な事務作業に従事することも多く、今後求人が減少するリスクを抱えている。逆に言えば、大学としてはAIにできないことは何か、それを身に付けてもらうためにはどのような教育プログラムが有効かという点を常に考え続けたいといけない厳しい時代になっているわけである。

2 AI時代に求められる能力と ビジネス学部への対応

AIは、ある事柄について過去のデータの蓄積が豊富な場合に、そのデータを正確・迅速に分析して近い将来を予測する能力に優れている。逆に言えば、過去に類似例が少ない事象、あるいは数値化・パターン化が難しいような事象については力を発揮しにくい。

以上のAIの特徴を踏まえると、AI時代に生き残る仕事の類型としては、以下の3パターンが考えられる。

①直接・間接にAIに携わる職種：AI向けの新しいソフト開発や、AIの職場への導入（生産・企画部門）に関わる仕事。

②人間にしかできないような新しい価値の創造に関わる

仕事・芸術家や真に創造的な学者だけでなく、より広く通常のビジネスの現場でも過去の繰り返しではない新しい領域での仕事への関与。

③エンターテインメント系の仕事：言い換えれば、人間同士のコミュニケーションがカギとなる仕事。

以上を経営・経済系の学部教育を念頭にまとめ直すと、新しい時代に適応するためには、

(1)ビジネスで活躍するための何らかの専門知識を身に付けていることが望ましい。

(2)AI時代に活躍するためには、自らデータサイエンストになるのではないにしても、基礎となるプログラミング、統計等の知識を持っていることが望ましい。

(3)分野をまたがった新しい仕事に発展の余地があることから、自分の専門に加えて複数の領域の知識を併せ持っていることが望ましい。

(4)領域をまたぐ仕事は、さまざまな専門家が集まったチームでの対応になることが多いので、他者を生かしつつ、自分の力も発揮する訓練が大事である。より広く、前記③に関わる場合でもコミュニケーション能力の

育成は重要である。

(5)基礎知識を身に付けたうえで、教科書には現れないような応用問題、新しい課題へのチャレンジ精神が必要である。

冒頭で示したビジネス学部の3つの特徴はこの5種類の要請に応えようとするものである。

(A)ビジネスでの活躍に必要な経営・経済の基礎知識の教育。(1)、(2)、(3)

(B)チームでの活躍の能力を高めるリーダーシップ教育。(4)

(C)ビジネスの現場で発生するような課題を、(A)の基礎知識と(B)のリーダーシップ能力を基に、グループで解決していく課題解決型授業。(4)、(5)

補足すれば、(A)については、経営・マーケティング・経済・会計の4分野を軸に、法律、統計・プログラミング(ビッグデータ分析を含む)の体系的な学習と、さらに英語も必修・選択科目に組み込み、AI時代の基礎力を養う。

(B)に関しては、リーダーシップ開発、グループワーク型授業は最近多くの大学で試み始められているが、本格的なプログラムの導入例は数少ない。ビジネス学部は、立教大学等で開始されたリーダーシップ・プログラムを女子大学では初

めて必修プログラムとして導入する。その目的は、「組織において何らかの目標を達成するために、他者に影響を与える」能力の育成である。

(A)や(B)で身に付けた能力もそれだけではビジネスの現場で発揮できるものとはならないであろう。現実的には就職後の現場での経験を経てようやく実践力が身に付くわけであるが、そこへの移行過程をスムーズにするためには大学においてこうした実践例を経験しておくことが望ましい。(C)のグループ授業はこの点を念頭に置いている。

例えば、(B)のリーダーシップ・プログラムの中でも、趣旨に賛同した企業から、企業経営上の現実的な課題を提出してもらい、それをグループワークで解決していくという企画が組み込まれている。また、専門分野のより高度な授業の中で、やはり企業や経済の実践的な課題をグループワークで解決していくというプログラムが数多く用意されており、学生の企業社会における適応能力を高めることが期待される。

課題解決型授業の実施例も他大学において増えてきているが、ビジネス学部では、(A)と(B)のしっかりした基礎の上に、(C)を配置しているという点が、他大学には見られない試

みとなっていると自負している。

3 学部開設を経て

最後に学部開設前後のことを付け加えておこう。開設が昨年9月初めに認可され、年内・年明けの入試を経て募集人員(150名)を若干上回る入学者を確保することができた。その特徴は、総合大学の経営・商・経済・法学部との併願が多かったことに加えて、化学、社会工学等の理科系や、食物・被服等の家政系学部との併願者も無視できない数でいたことである。設立の狙い通りの傾向となっているだけでなく、技術の変化の中で文系理系の区別が徐々に意味を失いつつあることが見て取れる。

折からの新型コロナウイルス感染症蔓延への対応は、右記(B)、(C)の試みをチャレンジングなものとしているが、同時に浸透しつつあるリモート教育の新しい技術も利用しながら、着実に目標とするところを達成していきたい。

※Frey, C. B. & M. A. Osborne “The Future of Employment: How Susceptible are Jobs to Computerization?” *Technological Forecasting and Social Change*, January 2017, Vol 114, 254-280.

[文教大学]

大学ブランディングと地域連携 —公式マスコットキャラクターを活用した事例—

西村 美佳 学校法人文教大学学園経営企画課

1 大学公式マスコット キャラクターの誕生

文教大学に公式マスコットキャラクターが誕生したのは2016年である。大学創立50周年記念事業の一環として、「文教大学をイメージした、多くの方に親しまれるマスコットキャラクター」のデザインを募集し、109点の応募作品の中から、卒業生がデザインした「BUNKO」が選ばれた。「BUNKO」は本学の建学の精神「人間愛」にちなみ、分かち合う幸せや人との絆・繋がりを表した「あなたとはんぶんこしたハート」を持っている。学生や教職員など学内者に広く知られており、昨年度学内で行った「広告イメージ調査」では

93%以上の認知率を得た。そこで、大学ブランディング事業の一つとして、「BUNKO」の力を借りた施策を検討することとなった。

2 新キャンパス開設と連動したグッズ製作

「BUNKO」を用いた大学ブランディング事業の一つとして、身近に置いて活用してもらうためのグッズ化を行うこととした。グッズ内容を検討する際、同時期に進行していた本学新キャンパス「東京あだちキャンパス」開設（2021年4月）と連動した企画として、両方を同時に盛り上げるグッズを作りたいと考えた。新キャンパスを開設する東京都足立区は、2千以上の工場があるものづくりの地域であり、区内産業の優れた製品・技術を「足立ブランド」として認定している。その足立区のものづくり技術と「BUNKO」普及を掛け合わせたグッズとしてブックカバーの製作を検討し、足立区千住で着物にも洋服にも合う鞆を一つ一つ手づくりしている「渡邊鞆」に快諾していただいたことでコラボレーションが実現した。製作にあたっては、デザインを本学が担当し、ブックカバーの仕様は

「渡邊鞆」に担当していただき、約半年で完成となった。デザインは、本を読んでいる「BUNKO」と一緒に「BUNKO」の手を配置することにより、本を開くと読者の手と「BUNKO」の手が重なり「BUNKO」が読んでいるように感じられる絵柄になっている。「BUNKO」の親しみやすさを表したい、多くの人に手にしてもらえらるグッズを作りたいという本学の想いと、帆布の質感の良さや使いやすさを慎重に検討してくださった「渡邊鞆」の想いが重なった、オリジナル商品「BUNKOの文庫カバー」が完成したのである。

3 大学ブランディングの一助として



文教大学
公式マスコットキャラクター

ブックカバーは完成後、2019年秋から大学の購買部で販売している。紺・カーキ・赤の3色があり、売上も順調に推移している。他にも、卒業生が芥川賞・直木賞を2018年に続けて

受賞したことに伴う紀伊國屋書店特別イベントにおける販売や新聞取材など、予想外の反響を得ることができた。帆布の質感と落ち着いた色使いのブックカバーは、使うほどに良さがわかる一品となっている。足立区の企業とコラボレーションできたことにより、新キャンパス開設を盛り上げる一助となるとともに、少なからず大学ブランドを高めることができたと考えている。また、学内製作だけでは達成できなかった話題性が生まれ、今後に繋がる地域との絆づくりの端緒となったのではないだろうか。来年4月に開設される新キャンパス内や足立区内で「BUNKOの文庫カバー」をつけて読書している人を多く目にするのがとても楽しみである。



「BUNKOの文庫カバー」 詳細は文教大学HPよりご確認ください。
https://www.bunkyo.ac.jp/about/public_relations/goods/

[中京大学]

ブックカバー作成に見る広報隊活動

中山 恵子 中京大学図書館長 経済学研究科長

1 “図書館広報隊”

本学図書館では、近年話題にのぼる学生協働施策にかねてより力を注いできた。本学でその枢軸となるのが、図書館広報隊である。広報隊は全て学生ボランティアで組織され、原則、半期または1年を任期とし、半期ごとに募集される。広報隊には、図書館運営の一環を担う活動が要請される。このため、学生のキャリア形成をはじめ学生目線を取り入れた図書館サービスの改善、図書館の認知度の向上などが活動を通じて期待される。

広報隊の活動は、主として学生ならではのイベントの企画・開催であり、図書館職員は企画への助言、備品の発注などの補助

的立場に徹し、企画の円滑な遂行を下支えしている。

広報隊の具体的活動としては、今や大学は言うに及ばず、高等学校・中学校にも普及しつつあるビブリオバトル―知的書評合戦―や、館内トークイベントなどが挙げられる。特に昨年のビブリオバトルは、図書館司書課程在学生とのタイアップ開催となり反響も大きかった。他にも館内トークイベントをはじめ、広報隊の活動は多岐にわたるが、今回はその一つ、展示会を例に挙げたい。

2 展示会におけるブックカバーの展示・配布

展示会は年に3回程度、館内の一部を利用して開催される。主役はもちろん図書館広報隊である。

まず、季節や世情を反映した展示テーマ（『雨の日に読む本』、『雪』、『筋トレ』など）を設定し、その後は展示班と作成班に分かれての作業となる。展示班は展示会までの日程調整からはじまり、展示方法やテーマに関連する図書の見出し収集、購入手続きなどの細かな作業を経て、テーマに沿ったポップ、ポスター、案内チラシも準備する。中でもメンバーの日程調整が最大の難関のようである。一方、

作成班はテーマの具現化に頭を痛めつつ、展示会当日に展示をするとともに、無料で配布するブックカバー、葉、フリーペーパーなどの作成にあたるが、請求記号を模すデザインや既存図書を虹のアーチに見立てての撮影など、毎回学生らしさの際立つ工夫が施されている。

展示会は学生のみならず一般市民からも好評を博し、大量に用意する成果物も会の終了を待たず、在庫が尽きることもしばしばである。参加学生からは、毎回、学部・学年の垣根を越えての交流や達成感が声高に語られている。

3 学生参加による図書館運営の今後

図書館では、学生たちのイベント、プレゼンテーションなどの能動的学修行動に寄与する空間として、ラーニング・スクエアを提供している。ラーニング・スクエアは名古屋図書館正面出入口奥に位置し、50名程度の収容が可能である。可動式テーブル・椅子・ホワイトボードなどが設置されており、さまざまなグループミーティングに利用されている。

そのさらなる有効活用に向けても、図書館広報隊の活動の活性化・定着化は大きな役割を担うはずである。

コロナ禍が収束しても、以前とは異なった形でのサービスが図書館には求められよう。そうした制約的環境において、図書館運営に携わる教職員は、学生主体の協働施策が円滑に実施され、学生に何らかの経験を体得してもらえるよう支援を重ねていきたいと考えている。こうした小さな歩みが、やがては身近な図書館につながることを切に願うばかりである。



展示イベントの様子

[甲南大学]

学生によるブックカバーデザイン企画

—甲南大学図書館の取り組み—

笹倉 香奈 甲南大学法学部教授 甲南大学図書館長

1 なぜブックカバーか

大学図書館に求められる役割は多様化し続けている。大学における学修・教育や研究を支え、時代の変化に対応するために何をしなければならぬのかが常に問われている。

学生の主体的な学びの場としての図書館の利用促進も、課題の一つである。そこで、図書館に関心を持ってもらい、図書館を利用してもらうための手段の一つとして甲南大学で開始されたのが、ブックカバーデザインプロジェクトであった。

プロジェクトの最大の目的は、学生に企画を通して図書館を身近に感じてもらうことである。さらに、オリジナルのブックカバーを

掛けた本を学生が大学外の店や電車などで読めば、広報という副次的な効果も見込めるという目論見もあった。

2 経緯

ブックカバーの制作を提案したのは、甲南大学図書館と共に日々図書館の管理運営業務を行っている甲南学園サービセンター(KSC)のスタッフであった。オリジナルのブックカバーを作成し配布するという試みは他大学でもすでに行われており、それに倣って企画されたプロジェクトである。

2011年に図書館との協議を経てKSCスタッフ自らがブックカバーをデザインするという試みが行われた。さらに翌年には学生からブックカバーのデザインを募集するようになった。初年度から12名の応募を得ることができ、グランプリ作品を決定した。現在ではグランプリ作品を選ぶ投票も、学生によって行われている。

オリジナルのブックカバーをデザインし、大学のWebサイトなどを通じてダウンロードできるようにしている大学は少なからずある。しかし、学生自身がデザインし、その中からグランプリを決定して配布するという試みは、全国的に

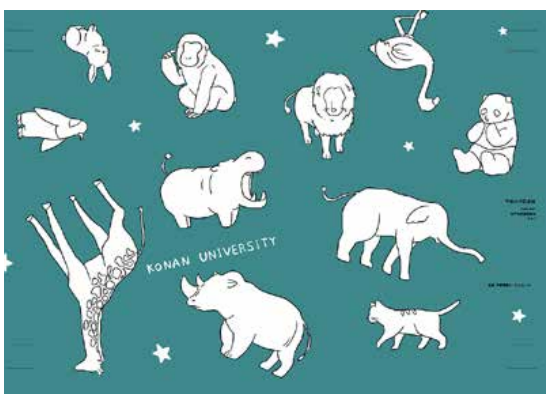
見てもまだまだ多くないようである。

デザインの条件は「甲南大学」または「甲南大学図書館」という文字(英語または日本語)をどこかに入れることである。これは、冒頭の広報の効果を狙った条件だ。

2012年以降もブックカバーデザインの応募は毎年あり、年間のブックカバー提供枚数は1000枚前後である。図書館内で配布している他、オープンキャンパスなどでも好評を得ている。オープンキャンパスに来る高校生にとっては、大規模な大学図書館や、そこで配布する学生デザインのブックカバーが新鮮に映るのではないか。

写真は、2019年度のブックカバープロジェクトのグランプリ受賞作品である。文学部英語英米文学科の北村彩華さんによるもので、誰でも使えるようにこだわったデザインである。深みのあるグリーン地に動物が描かれている。

美術部などに属さない学生でも、絵が得意であ



2019年度のブックカバー。デザインは文学部英語英米文学科の北村彩華さんによる。

るといふ者は多い。友人から依頼されて応募したという北村さんのカバーは、定番として長く使えそうなデザインである。

3 今後の展望

甲南大学においてブックカバープロジェクトは定着しつつある。しかし、課題もある。とりわけ応募数がまだ少ないため、今後はどのように企画を周知し応募数を増やしていくかが課題である。学内の他の部署との連携強化も必要だろう。

甲南大学図書館ではブックカバープロジェクトの他にも、KSCのスタッフを中心に、消しゴムハンコを使って蔵書票を作るという企画や製本体験なども実施している。これらの他、外国語学習のための語学学習室での多読チャレンジや、甲南大学全体のプロジェクトであるKONANサーティフィケートという評価認定制度の一環として「KONANライブラリサーティフィケート」制度もある。

現在、COVID-19の影響の下、図書館にそもそも入館できる学生の数の制限などを行わざるを得ない。時代の変化や状況に応じてさまざまな仕掛けを考案することが、大学図書館にもますます求められている。

CLOSE-UP
INTERVIEW

プロサッカー指導者

高倉 麻子さんに聞く

「聞き手」川島葵さん フリーアナウンサー

「自分らしさ」を大切に
自らを磨き
仲間とともに
成長する喜びを感じてほしい

たかくら・あさこ

1968年、東京都生まれ。和光大学文学部卒業。サッカー日本女子代表監督。小学校4年生の時にサッカーを始め、15歳で日本代表に選出され、2度のワールドカップ、アトランタオリンピックに出場。2004年に現役を引退後、FIFAのテクニカル・スタディ・グループやインストラクターとして、大会の分析や指導者の育成に従事。2016年からなでしこジャパン(サッカー日本女子代表)を指揮する。

人生を拓くきっかけは

そばにある何気ないこと

川島 本日は、プロサッカー指導者でサッカー日本女子代表監督の高倉麻子さんにお話を伺います。新型コロナウイルスの影響で、オンラインでつないでの取材となりますが、お会いできることをとても楽しみにしていました。まずは、監督がどのようにしてサッカーと出会ったのかをお聞かせいただけますか。

高倉 私は小さいころから非常に活発な子どもで、遊び相手も男の子ばかりでした。近所に住んでいる仲間とよく野球をしていたのですが、その野球仲間が小学校4年生の時に学校のサッカークラブに入るようになったのです。放課後に遊ぶ仲間がいなくなると、私もサッカークラブに入部届を出したことが、サッカーとの出会いです。

川島 遊び仲間が野球からサッカーへシフトしていったというところが直接のきっかけだったんですね。

高倉 どうしてもサッカーがやりたかったわけではなく、友だちと遊びたいというのが大きな理由だったので、入部届を出した際に、先生に「女の子はダメ」と言われていたら、サッカーに触れることはなかったと思います。

川島 当時の遊び仲間やその時に受け入れてくれた先生がいたからこそ、今の監督があるわけですね。

高倉 サッカーに出会えたことも、好きで続けてこられたことも、当時の仲間や先生があつてこそなので、とても感謝しています。小さなきっかけやめぐりあわせから人生が拓けてきたことは、とても不思議なことです。とにかく、私の場合は「サッカーが好き」というのが、いつも一番にあったのだと思います。

好きなことを続けてこられた 幸せと周囲への感謝と

川島 中学時代には福島と東京を往復してサッカーを続けられていたとか。

高倉 私が中学生だった当時、女子サッカーは、国内リーグ、オリンピックやワールドカップ、アジアの大きな大会などはない時代です。そのため、サッカーをする環境も福島にはなく、私は小学校卒業と同時に、一度サッカーを離れました。東京にはいくつかチームがあると聞いて、サッカーを続けたい思いから、チームに所属させてもらい、福島から東京の練習場まで通っていました。

川島 当時はまだ新幹線も走っていなかったのでは。

高倉 福島から上野まで3時間15分ほどかかっていました。そこからまた練習場まで行くわけです。数時間サッカーの練習をするために、往復6時間以上を費やしていたんです。

川島 大変だなとか辞めたいと思ったことはありませんか。

高倉 ありませんでした。数時間の練習でもボールを蹴ることができるのは、喜びでしたし、チームの先輩たちにもかわいがっていただきました。「楽しい」以外のことは感じていなかったと思います。

川島 ご家族の理解や応援がなければ、続けることは困難でしたよね。

高倉 本当にその通りです。いまのようにサッカー選手になるという道が拓けていないどころか、見えてもいなかった時代に、よく中学生の私を東京まで練習に行かせてくれたなど。

川島 そんな中学時代に日本代表に選出されたわけですが、それはやはり特別なことでしたか。

高倉 その意味や重みに、正直ピンときていませんでした。日本代表が結成されたり、国内リーグがやっと整備され始めたところで、若い選手が多く、サッカー好きの女の子の中で、少し人よりもボールを蹴るのがうまかったり、得意技があ



高倉 麻子さん

るような子が代表として選出され、初めての海外遠征に行ったという感じ。今のなでしこジャパンの基礎、土台としての代表ではあったと思います。

川島 とはいえ日本代表ですから、同級生たちに驚かされたわけではないですか。

高倉 代表になったことは、学校には報告していませんでした。というのも、中学ではサッカーをする環境がなかったので、私はバスケットボール部に所属していて、サッカーをやっていることを言い出せずにいたんです。でも、新聞に代表のことが掲載されて、バスケットボール部の顧問の先生が知るところとなりました。この先生はとても厳しい方でしたが、その時「サッカーとバスケットボール、やりたい方どち

らかにしたほうがいい」とおっしゃってくださいました。そこでさらに、サッカーへの道が、確かなものになった気がしています。本当にその時々で、背中を押してくれる出会いがあるものだと感じています。

サッカーとは異なる様々な

出会いがあった大学時代

川島 高校を卒業されるとき選択肢はどのようなものがあつたのでしょうか。

高倉 私は「東京へ出てサッカーをする」と決めていましたが、大学に女子サッカー部があるとか、サッカーで推薦がもらえるというようなことも、そのころはほとんどなく、当時私が所属し



川島 葵さん

ていたチームのグラウンドに近い、和光大学へ進学したのです。

川島 サッカーを続けながらの大学生活では、どんな学びがありましたか。

高倉 本を読むことが好きだったことから、大学は文学部を選びました。とても自由な大学で、学部以外の単位を取ることができたのも面白かったですね。

川島 本がお好きとのことですが、どんな本を読まれるのでしょうか。

高倉 今は、司馬遼太郎さんの『竜馬がゆく』を読んでいます。歴史ものが結構好きで。フラツと図書館に行って子ども向けの歴史の本を読み漁ったり。あとは、心がもやもやしたときには、別次元に行ける感じのする村上春樹さんの小説を読みます。大学を卒業したら雑誌を作る仕事に就きたいとも思っていたので、学生時代雑誌社でアルバイトをしたりもしていました。

川島 サッカー以外の出会いも多かったですか。

高倉 やはり高校までとは異なるタイプの人がたくさんいたので。個性的で面白い仲間も多かったですね。遠征で授業に出席できなかつたときなどは、多くの友人に助けられました。そんな友人とは、今でも連絡を取り合っています。学部学科を超えて授業を履修することができる自由でのびのびとした環境だった

ので、もっと違う分野の勉強もしておけばよかったと思います。

川島 大学3年生の時に日本女子サッカーリーグが発足したわけですが、その時はどのように感じましたか。

高倉 多くの人の努力や協力があつて出来上がった舞台ですが、実際に中にいる選手としては、試合に出られるように頑張ろう、うまくなりたい、強くなりたい、勝ちたいということこれまでと同じ思いで活動をしていました。

川島 大学3年生4年生ともなると、就職活動などもあり、これからの人生を考える時期ですが、そのころはどのような思いでいらつしやつたのでしょうか。

高倉 第一回の女子サッカーワールドカップが開催されるといううわさもあり、ワールドカップまでは、バイトをしながらでもサッカーを続けたいと思っていました。いろいろ考えましたが、結局サッカーをあきらめるといふ選択はなかったんだと思います。

世界を知ってはじめて

わかる日本の良さと強み

川島 監督は10代の頃から世界と向き合う機会もあり、これまでもいろいろな国のチームと対戦してこられたと思いますが、世界と戦って感じてきたことはありますか。

高倉 日本代表として初めての海外とのゲームを体験したのは中学3年生の時でした。イタリア代表との試合をベンチから見ているのですが、金髪をなびかせて戦うイタリア人の選手たちが本当に美しく、かつこよく見えました。自分もあんなふうになりたい、追い付きたい、そして追い越したいと強く思いました。

川島 海外と日本のサッカー、その違いはどんなところにあるのでしょうか。

高倉 当時も今もですが、体のサイズとシンブルなスピード、パワーなどのフィジカル面は、やはり圧倒的に日本人には足りていない部分です。ただ、キャリアを重ねていく中で、細かいテクニックや息の合ったプレーや約束事を守るといった集団の強さは、日本人ならではの良さだとわかってきました。

川島 日本人ならではの良さを伸ばして、世界と戦ってきたいわけですね。

高倉 なかなか気づけないことですが、そうした日本人の強みは、世界のサッカー指導者の間でもリスペクトされているんです。他のスポーツでもそうですが、日本のものづくりの細やかな部分の世界を驚かせるように、サッカーでも小回りのきく動きやチームの団結力などは世界でも評価されています

し、それで十分に戦えて、勝つてもいいけるのです。スポーツを見る際にも、国民性やそれぞれのカラーを比較すると、より深く競技を楽しむことができると思います。日本には日本の良さがあるように、各国にもそれぞれの良さがあります。それぞれがまねでなく、自分の良さ、カラーを認め、それを活かしていくべきなのだとは私は自分の経験から感じています。

好きを突き詰めたからこそ 1ミリの後悔もない

川島 31歳の時に、アメリカのシリコンバレー・レッドデビルズに入団されましたが、この時はどんな思いを持って海外に行かれたのでしょうか。

高倉 今は、科学的根拠に基づいたトレーニングやサポートで、30歳を過ぎても現役で活躍する選手が多くいますが、当時の日本にはまだそういった実績がありませんでした。しかし、自分はまだまだうまくならない、そしてうまくならないんだという思いもあったのです。私には、何かを選ぶ時、人生の岐路に立った時、「サッカーが好き」という思いと、選手であった時には「うまくになりたい」という思いがいつも強くありました。何の保証もなくても、好きだしうまくになりたい

から行ってみようという一念でした。

川島 突き詰めていくと、答えはとてもシンプルだったということですね。

高倉 自分でトライしたことは、誰にも消すことができません。それを積み上げていくことは、自分の財産だと考えています。思い切って挑戦することは、やはり大切なことではないでしょうか。

川島 好きという思いを持ち、36歳まで選手として挑戦し続けてこられたわけですが、引退の時に悔いは残りませんでしたか。

高倉 1ミリの後悔もなく、やり切ったという思いで引退を決めました。私が引退を決めた2004年は、なでしこジャパンがアテネオリンピックの予選に勝った時期で、女子サッカーに少し光が当たりだした年でもありました。若い選手の活躍も目立ち始めていたので、自分がいなくても、日本の女子サッカーはもう大丈夫だなと感じ、サッカーのキャリアは終えるつもりでいました。

自分自身のカラーを大切に それぞれの強みを磨いてほしい

川島 若い選手の育成にも携わっていらっしやいます。指導者

として大切にされているのは、どのようなことでしょうか。

高倉 選手一人ひとりが何を考えているのかを知り、それは大切にしてあげたいですね。こちらからの指示を待つのではなく、自分自身で戦い方を見つけてほしいと思っっています。自分の奥底にある「こうなりたいんだ」という思いをもっと強く出してほしいと感じています。

川島 今の若い選手には、そういった思いを前面に出すのが苦手な人が多いのでしょうか。

高倉 そういう傾向にある気がしています。若い選手はまじめで、よく練習もしているし、指導者の言うことも素直に聞きます。しかし、例えば負けたくないとか悔しいとか、そういった感情を表に出すのが苦手な選手が多いように思います。もっと自分の思いや感情を前面に出してもいいんだよということは練習でもよく言っていますし、鼓舞もしています。

川島 自分の思い、感情を出していくことも、強さや上達につながっていくということでしょうか。

高倉 サッカーはグラウンドに出たら、選手一人ひとりが決断してプレーをしていくという要素が大きいスポーツなので、自分の意思決定を信じなければなりません。もちろん細かなトレーニングを積むことも重要ですが、自分がどん

なふうにいるか、どうなりたいかということをしつかりと肯定していることも、大切な前提だと考えています。

川島 若い選手を見ていく中で、選手がガラッと変わる瞬間や大きく成長する過程を見て、どのようにお感じになりますか。

高倉 急に伸びる選手もいれば、ゆつくりと成長していく選手もいて、それぞれですね。ただ、自分ができるという思いが強すぎる選手は、そこで成長が止まってしまっている気がします。人のせいにしたり、環境のせいにする選手も、同じ傾向にあるような気がします。自分で考え、アドバースに耳を傾け、自分らしい選択をしていける人は、成長し続けることができるのではないのでしょうか。そんな成長に手を差し伸べることも、大人の役割なのだと考えています。

物事をポジティブに捉え 女子サッカーを盛り上げていく

川島 1994年にはアトランタオリンピックに出場されていますが、監督にとってオリンピックとはどのような存在ですか。

高倉 女子サッカーがオリンピックの種目になったという話を聞いた時にも、自分がオリンピック選手になるとは思ってい

ませんでした。ただただ目の前の試合でチャンスをつかみ、それを活かして出場を勝ち取りました。でも、実際にアトランタに行っても、オリンピックにでているという実感は薄かったです。

川島 そうだったんですね。

高倉 日本選手団のジャケットを受け取ったり、横断幕に「アトランタオリンピック」と書いてあるのを見て「ああ、オリンピックなんだ」と感じたくらいでした。ただ、その時の仲間とは、精一杯試合ができたし、応援してくれた人にも楽しんでもらえたので、大きな舞台に立てたことに感謝をしますし、幸せだと思っています。

川島 東京オリンピックは延期になりましたが、そのことについてはどのように感じていらっしゃいますか。

高倉 日本で開催されるということは、日本人の選手が注目される大きなチャンスでもあります。だからこそ、結果を残したいという思いは強くありますね。延期にはなりませんが、若いチームにとって、1年余分に強化できることを、ポジティブに捉えています。

川島 選手たちのモチベーションはいかがですか。

高倉 オリンピックに対して、それぞれの選手が大きなモチベーションを持って練習に励んでいると思います。年齢の高い

選手と若い選手などそれぞれに捉え方は異なると思います。が、引き続き、コンディションを整えて成長していくという意味では、これからの1年も変わらないはず。時間をもらったと思つて、もっと成長しよう、選ばれるように頑張ろうと士気を上げていつてくれたらうれしいですね。

川島 前向きに捉えてさらなる成長を期待したいですね。

高倉 日本のサッカーの良さをもっともっと世界にアピールできるように、選手、指導者ともに磨きをかけていきたいですね。そのためにも、自分自身の色や個性に誇りを持ち、切磋琢磨を続けてほしい。未開発の部分が残されているからこそ、日本の女子サッカーは魅力も多い。そのことをたくさんの人に伝えていきたいと思つています。

川島 今日は女子サッカーの魅力、指導者として人の成長に関わることなどお話をたくさん聞きました。本当にありがとうございました。



日本大学

かとう なおと
加藤 直人

日本大学学長



大塚吉兵衛前学長の任期満了に伴い、9月1日付で加藤直人文理学部教授が学長に就任した。

加藤新学長は1951年東京都生まれ。1974年日本大学文理学部史学科卒業、1979年日本大学大学院文学研究科東洋文学専攻博士後期課程満期退学、早稲田大学にて博士(文学)取得。1997年から日本大学文理学部教授、2010年から文理学部長・文学研究科長、2013年から副学長等を歴任。専門分野は東洋史。主な著書として『清代文書資料の研究』、『内国史院檔 天聰五年1・2』

(共著)など。新学長は2019年に創立130周年を迎えた日本大学で、教育理念である「自主創造」を基に16学部を擁する大規模な総合大学でありながら、全学的な共通教育なども積極的に推進していきたいとしている。特にこれまで全学的な「ワールド・カフェ」などをはじめとする様々な取り組みを実行してきたが、今後はその評価や機能性を検証し問題点を改善していくことが必要となる。就職対策においても約120万人の校友が後輩を支援できる体制づくりなど「人脈の強化」にも重点を置いていきたいとしている。

関西大学

まえだ ゆたか
前田 裕

関西大学学長



任期満了で退任した芝井敬司前学長の後任として、前田裕教授が2020年10月1日付で第43代学長に就任した。

前田新学長は、1956年大阪市生まれ。工学博士。1981年大阪府立大学大学院工学研究科修士課程修了。大阪府立高等学校教諭、関西大学工学部助手、専任講師、助教授、教授を経て2007年システム理工学部教授。2008年同学部長、2012年から2期8年間、副学長を務め、その間、研究推進部長、社会連携部長、国際部長、学校法人関西大学常任理

事を歴任。専門は制御理論、計算機知能。

134年の歴史を持つ関西大学は2022年に、大学昇格、また学是「学の実化」の提唱100周年を迎える。前田新学長は、不確実性の高まる時代が求める大学の使命は、社会を先導する人材づくりと独創的研究の創造であるとし、多様性の時代に社会を牽引する関西大学の発展を目指す。「学の実化」の「学理と社会との調和」に基づき、絶えず不易流行を見極め、変化を恐れず、挑戦する関西大学をつくってきたいとの抱負を掲げている。

保立 和夫(ほたてかずお)

豊田工業大学学長。東京大学大学院工学系研究科電子工学専攻博士課程修了(工学博)。同大学院工学系研究科教授、理事・副学長を歴任。本学副学長・教授を経て、19より現職。

内藤 二郎(ないとうじろう)

大東文化大学学長。'02神戸商科大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。博士(経済学)。'10より大東文化大学経済学部教授、'20より現職。専門は現代中国经济論。

杉原 保史(すぎはらやすし)

京都市学生総合支援センター長・教授。'89年京都市大学院教育学研究科博士後期課程単位取得退学。教育学博士。臨床心理士・公認心理師。

西浦 太郎(にしうらたろう)

甲南大学共通教育センター特任准教授・学生相談室専任カウンセラー。

田上 正範(たがみまさのり)

追手門学院大学基盤教育機構准教授。'95北海道大学大学院工学研究科修士課程修了。パナソニック(株)を経て、'15から現職。共

著「理系のための交渉学入門」など。

早川 和宏(はやかわかずひろ)

東洋大学副学長、学生部長、ウエルネスセンター長、法学部教授、弁護士。'00成城大学大学院法学研究科博士課程後期単位取得退学。

音好 宏(おとよしひろ)

上智大学文学部教授。'90上智大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得退学。専門はメディア論。主著『放送メディアの現代的展開』ほか。

猪瀬 浩平(いのせこうへい)

明治学院大学教養教育センター教授、ポランティアセンター長補佐。専門は文化人類学・ボランティア学。著書は『ボランティアってなんだっけ?』(岩波ブックレット)など。

矢野 泉(やのいずみ)

広島修道大学副学長。ひろしま未来協創センター長。博士(農学)。広島大学大学院准教授を経て、'15より広島修道大学商学部教授、'204月より現職。

筒井のり子(つついのりこ)

龍谷大学ボランティア・NPO活動センター

長。'83関西学院大学大学院社会学研究科(社会福祉学専攻)博士課程前期課程修了。社会学修士。'99より龍谷大学社会学部教授。

牧田 東一(まきたとういち)

桜美林大学サービスマーケティングセンター長、リベラルアーツ学群教授。'02東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学、博士(学術)。主著『国際協力のレッスン』など。

菱河 亮平(ひしかわりょうへい)

東北学院大学総務部地域連携課係長、東北学院大学災害ボランティアステーション所属。

光田 剛(みつたつよし)

成蹊大学ボランティア支援センター所長・法学部教授。博士(法学)。成蹊大学講師等を経て、'18年に副所長、'19年に所長就任。『現代中国入門』(編著)など。

安田 隆二(やすだりゅうじ)

学校法人東京女子大学理事長。カリフォルニア大学バークレー校政治学博士。マッキンゼー・アンド・カンパニーディレクター、一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授等を

歴任。

安藤 寿康(あんどうじゅこう)

慶應義塾大学文学部教授・学生相談室長。
'86同大学大学院社会学研究科博士課程
単位取得退学。博士(教育学)。専門は行
動遺伝学、進化教育学。主著『なぜヒトは
学ぶのか』。

井口 知子(いぐちちかこ)

大正大学学生相談室相談員。'03大正大学
大学院人間学研究科臨床心理学専攻修了。
修士(臨床心理学)。同年より現職。臨床心
理士。

元田 謙太郎(もとだけんたろう)

(株)三菱総合研究所主任研究員。'89慶應
義塾大学大学院理工学研究科修士了。専
門はリスクマネジメント、危機管理など。

村上 大和(むらかみひろかず)

(株)三菱総合研究所主任研究員。'98東京
都立大学大学院都市科学研究科修士了。
専門は防災計画、防災まちづくりなど。

高森 裕子(たかもりゆうこ)

(株)三菱総合研究所首席研究員。'99京都
大学大学院法学研究科修士了。専門は社

会保障・ヘルスケア政策など。

吉江 弘和(よしえひろかず)

創価大学国際教養学部講師。上智大学卒
業後、ハーバード大学大学院博士課程より
Ph.D.取得。専門は近現代日本史。

植田 和男(うえたかずお)

共立女子大学ビジネス学部長、同学部教
授。'80マサチューセッツ工科大学大学院修
了、Ph.D.(経済学)、東京大学を経て'17よ
り現職。主著『ゼロ金利との闘い』など。

西村 美佳(にしむらみか)

学校法人文教大学学園経営企画課。'05青
山学院大学国際政治経済学部卒業。

中山 恵子(なかやまけいこ)

中京大学経済学部教授。名古屋市立大学
大学院博士後期課程。博士(経済学)。中京
大学図書館長・経済学研究科長。主著『投
入産出分析と最適制御の環境保全への応
用』など。

笹倉 香奈(ささくらかな)

甲南大学法学部教授、甲南大学図書館
長。一橋大学博士後期課程修了・博士(法
学)。専門は刑事訴訟法。

高倉 麻子(たかくらあさこ)

サッカー日本女子代表監督。15歳で日本代
表に選出され、ワールドカップ、アトランタオ
リンピックに出場。現役引退後は若手や指
導者の育成に従事し、'16からなでしこジャパン
を指揮。

川島 葵(かわしまあおい)

フリーアナウンサー。上智大学文学部卒。
'12からフリー。東海ラジオ「TOKYO UPSIDE
STATION」、川島葵の東京からも歌謡
曲」などに出演。

〈お断り〉本稿は、お書きいただいた資料から、
できる限り統一して掲載いたしました。

会長の動き

● **9月1日(火)**
第4回常務理事会・第4回理事会に出席
(オンライン開催)

● **9月4日(金)**
令和3年度私立大
学関係政府予算
要望を文部科学
大臣等に手交。
▼資料は、下記の私
大連Webサイト
をご覧ください。



● **9月10日(木)**
文部科学省幹部との懇談会に出席
● **9月18日(金)**
私大連役員選考委員会に出席
● **9月29日(火)**
第1回総会・第5回理事会に出席(ハイ
ブリッド開催)
● **10月20日(火)**
第6回理事会・第5回常務理事会に出
席(ハイブリッド開催)

私立大学の「対面授業再開」と
「授業料等」に関する見解を公表

日本私立大学連盟は、私立大学のコロナ
ウイルス感染症の対応に係る課題や実情を
広く共有するとともに、授業料等に関する

考えを公表しました。

考えを公表しました。
マスメディアを中心に「大学の対面授業は
いつ再開するのか。学生たちの学びや交流
の場が失われている」等の報道がなされてい
る現状を踏まえ、私立大学の対面授業再開
の努力と感染リスクが高い大学の実情を廣
く社会に発信し、理解を求めました。
▼資料は、下記の私大連Webサイトをご覧
ください。

令和2年度オンライン教学担当
理事者会議開催報告

令和2年8月24日(月)、25日(火)の2日間に
わたり、オンラインにて開催。73法人74名の
参加をいただきました。教学担当理事の観
点から、各加盟法人のコロナ禍での「令和3
年度入学者選抜の課題・対応等」および、「春
学期対応、秋学期対応方針等」について、参
加者間で意見交換・情報共有を行いました。

オンライン学長会議開催報告

令和2年8月27日(木)、28日(金)の2日間に
わたり、オンラインにて開催。83法人88名の
参加をいただきました。教学に関する最高
責任者である学長の立場から、各大学のコロ
ナ禍対応の現状や課題、事例等について参
加者間で情報交換・情報共有を行いました。

令和2年度コンシエルジュ会議
(オンライン開催)開催報告

令和2年9月10日(木)、11日(金)の2日間に
わたり、オンラインにて開催。56大学56名の
参加をいただきました。新型コロナウイルス
感染症対応の状況や課題について情報共有
し、今後の取組への参考となることを目的
に、「財務面での対応」、「学内の感染予防
対策」、「新しい働き方」、「入試の実施体
制」の4つのテーマに分かれて、参加者間で
意見交換・情報共有を行いました。

令和2年度国の補助金等に関する
説明会(第1回オンデマンド配信)

文部科学省の概算要求にかかる加盟校へ
の情報提供と理解の深化等を目的として、
毎年「国の補助金等に関する説明会」を
行っています。本年度は、オンデマンド配信に
より、令和2年10月23日(金)～令和2年11月
9日(月)まで開催しました。

私大連Webサイトにて
新型コロナウイルス感染症への
対応に関する情報を公開



<https://www.shidairen.or.jp/>

座談会 「『教養教育』とは何かを考える」

特集 「大学キャンパスのマネジメント」

小特集 「コロナ禍における入試広報」

だいがくのたから

大学点描

クローズアップ・インタビュー

東洋学園大学

九州産業大学

山下利奈さん(株式会社高橋書店編集者)

編集後記

◆阪神・淡路大震災以降、さまざまなボランティア活動が社会に広がり、大学をはじめとする教育の場においても身近なものとなってきた。かつて、「日本社会にはボランティアが根付きにくい」と言われていたことが、不思議に思われるほどだ。その一方で、自発的に行われるはずの活動が、奉仕活動として全員に課せられたり、生徒・学生の「自主性」をはかる課外活動の一つに位置付けられたりする例もあり、大学におけるボランティア活動の在り方について、問題点を共有し、これからの課題を考える必要があると感じていた。

今回の特集を通じて、ボランティア活動が学生の成長の糧になってきたことや活動を通じた地域貢献、社会貢献の多様性を改めて実感し、今後の可能性に期待する気持ちが強くなった。人と人との直接的な交流が十分でなくなった今だからこそ、大学におけるボランティア活動について、立ち止まって考えるよい機会になったのではないかと思う。へ広報・情報委員会大学時報分科会委員・中央大学文学部教授 松田美佐

◆コロナ禍における大学の課題の中には、実はそれ以前から課題であったものが、コロナ禍を通じてより鮮明化したと指摘されるものがある。

座談会及び小特集連動企画にある「学生の心のケア」もその一つであろう。学生の多様化が進み、学生の心のケアに対する窓口や支援方法の多様化、多角化の必要性は以前からの課題であったが、今回の企画で、窓口を担当する部署だけでなく、あらゆる部署で学生の様子を意識し、横断的に対応していくことが重要な状況であることがよく分かった。

心と体のバランスを取る難しさは学生だけでなく、教職員を含む構成員すべてに共通するものである。「密」を避けて、ひとりパソコンに向かうとき、働くことに対するモチベーションを外だけでなく自らの内にも求めること、そして同僚に積極的に声を掛けていくこと、人へ感謝することの大切さを認識する日々。いずれもコロナ禍以前から課題であり、大切であったことだ。引き続き、意識して取り組むことにしたい。へ広報・情報委員会大学時報分科会委員・上智大学総務局SGU事業推進室長 中山映

◆リモート取材となったクローズアップ・インタビューでは、サッカーなどでこジャパン監督である高倉麻子さんのお話を伺った。画面越しにも伝わる太陽のような笑顔は、そのお人柄の表れかと思う。日本女子サッカーの黎明期ともいべき時代に、一心にボールを追い続けた思い、その時々の人との出会い・周囲の理解と応援への感謝の気持ちだが、監督として選手たちと向き合う思いに通じているのを感じる。

座談会では、誰もが初めて遭遇する状況において、学生の心に寄り添い、ケアする道を模索する大学の思いと苦悩、挑戦と可能性に触れる機会となった。

高倉監督の言葉を借りれば、いまは道が見えない時代の中にあるのかもかもしれない。インタビュー・座談会を通じて感じることは、人との出会いとつながりが、どれほど人の心と人生を豊かにするかということである。大学ではすでに、対面型・ハイブリッド型授業などの新たな試みの実施段階に入っている。まさにここからがスタートである。へ日本私立大学連盟事務局 加賀崎奈美

一般社団法人 日本私立大学連盟 加盟大学一覧

※ 大学名ABC順 / ※ } は同一学校法人 (125大学 令和2年11月20日現在)

愛知大学	金沢星稜大学	南山大学	園田学園女子大学
亜細亜大学	関西大学	日本大学	大正大学
青山学院大学	関西学院大学	日本女子大学	拓殖大学
跡見学園女子大学	関東学園大学	ノートルダム清心女子大学	天理大学
梅花女子大学	関東学院大学	大阪学院大学	東邦大学
文教大学	慶應義塾大学	大阪医科大学}	東北学院大学
筑紫女学園大学	恵泉女学園大学	大阪薬科大学}	東北公益文科大学
中央大学	敬和学園大学	大阪女学院大学	東海大学
中央大学	神戸女学院大学	大谷大学	常磐大学
大東文化大学	神戸海星女子学院大学	追手門学院大学	東京医療保健大学
獨協大学}	皇學館大学	立教大学	東京女子大学
獨協医科大学}	國學院大学	立正大学	東京女子医科大学
姫路獨協大学}	国際武道大学	立命館大学}	東京経済大学
同志社大学}	国際基督教大学	立命館アジア太平洋大学}	東京農業大学}
同志社女子大学}	駒澤大学	龍谷大学	東京情報大学}
フェリス学院大学	甲南大学	流通科学大学	東京歯科大学
福岡大学	久留米大学	流通経済大学	東洋大学
福岡女学院大学}	共立女子大学	西武文理大学	東洋英和女学院大学
福岡女学院看護大学}	京都産業大学	聖学院大学	東洋学園大学
学習院大学}	京都精華大学	成城大学	豊田工業大学
学習院女子大学}	京都橘大学	聖カタリナ大学	津田塾大学
白鷺大学	九州産業大学	成蹊大学	和光大学
阪南大学	松山大学	西南学院大学	早稲田大学
広島女学院大学	松山東雲女子大学	聖路加国際大学	山梨英和大学
広島修道大学	明治大学	清泉女子大学	四日市大学}
法政大学	明治学院大学	聖心女子大学	四日市看護医療大学}
兵庫医科大学}	宮城学院女子大学	専修大学}	
兵庫医療大学}	桃山学院大学}	石巻専修大学}	
実践女子大学	桃山学院教育大学}	芝浦工業大学	
上智大学	武蔵大学	白百合女子大学}	
城西大学}	武蔵野大学	仙台白百合女子大学}	
城西国際大学}	武蔵野美術大学	昭和女子大学	
順天堂大学	名古屋学院大学	創価大学	

大学時報

University Current Review

2020/11月号

第69巻395号(通巻408号)

令和2年11月20日発行

編集人 音好宏(上智大学文学部教授)

発行人 植木朝子(同志社大学学長)

発行所 一般社団法人 日本私立大学連盟

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
私学会館別館
電話 03-3262-4362 FAX 03-3262-4363
<https://www.shidaiaren.or.jp>

編集 株式会社 WAVE

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-3-20
明治安田生命大阪梅田ビル3階
〒104-0061 東京都中央区銀座3-10-9
KEC銀座ビル9階

松田美佐(中央大学文学部教授)
小島隆久(同志社女子大学広報部広報室長)
須藤智徳(法政大学多摩事務課主任)
中山映(上智大学総務局SGU事業推進室長)
依藤康正(関西大学総合企画室広報課長)
永野誠(関西学院大学高大接続センター入試課長)
田上雅徳(慶應義塾大学法学部教授)
江津英昭(明治大学経営企画部広報課長)
兼高聖雄(日本大学芸術学部教授)
長野香(立教学院広報室長)
青柳祐(立命館大学総合企画部広報課長)
山田健太(専修大学文学部教授)
長野留三子(大正大教務部教務課長)
鈴木宏隆(早稲田大学広報室長)
齋藤淳(日本私立大学連盟事務局)
加賀崎奈美(日本私立大学連盟事務局)
権藤和代(日本私立大学連盟事務局)

